

コロナ禍の世界 記録集

-横浜市 海外事務所による新型コロナウイルス関連レポート(2020~2021年)-



横浜市国際局

CITY OF YOKOHAMA INTERNATIONAL AFFAIRS BUREAU

本記録集では、2020(令和2)年2月から2021(令和3)年2月までに横浜市が設置する海外事務所が発表した新型コロナウイルス感染症に関する記事を、レイアウト上必要な変更等を除き、新聞紙面及びウェブサイトに掲載されたままの形で掲載しています。

そのため、記事の内容は初出時点のものであること及び記事内で参照されているウェブページが更新、削除等されている場合があることをご了承願います。

はじめに

2019(令和元)年12月に最初の症例が報告されて以来、新型コロナウイルス感染症の流行は瞬く間に世界規模に拡大し、2021(令和3)年9月現在も世界各地に大きな影響を及ぼしています。

横浜市では、市内企業・団体等の皆様にお役立ていただくため、感染が世界的な拡大の兆しを見せた2020(令和2)年2月から、フランクフルト、上海、ムンバイ、ニューヨークに所在する4つの事務所が、それぞれの所在地域における新型コロナウイルス感染症に関する情報を独自に収集し、神奈川新聞及び各事務所のウェブサイトで発信してきました。

そのような、まさに現地に駐在している職員だからこそ可能な、現地における市民生活への影響、経済活動の動向、感染症対策などに関する情報発信は約1年間に渡り、57件を数えました。このたび、それらを「コロナ禍の世界 記録集」として一冊にまとめ、改めてお届けします。

日本でもワクチン接種が始まり、感染の収束に向けた歩みが進むことが期待される中、本記録集を通して、新型コロナウイルス感染症の様々な影響や各国の取組を知っていただき、今後の対策に活かしていただけましたら幸いです。

横浜市国際局

1 神奈川新聞連載「コロナ禍の世界」

No.	タイトル	事務所名	掲載日	ページ
01	危機下の結束固く	米州事務所	令和2年6月24日	006
02	空港利用者戻るか	フランクフルト事務所	令和2年6月26日	007
03	感染症との戦い続く	上海事務所	令和2年7月1日	008
04	街から人や車消えた	ムンバイ事務所	令和2年7月3日	009
05	6フィートとマスク 日常に	米州事務所	令和2年7月8日	010
06	輸出入減 物流に変化	フランクフルト事務所	令和2年7月10日	011
07	前向きな市民の底力	上海事務所	令和2年7月14日	012
08	IT大国流の対策は	ムンバイ事務所	令和2年7月17日	013
09	オンライン 適応早く	米州事務所	令和2年7月22日	014
10	見本市の再開なるか	フランクフルト事務所	令和2年7月29日	015
11	在留邦人 往来を切望	上海事務所	令和2年7月31日	016
12	日本より高い回復率	ムンバイ事務所	令和2年8月7日	017
13	期待されるサバイバル	米州事務所	令和2年8月14日	018
14	第2波防止へ一進一退	フランクフルト事務所	令和2年8月21日	019
15	健康に留意し新学期へ	上海事務所	令和2年8月28日	020
16	国慶節 自粛の大型連休	上海事務所	令和2年9月29日	021
17	生活様式が大きく変化	ムンバイ事務所	令和2年9月30日	022
18	日常の回復へ忍耐の時	米州事務所	令和2年10月1日	023
19	規制反対の動き広がる	フランクフルト事務所	令和2年10月2日	024
20	第2波警戒 冬に備える	上海事務所	令和2年10月27日	025
21	警戒レベル 一段上がる	フランクフルト事務所	令和2年10月28日	026
22	向上の鍵は信頼の絆	米州事務所	令和2年10月29日	027
23	祭事期の期待と不安	ムンバイ事務所	令和2年10月30日	028
24	ともし続ける希望の灯	米州事務所	令和2年12月2日	029
25	予防徹底で日常回復	上海事務所	令和2年12月3日	030
26	いまだ大きな潜在市場	ムンバイ事務所	令和2年12月4日	031
27	我慢のXマス 収束待つ	フランクフルト事務所	令和2年12月18日	032

2 神奈川新聞連載「海外レポート」

No.	タイトル	事務所名	掲載日	ページ
01	コロナに立ち向かう	上海事務所	令和2年3月24日	034
02	人影が消えた摩天楼	米州事務所	令和2年3月31日	035
03	商談会もネット開催	米州事務所	令和2年7月7日	036
04	雇用情勢 最大の危機	フランクフルト事務所	令和2年9月1日	037
05	コロナ禍での輸入博	上海事務所	令和2年11月25日	038
06	世界最大市場に挑む	米州事務所	令和3年2月20日	039
07	電子証明の今後注目	フランクフルト事務所	令和3年3月30日	040

3 各事務所からの発信

3-1 上海事務所

No.	タイトル	掲載日	ページ
01	在上海日本人の春節日記	令和2年2月8日	042
02	コロナと共存しはじめた日常	令和2年5月8日	044
03	ICTでコロナと共存する中国・上海	令和2年5月29日	045

3-2 ムンバイ事務所

No.	タイトル	掲載日	ページ
01	世界最大のロックダウン(全土封鎖)	令和2年5月19日	056
02	UNLOCK1.0の始まり	令和2年6月2日	059
03	ロックダウン終了から1か月経過	令和2年7月10日	061

3-3 フランクフルト事務所

No.	タイトル	掲載日	ページ
01	コロナ危機とドイツ経済	令和2年4月30日	064
02	コロナ危機とドイツ経済(その2)～旅行・ホテル業界、外食産業編～	令和2年5月20日	073
03	コロナ危機とドイツ経済(その3)～中小企業編～	令和2年5月27日	077
04	コロナ危機とドイツ経済(その4)～MICE業界編～	令和2年6月10日	081
05	コロナ危機とドイツ経済(その5)～労働市場～	令和2年6月26日	085

3-4 米州事務所 COVID-19 Update

No.	タイトル	掲載日	ページ
01	#AmericaStrong	令和2年4月28日	090
02	責任ある行動	令和2年5月5日	091
03	Stay Safe and Healthy	令和2年5月7日	092
04	Wash Your Hands 🎵	令和2年5月9日	094
05	Facts and Data	令和2年5月16日	095
06	New Normal	令和2年5月20日	097
07	Supercharger	令和2年5月28日	099

3-5 米州事務所 COVID-19 Public Policies

No.	タイトル	掲載日	ページ
01	行政の情報発信	令和2年5月6日	102
02	ニューヨークはいかにして検査数を増やしたのか	令和2年5月14日	106
03	NYの医療システムは感染拡大にいかに対応したのか	令和2年5月27日	111
04	コロナ禍におけるニューヨークの教育行政と学校再開へのプロセス	令和2年8月14日	118
05	パンデミック下でのニューヨーク市の政策立案の内側	令和3年2月25日	124

1

神奈川新聞連載「コロナ禍の世界」

危機下の結束固く
空港利用者戻るか
感染症との戦い続く
街から人や車消えた
6フィートとマスク 日常に
輸出入減 物流に変化
前向きな市民の底力
IT大国流の対策は
オンライン 適応早く
見本市の再開なるか
在留邦人 往来を切望
日本より高い回復率
期待されるサバイバル
第2波防止へ一進一退

健康に留意し新学期へ
国慶節 自粛の大型連休
生活様式が大きく変化
日常の回復へ忍耐の時
規制反対の動き広がる
第2波警戒 冬に備える
警戒レベル 一段上がる
向上の鍵は信頼の絆
祭事期の期待と不安
ともし続ける希望の灯
予防徹底で日常回復
いまだ大きな潜在市場
我慢のXマス 収束待つ

No.01 | 危機下の結束固く

米州事務所

令和2年6月24日(水)掲載

コロナ禍の世界

横浜市駐在員リポート

①

6月8日、米ニューヨークでも経済社会活動が再開した。3月22日から続くロックダウンの解除が段階的に進む。

市民はこの間、州の行政命令の下、▽食料品・必需品の買い物や通院以外は外出を控える▽外出時は他者と1・8呎の距離を保つ▽外出時はマスクなど顔を覆うものを着用する▽手洗いと消毒を徹底するの四つを忠実に守って感染防止に

過ぎではない、新たな日常だと今は思っている。

州や市も市民の行動を促した。一時の安らぎを求めて多くの人が週末の公園などを訪れるが、当初マスクをしていない姿が目立った。州知事はマスクをすることは責任ある行動だと繰り返し訴え、市長は1・8呎の距離を保ってジョギングなどがしやすいよう、市内の道路の車両通行を止め、市民に開放した。

ニューヨーク



100呎先のスーパーマーケットの入り口まで1・8呎の間隔を保って整然と並ぶ買い物客。5日、ニューヨーク・コロナバスサークル

危機下の結束固く

協力した。

感染がピークの頃、私も外出は5日に1度の買い物のみ。スーパーマーケット前では1・8呎の間隔を保って並び、入場を待つ。マスクを必ず着用し、帰宅後すぐにシャワーを浴び、着衣は洗濯した。決して行き

米国の人々の危機下での

結束の強さを、日々切実に感じている。一人一人は責任ある行動を取り、みんなで医療従事者やフロントラインの人々を支える。「A P M T H A N K Y O U」。毎日午後7時になると、窓を開けて拍手をし、

ドラマイバーは警笛を鳴らし、声援と感謝を贈る。危機下の結束は、今なお緩むことはない。

(横浜市国際局グローバルネットワーク担当理事/米州事務所長・関山 誠)

パンデミック(世界的大

流行)を起こした新型コロナウイルスは日本だけでなく、世界各国の日常を一変させた。横浜市が海外事務所を置くニューヨーク、ドイツ・フランクフルト、中国・上海、インド・ムンバイの駐在員がコロナ禍の世界を報告する。|| 随時掲載

神奈川新聞社提供(複製禁止)

No.02 | 空港利用者戻るか

フランクフルト事務所

令和2年6月26日(金) 掲載

コロナ禍の世界

横浜市駐在員リポート

②

ドイツ・フランクフルトは欧州中央銀行、ドイツ連邦銀行などが本部を構える国際金融都市であり、フランクフルト国際空港を中核とした交通、交易の拠点都市でもある。同空港は発着便数、乗降客数などがドイツ最大で、ヨーロッパを代表するハブ空港の一つ。2019年実績で年間約50万回の発着があり、約7千万人が利用している。

フランクフルト空港会社は毎月、その利用状況をホームページ上で公表している。今年5月は、発着回数約7800回(対前年同月比83・2%減)、乗降客数約27万3千人(同95・6%減)だった。4月はそれぞれ85・1%減、96・9%減だったことを思えば、底を打ったと見ることもできるが、依然として厳しい運営を強いられている。

フランクフルト



閑散とするルフトハンザ航空のチェックインカウンター。2日、フランクフルト空港第1ターミナル出発ロビー

空港利用者戻るか

は毎月、その利用状況をホームページ上で公表している。今年5月は、発着回数約7800回(対前年同月比83・2%減)、乗降客数約27万3千人(同95・6%減)だった。4月はそれぞれ

界が機能することは、経済活動を再活性化させ、世界経済への悪影響を抑制するのに不可欠」との談話を発表した。

旅客輸送のみならず貨物輸送、物流という面でも空港が果たしている役割は大きい。同空港の利用状況がいつ、どの程度まで回復してくるかは、ドイツや欧州の経済情勢を理解する一つの指標となる。横浜市内の企業の欧州ビジネスにも影

響いてくるため、継続してこの動向を注視していきたい。

(横浜市フランクフルト事務所長・玉井 猛)

|| 随時掲載

神奈川新聞社提供(複製禁止)

コロナ禍の世界

横浜市駐在員リポート

③

新型コロナウイルス流行以来、中国政府は国内の物流・防疫物資を確保し、ICT（情報通信技術）を駆使して、封鎖・自粛下の生活を安定させ、感染者を正確に把握することに努めた。4月に武漢が封鎖解除され、5月には上海市の出勤風景がほぼ元に戻った。コロナ禍の世界でいち早く、経済活動が復興し始めた。

それ以外は、ほぼ通常通りだ。人同士の距離も密で、テレワークが推奨されているわけでもない。金曜夜の飲食店は以前と同じく、にぎやかだ。全土で情報が管理され、濃厚接触者まですぐに判明するため、「コロナにも疲れた。忘れてしまいたい」との空気も漂っている。

中国・上海



横浜市上海事務所が入居するビルでも、赤外線力メータを使い、来館者を検温している。受付には消毒液と訪問記録帳も置かれている。 6月23日

感染症との戦い続く

示会などのウェブ開催の増加▽観光地の予約制導入などだ。公共交通機関ではマスク着用が必須。店舗やビルなどではマスク着用や検温のほか、感染リ

ただ、今月半ばに北京市の食材卸売市場で新規感染が判明した。各地で行動制限が課され、上海市でも医療用マスク着用が店員らに義務化され、市民にも推奨

された。感染源は調査中だが、厳戒態勢だった北京市でさえ起きたことに新型コロナウイルスの厄介さを再認識させられる。緊張と弛緩を繰

り返しながら、中国、上海市でも感染症との戦いはまだ続く。
(横浜市上海事務所長 川島 とも子) 〓 随時掲載

No.04 | 街から人や車消えた

ムンバイ事務所

令和2年7月3日(金)掲載

コロナ禍の世界

横浜市駐在員レポート

④

3月24日夜、翌25日から3週間、全土封鎖(ロックダウン)を行うこのモディ首相の演説を聞いた時、真っ先に頭に思い浮かんだのは飲料水の確保だった。

インドに駐在する身として、ボトルウォーター無しでは生活が維持できない。ネット注文も全て在庫切れの表示。翌朝慌てて行ったスーパーで商品があるのを見た時、とても安堵したことを鮮明に覚えている。

世界で最も厳しいと言われ、感染者が500人に満たない中で始まったロックダウン。だがこの1カ月は毎日1万人を超すペースで

い物のみ。法的措置のために罰則規定があり、警察官が随時、パトロールしている。街から人や車がパタリと消え、普段は車のクラクションが鳴り響く街からは、鳥や犬の鳴き声しか聞こえなくなった。まるでゴーストタウンに迷い込んだかのようだった。

インド・ムンバイ



ロックダウンで人や車がすっかりいなくなった街
= 3月27日、ムンバイ市ボワイ地区

神奈川新聞社提供(複製禁止)

街から人や車消えた

れたインドのロックダウン。飛行機や鉄道など公共交通機関は全て止まり、オフィスも立ち入り禁止。外出が許されたのは、徒歩圏内のスーパーや薬局への買

増え続けており、6月下旬には千倍の50万人を超えた。うち30万人以上は既に回復している。だが、ロックダウンの期間は3回延長さ

れ、13億人以上が68日間必死に耐えたにもかかわらず、3カ月たった今もピークアウトが見えない現実は、とてもつらく残念で、歯がゆくもある。見えない不安との闘いは、本格的なモンsoon(雨期)を迎えても、まだ終わりそうにない。(横浜市ムンバイ事務所長 松島 一志)

松島 一志
|| 随時掲載

No.05 | 6フィートとマスク 日常に

米州事務所

令和2年7月8日(水)掲載

「コロナ禍の世界」

横浜市駐在員レポート

⑤

毎朝体温を測り、体調を確認し、マスクをして家を出る。勤務先で入館待ちの列に6フィート(1・8メートル)の間隔で並ぶ。16人乗りのエレベーターは一度に6人までに制限された。事務室入り口で手指を消毒し、やはり6

それぞれ5分に短縮した。残るは9月の新学期以降に再開見込みの学校と、6フィートの間隔という原則を守るために最も厳しい対応を迫られるエンターテインメントだ。オペラやミュージカルはニューヨークにとつて、常に世界の耳目を引く大切な都市の構成要素。メトロポリタン・オペラは大みそかに再開する見込みを発表し、ブロードウェイ・ミュージカルは来年初めの再開を目指している。州知事は、感染者の減少を人々の自制と用心の結果とたたえる。ニューヨークは6フィートの間隔とマスクの着用を守りながら、全てが新しい日常に生まれ変わるのを待っている。

(横浜市国際局グローバルネットワーク担当理事/米州事務所長・関山 誠)

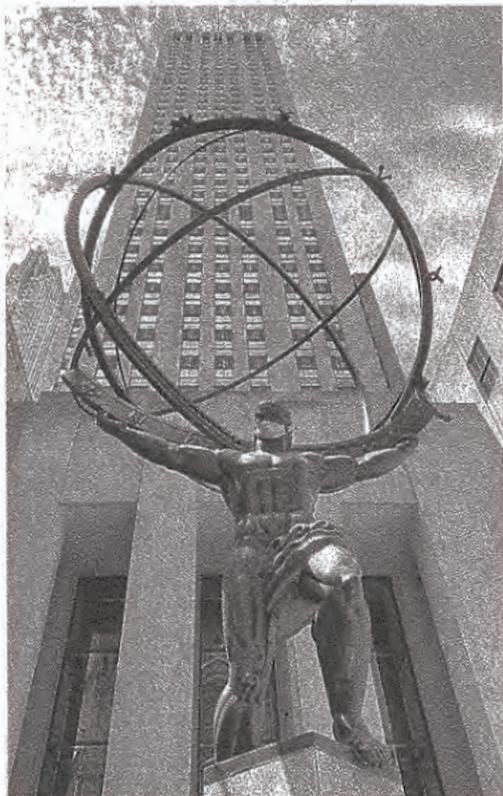
|| 随時掲載

6フィートとマスク 日常に

フィート間を置いた机に着き、マスクをしたまま仕事を始める。再開したオフィスワークの新しい日常だ。ニューヨーク州の経済・社会活動再開の目標は、密な状況をつくらずに生産性を向上させること。6フィートの間隔とマスクの着用は日常の行動原則となった。

街中にも新しい日常が広がる。理美容室は入店前に

ニューヨーク



ロックフェラーセンターのアトラス像もマスクを着用している
= 6月25日、ニューヨーク5番街

神奈川新聞社提供(複製禁止)

No.06 | 輸出入減 物流に変化

フランクフルト事務所

令和2年7月10日(金) 掲載

コロナ禍の世界

横浜市駐在員リポート

⑥

ドイツ連邦統計局による
と、同国の輸出額は4月実
績で前年同月比31・1%
減、輸入額は21・7%減と
大幅に落ち込んだ。輸出額
は1950年の統計開始以
来最大の、輸入額は金融危
機時の2009年7月(23
・6%減)に次ぐ、減少幅
だった。対日貿易でも、輸
出額は31・2%減、輸入額
は22・2%減とほぼ同じ割
合で減っている。

経済活動が停滞する中、
物流の現場では何が起きて
いるのか。日新(横浜市中
区)の鎌田潔・欧州統轄に
話を聞いた。同社は198
5年、ドイツに現地法人を
設立。現在は欧州9カ国に
拠点を持ち、陸海空の輸送、

倉庫保管を中心に事業を展
開している。
新型コロナウイルスが及
ぼす影響について、鎌田統
轄は「業界の航空需要が減
少した。需要と生産が縮小
して急ぐ必要がなくなり、
輸送能力の減少に伴って運
賃が高騰した影響も大き
い」と説明。航空輸送に代
わって日欧間の海上鉄道複
合輸送の引き合いが増加し
たといい、「経営資源の有
効活用という観点から、選
択と集中が叫ばれる時代だ

輸出入減 物流に変化

フランクフルト



デュッセルドルフ近郊にあるドイツ日新の倉庫。
倉庫業に新型コロナウイルスが与えた影響は航空
事業と比べ限定的だったという
7月1日

が、提供できる輸送サービ
スの多様化と顧客層を広げ
るアプローチの重要性を再
認識する契機となった」と
話す。

市内の企業は約30社あり、
そのビジネスを支援するこ
とは市フランクフルト事務
所の主要な機能の一つでも
ある。コロナ禍で何ができ
るか。今後も継続して市内

企業の動向を把握し、ニ
ズに応じた支援をしていき
たい。
(横浜市フランクフルト事
務所長・玉井 猛)
|| 随時掲載

神奈川新聞社提供(複製禁止)

No.07 | 前向きな市民の底力

上海事務所

令和2年7月14日(火)掲載

「コロナ禍の世界」

横浜市駐在員リポート

⑦

中国では、1月24日から春節休暇に続き、2月9日まで在宅生活をするよう政府から要請された。日用品はスマートフォンで注文して宅配で受け取り、マスクは地域コミュニティーを通じて購入した。仕事もテ

4月には感染者も減り、高校から順次、再開した。この頃、「仕事に行くのが楽しい」という若者の声をよく聞いた。皆と一緒に仕事をした方が元気になるらしい。

行動変容を強いられて5カ月が過ぎたが、多くの市民は実に前向きだ。少しでも良い条件を求めて転職を繰り返す人もいるし、デリバリーだけでもうける店も多い。旅行業の経営者は貿易業務などに注力している。市民の現金収入増加のため、路上販売が解禁されたら、郊外の農家がすぐに道端で野菜を売り始めた。明るい強さがある。

何があっても生き抜いていく。長い歴史を持つ大国の市民の底力を日々感じている。

（横浜市上海事務所長・川島 とも子）

前向きな市民の底力

レワーク。生活は何とかあったが、発熱して受診する場合は発熱外来に行かねばならず、風邪すらひけない緊張感があった。自粛生活の忍耐は相当なものだったが、未知のウイルスへの恐怖から市民は要請以上行動を自重し、「自分の身は自分で守る」との意識が高かった。

2月中旬から出勤者も増

上海



自主的にマスクを着けた家族連れ
・若者たちでにぎわう上海市徐匯区のショッピングモール「美羅城」
＝7月4日

神奈川新聞社提供(複製禁止)

No.08 | IT大国流の対策は

ムンバイ事務所

令和2年7月17日(金)掲載

コロナ禍の世界

横浜市駐在員リポート

⑧

新型コロナウイルス感染症対策の一つに、スマートフォンを活用した接触確認アプリがある。

日本では6月19日から配信が始まったが、IT大国といわれるインドでは4月2日から既に配信されている。ただ、インドのアプリは日本のものとはかなり異なる。

まず登録には、氏名、電話番号、性別、年齢、職業といった個人情報に加え、位置情報の提供が必要となる。

また登録には、氏名、電話番号、性別、年齢、職業といった個人情報に加え、位置情報の提供が必要となる。

分の行動エリアの感染リスクをリアルタイムで簡単に把握することができる。また自分の感染状態の見込みを示す通知画面が、4段階のレベルごとに色で表示される。

空港と一部のショッピングモールに行くには、アプリの登録が必須だ。例えば空港だと、感染リスクが低い状態を表す緑色の画面をスタッフに見せないと入ることすらできない。普及率は10%強だが、それでも日

ムンバイ

少しだけ車や人が戻った街

6日、ムンバイ市ボワイ地区



IT大国流の対策は

る。これらを基に、現在地の5000人、1人、2人、5人、10人などの登録者数や過去4週間の累計感染者数がアプリに表示され、自

本の人口を上回る約1億4千万人が使用している。だが、スマホで容易に感染が把握できる環境を整えても、肝心の感染拡大が止

まらない。1日約2万人を越えるペースで増え続け、約20日で倍増。感染者数はあつという間に世界第3位となってしまう。今後、

さらなる対策をどう進めていくのか。この国の真価が問われている。(横浜市ムンバイ事務所長 松島 一志)

神奈川新聞社提供(複製禁止)

No.09 | オンライン 適応早く

米州事務所

令和2年7月22日(水)掲載

コロナ禍の世界

横浜市駐在員リポート

⑨

ニューヨークの学校は3月に休校になって以降、一度も開校されないまま、6月に夏休みを迎えた。休校後、オンライン授業がすぐに始まったが、全ての家庭にパソコンやインターネット環境が整っているわけではない。そこでニューヨーク市は民間と連携し、30万台のタブレット端末とネット環境を用意。必要な子どもたちに無償で貸与した。

市近郊の公立小学校に通

ニューヨークの学校は3月に休校になって以降、一度も開校されないまま、6月に夏休みを迎えた。休校後、オンライン授業がすぐに始まったが、全ての家庭にパソコンやインターネット環境が整っているわけではない。そこでニューヨーク市は民間と連携し、30万台のタブレット端末とネット環境を用意。必要な子どもたちに無償で貸与した。

ニューヨーク



半旗を掲げる休校中の公立小学校

15日、ニューヨーク州

オンライン 適応早く

息子の元には、作文や算数などの課題がネット経由で毎日届いた。課題を提出したかどうかも、担任教諭がネット上で把握できる仕組みだ。解説動画で分から

では、教諭と駅の駐車場で待ち合わせをし、車内から感謝を伝えた。感謝と祝福を大事にする米国の文化と人々の明るさに触れた瞬間だった。

9月からの新学年度がどのような形になるのか、州知事の判断が待たれる。
(横浜市米州事務所副所長 谷沢 寿和)

神奈川新聞社提供(複製禁止)

No.10 | 見本市の再開なるか

フランクフルト事務所

令和2年7月29日(水)掲載

コロナ禍の世界

横浜市駐在員レポート

10

ドイツは見本市が盛んな国だ。主要都市の大半に会場が置かれ、大規模な国際見本市に適したのも多い。ドイツ見本市産業協会(AUMA)によれば、屋内展示面積で、ドイツの会場は世界トップ10に四つが入っている。

メルケル首相と16州政府は6月17日、接触者の追跡や衛生規則の順守ができない大規模イベントの開催禁止期間を、少なくとも10月

本市は開催禁止の対象に含まれない」との声明を発表し、「9月から大半が再開可能となる」との見通しを示した。実際、州政府の定める「衛生および感染防止基準」を満たした上で、9月以降に予定している見本市の開催を決めた主催者も増えている。

世界最大規模の医療機器商談会「MEDICA」や、医療機器の加工技術、部品材料展「COMPAMED」

見本市の再開なるか

未まで延期することで合意した。逆に言えば、追跡や順守が可能な場合は認められ、開催可否の判断は州政府に委ねられている。

AUMAは翌18日、「見

もその一つ。例年、医療関係者ら約11万人が訪れるもので、11月中旬にデュッセルドルフで開かれる予定だ。

COMPAMEDには、

フランクフルト



世界2位の屋内展示面積(約39万平方メートル)を誇るフランクフルトメッセ。関係者以外の出入りはほとんどない。13日、フランクフルト市

横浜企業経営支援財団(I DEC横浜)が「横浜パビリオン」を設け、横浜市内の企業4社が出展を計画している。市内企業の優れた製品や技術を世界に向けて

発信する貴重な機会だけに、開催された場合には積極的に支援していきたい。(横浜市フランクフルト事務所長・玉井 猛)

随時掲載

神奈川新聞社提供(複製禁止)

No.11 | 在留邦人 往来を切望

上海事務所

令和2年7月31日(金) 掲載

コロナ禍の世界

横浜市駐在員リポート

⑪

在留邦人 往来を切望

1月に中国・武漢が封鎖され、驚いた在留邦人は一時帰国する、中国にとどまる、家族を日本に退避させるとそれぞれ行動した。3月下旬から日本人は中国に入国できなくなったが、5

型コロナウイルスの影響で現地の従業員が不足し、業務が一時滞りかけたが、「コロナ禍をチャンスに」と業務のIT・ロボット化をさらに進めている。

在留邦人は生活の心配も尽きない。日本の家族との二重生活、日本に一時帰国中の子供の教育、処方箋薬の入手困難など、心身の健康も懸念される。外国暮らしの重圧は大きい。こうした中、横浜市の友好都市でもある上海市の人々が「困っていないか」「寂しくないか」と日本人を支える姿を何度も見、経験もした。温かさに感謝しつつ、感染症が早く収束し、自由に往来できる日が来ることを誰もが切望している。

（横浜市上海事務所長・川島 とも子）

月下旬以降は新規査証があれば入国可能となった。ただ航空券は高額で、2カ月ほど先の座席しか取れず、入国後もホテルで2週間隔離される。

そのため、ビジネス上の課題も多い。日本から出張できず、技術者も訪中できないため、プロジェクトの遅れやメンテナンスの不備が生じている。人事異動への影響もあり、従来の業務からの転換が必要だ。

上海



業務のさらなるIT化、ロボット化を進めていると話す、福島伸一 董事長・総経理 =17日、蘇州市

神奈川新聞社提供(複製禁止)

No.12 | 日本より高い回復率

ムンバイ事務所

令和2年8月7日(金) 掲載

「コロナ禍の世界」

横浜市駐在員リポート

⑫

日本より高い回復率

インドでは、新型コロナウイルスの新規感染者数が7月の1カ月だけで100万人の大台を超えた。衝撃的な数字だが、感染の現状を把握するためには他の数字を

療養中の患者が減ってきているとはいえず、ムンバイには封じ込め地区が600以上あり、地区内では活動が厳しく制限されたままだ。一方で、ムンバイがあるマハラシュトラ州の保健相が感染のピークアウトを迎えたと発表したとのニュースも飛び込んできた。ムンバイに進出している日系企業の大部分は、新型コロナウイルス感染症の収束後でも、インドには引き続きビジネスチャンスや大きなポテンシャルがあると考えており、撤退せずに今後も駐在員を置く考えのようだ。収束後も、インドが横浜市民や市内企業にとってより身近な存在となるよう、日系企業の関係者らとともに、インド人関係者との信頼関係をさらに強くしていきたい。

(横浜市ムンバイ事務所長 松島 一志)

字も含めて総合的に判断する必要が有ると考える。

例えば、ムンバイの7月末の累計感染者数は月初に比べて約46% (3万5499人) 増えた。だが現在療養中の患者数は、1カ月間で約31% (9077人) 減った。インドの死亡率は2・3%で日本(3・3%)より低く、ムンバイの7月末の回復率は76%で日本(69%)より高かった。こうした数字は日本では知られていない。

ムンバイ



7月に独自に都市封鎖されたムンバイの近隣都市プネ市の市街地の様子 = 8月1日

神奈川新聞社提供(複製禁止)

No.13 | 期待されるサバイバル

米州事務所

令和2年8月14日(金) 掲載

「コロナ禍の世界」

横浜市駐在員リポート

⑬

期待されるサバイバル

ニューヨーク市は、社会経済活動再開の最終段階に入った。だが、身の回りと先行きへの不安はまだ拭い切れない。

ニューヨーク市は、社会一昨年、6500万人を数え、440億ドルをもちたが、それが消える。地下鉄もまだ安心はできない。徒歩や自転車、スクーターボードが日常の有効な移動手段になり、同市の自転車シェアシステム「Citi Bike」で、経済破綻や犯罪まん延

「Citi Bike」の利用も増えている。片や、銃犯罪が急増した。同市は数十年、国内で最も安全な大都市と言われてきた。だが、独立記念日の週末には64件が報告された。1月から7月12日までの間、前年394件だった銃犯罪は今年、634件に上った。

ニューヨークはこれまで、経済破綻や犯罪まん延など、危機を幾度となく乗り越えてきた。2008年の金融危機を切り抜けたことは記憶に新しい。コロナ禍は今までと違い、完全に元に戻れない。そう予測しながらも、今回もニューヨークのサバイバルが期待される。

(横浜市国際局グローバルネットワーク担当理事/米州事務所長・関山 誠)

想されたが、ロックダウン以前のように戻っていない。車の通行もホットドックの屋台も少ないまま。来年までオフィスは開けないという銀行や会計事務所の話も聞こえる。

観光客も減る。ニューヨーク州は感染が広がる他州からの来訪者に14日間の自主隔離を義務付けている。対象は全米50州のうちの31州。国内外からの観光客は

ニューヨーク



利用が増えているニューヨーク市の自転車シェアシステム「Citi Bike」の専用駐輪場
= 5日、タイムズスクエア近く

神奈川新聞社提供(複製禁止)

No.14 | 第2波防止へ一進一退

フランクフルト事務所

令和2年8月21日(金)掲載

「コロナ禍の世界」

横浜市駐在員リポート

14

ドイツは感染拡大当初から、PCR検査を大規模に実施してきた。保健所だけでなく、空港、病院、ドラッグストアなどの体制を整え、1日約18万件(週約120万件)の検査能力を備えた。実際の実績は、週30万~60万件で推移している。今月1日からは、全ての入国者、帰国者に対して無料の検査を実施しているほか、州政府が定めた基準に該当すれば無料で、該当しなくても希望すれば有料で検査を受けられる。

ス、イタリアに次いで6番目に多い(米ジョンズ・ホプキンス大学による)。1日当たりは、3月28日の約6300人がピーク。4月も平均で約3200人だったが、5月に入ると数百人まで減る状況が長く続いた。だが、今月6日。約3カ月ぶりに千人を突破。イエンス・シュパーン連邦保健大臣は同日、「事業所、レジャー・旅行および家族間の感染が増えている」と説明した上で、国民に「第2波を防ぐためにも衛生管

第2波防止へ一進一退

感染者数はどうか。国立ロベルト・コッホ研究所によれば、17日現在の累計数は約22万人。欧州ではロシア、スペイン、英国、フランス、対人距離、マスク着用などの基本ルールを守ってほしい」と呼び掛けた。翌7日以降は千人前後で推移し、一進一退が続いている。

日本人のドイツ入国が制限されてから、約5カ月が経過した。その影響は、経済、観光、教育など幅広い分野に及んでいる。今は我

フランクフルト



フランクフルト空港駅に設置された検査センターを案内する表示。希望者は無症状でも検査を受けられる。12日、フランクフルト市

神奈川新聞社提供(複製禁止)

No.15 | 健康に留意し新学期へ

上海事務所

令和2年8月28日(金) 掲載

コロナ禍の世界

横浜市駐在員リポート

15

厳しい学歴社会の中国では、教育熱が高い。「一人一信」は、教育熱が高い。「一人一信」は、教育熱が高い。「一人一信」は、教育熱が高い。「一人一信」は、教育熱が高い。

1月下旬以降、幼稚園から大学まで休みとなり、4月6月にかけて高校、中学校と小学4年生以上、小学校3年生以下と幼稚園、の順で段階的に再開した。感染状況が悪化し、再開日を急に繰り下げたこともあり、

上海では7月半ばから夏休みだったが、「生徒も教師も新学期前の2週間は市内滞在」と通知されている。8月16日以降、親は子どもが市内にいることや体温など

教師による授業を全国に配信した。自校の教師の授業を配信した学校もある。生徒は、資料を表示できる企業向けの会議ソフト「ディントーク（釘釘）」で受講した。学習塾も、各社がオンラインの無料体験を大々的に展開し、顧客獲得に励んでいる。

上海

横浜市立みなと総合高校の姉妹校・上海市工商外国語学校の蘇芬（スー・フェン）教師は自宅からオンライン授業を配信した
5月25日、上海市



健康に留意し新学期へ

休校中はオンライン授業を実施。政府の教育部、各地方政府、企業が協力してシステムを構築し、優秀な

の健康状態を、毎日釘釘で学校に報告するよう義務付けられている。学校は9月以降、マスクと消毒物資を備蓄し、大集会は開かない。

（横浜市上海事務所長・川島 とも子）

神奈川新聞社提供（複製禁止）

No.16 | 国慶節 自粛の大型連休

上海事務所

令和2年9月29日(火) 掲載

「コロナ禍の世界」

横浜市駐在員レポート

16

中国には大型連休が年2回ある。1、2月ごろの春節と10月の国慶節だ。

国慶節は10月1日の建国記念日のことで、今年の連休は1〜8日だが、レジャー状況は例年と異なる。

海外旅行は行ける状況ではない。だが国内では新型コロナウイルスの新規感染がほぼなく、甘粛省などの自然豊かな西北部や、少数

そのため、万が一の事態や不便を避けて遠出をしない人もいる。横浜観光レック

プ事業を行っているフレンジー・ジャパンの周程総

経理は「今年は上海市内の高級ホテルで過ごす人が多い。ホテルも従来の7〜8割引きで部屋を提供している。身近なレジャーで楽しむ」と説明する。

上海



販売されている崎陽軒の「横濱月餅」に興味を示す買い物客。19日、上海市の上海梅龍鎮(メイロンツェン)伊勢丹百貨店

国慶節 自粛の大型連休

民族が多い雲南省への旅が大人気だ。

一方で、国慶節期間は市外に出ないよう通知している学校もあり、市外滞在歴のある参加者にPCR検査を求めるイベントもある。

今年の10月1日は中秋節も重なっている。中秋節は陰曆8月15日。家族だんらん

で名月をめで、月餅を味わい、遠くにいる家族にも思いをはせる。今回の連休で帰郷する人も目立つ。

崎陽軒(本社・横浜市西区)が販売する「横濱月餅」

が今年、初めて上海に上陸した。和菓子のような「横濱月餅」も中国の中秋節の

次の大型連休は来年2月の春節。多くの人が「来年こそ海外にと願いつつ、今年最後のレジャーをできる範囲で楽しもうとしている。

（横浜市上海事務所長・川島 とも子）

神奈川新聞社提供(複製禁止)

No.17 | 生活様式が大きく変化

ムンバイ事務所

令和2年9月30日(水)掲載

コロナ禍の世界

横浜市駐在員レポート

17

生活様式が大きく変化

新型コロナウイルスと向き合いながら生活する日々が始まって、早いもので半年が過ぎた。インドでも生活様式が大きく変化している。どう変わったのか、あるインド人の一例を紹介したい。

まずは食生活。ピザやハンバーガーなどの宅配サービスの利用を控えるようになり、代わりに動画サイトでレシピを見ながら自炊するようになった。収入減による経済的理由があるそうだが、宅配店で作った食べ物には油や水、原材料などの安全性や新鮮さが分からない上、感染している恐れもある配達員との接触を極力

控えることも理由という。またスーパーの野菜などの生鮮品にウイルスが付着しているリスクに備え、購入して家に持ち帰ってもすぐには使わず丸1日は保管し、調理する前には必ず塩

でよく洗う。人との接触を減らすため、食料品だけでなく、洋服などをオンラインで購入するケースが確実に増えた。多くの人が触れる現金は感染リスクが高いと考え、受け取った時は必ず消毒したり、帰宅後すぐにシャワーを浴びたりすることも徹底しているそうだ。

（横浜市ムンバイ事務所長 松島 一志）

数の増加という情報だけに目が行きがちだが、さまざまな対策を講じながら生活している人たちがいることを知ってもらいたい。生活様式を変えて感染防止に努める姿勢は、慣習は違えど、インドでも日本でも同じだ。

ムンバイ



オンライン購入が増え、休日でも閑散としているプネの市街地
=13日、プネ市

神奈川新聞社提供(複製禁止)

No.18 | 日常の回復へ忍耐の時

米州事務所

令和2年10月1日(木) 掲載

コロナ禍の世界

横浜市駐在員リポート

18

日常の回復へ忍耐の時

「Patience (忍耐)」を、カーネギーホールは呼び掛けている。

ホールを象徴するシヨークがある。有名な音楽家がホールへの道順を聞かれ、「Practice (練習)」と返す。音楽界最高の舞台

「ニューヨークは終わった」とささやかれ始めた。同市に本社を置くデパート「センチュリー21」が経営破綻した。在宅勤務の長期化が見込まれ、マンハッタンから郊外への人の流出が止まらない。市警察が市民

に安全対策を緊急告知するほど、銃発砲や殺人などの犯罪が増した。その一方、ゆっくりだが着実に回復している。ショッピングモールは入場規制を50%に緩和して営業を始めた。レストランも25%の来店制限に加え、利用者に検温、連絡先提出、マスク着用を義務付けて再開した。美術館、博物館は順次、開館。公立学校も対面とオンラインでの授業を組み合わせて新学年を迎えた。「ニューヨークは立ち直りが早く、タフだ。ニューヨークは終わってはいない。必ず、さらに強靱に回復する」。州知事はそう言う。今はそれまで、忍耐の時だ。

(横浜市国際局グローバルネットワーク担当理事/米州事務所長・関山 誠)

に挑む道筋を明かしたというオチだ。Patienceはシヨークの自前のパロディーで、現状へのメッセージとしてもふさわしい。9月の新学年スタートから年末のホリデーシーズンにかけ、普段なら人も街も心躍る時期だ。今年は大統領選挙もある。11月をヤマ場に活気を帯びる季節だが、この先も当然、これまでと同様、我慢が必要だ。

ニューヨーク



「忍耐、忍耐、忍耐」。そう呼び掛けるカーネギーホール玄関前に張り出されたポスター = 9月11日、マンハッタン

神奈川新聞社提供(複製禁止)

No.19 | 規制反対の動き広がる

フランクフルト事務所

令和2年10月2日(金)掲載

コロナ禍の世界

横浜市駐在員リポート

19

州政府ごとに若干の違いはあるものの、ドイツでは新型コロナウイルス対策として、公共空間でのマスク着用、対人距離の確保、大規模集会の禁止などの制限措置が講じられている。

ドイツ公共放送連盟（ARD）が8月上旬に行った世論調査で、政府の規制は適切と回答したのは59%、不十分が28%、過剰が11%となるなど、国民はおおむね理解を示している。

メルケル首相は9月15日

フランクフルト



9月19日にQuerdenkenフランクフルト支部が主催したコロナ規制に反対する集会。規模は小さく、参加者は400人程度だった
＝フランクフルト市のグリュネブルク公園

規制反対の動き広がる

一方、規制に反対する動きも広がっている。

ベルリンで8月29日、約4万人が参加する大規模な集会が開かれた。主催したのは、シュツットガルトに本部を置く団体「Quer

denken（クエアーデンケン、側面思考という意味）。「現在のコロナ規制は実際のリスクに不釣り合い」とし、政府にマスク着用義務の撤廃、正確な情報発信、国民の自由の回復などを求めた。団体が主催する集会は基本、平和的だが、ベルリンでは参加者の一部が暴徒化して国会議事堂に突入するなど、逮捕者も出た。

の「国際民主主義デー」に寄せたメッセージの中で、「政府を批判することは自由であり、誰もが平和的な集会に参加し、意見を表明できる」とした上で「制限措置は感染の拡大防止に有

効であり、多くの国民から支持されている」と理解を求めた。

規制は現段階では社会不安につながる水準にないが、窮状を訴える国民が増えていることも事実。コロ

ナ禍に社会や経済が耐え、人々の気持ちを持ちこたえられるのか。今後も見届けたい。

（横浜市フランクフルト事務所長・玉井 猛）

No.20 | 第2波警戒 冬に備える

上海事務所

令和2年10月27日(火)掲載

コロナ禍の世界

横浜市駐在員リポート

20

現在、中国では外国からの「人」「物」の流入管理と初期の検査、隔離、封鎖を徹底しているが、感染を完全に防ぐのは難しい。入国者は通常、空港でPCR検査と問診を受け、健康証明アプリをダウンロードし、

期的にPCR検査を行うなど警戒が続く。9月には、青島市で港湾作業員2人の無症状感染が判明。その2人が入院した病院のコンピューター断層撮影(CT)室から感染が広がり、10月には全青島市民がPCR検査を受ける事態となった。

専門家「寒くなると第2波が来る」と注意喚起しており、市民はマスク、消毒液で備えている。健康証明アプリはほぼ全国民が携帯電話に入れ、飲食店でも一人一膳ずつの取箸が推奨されている。感染者はゼロにならないが、第1波で都市封鎖や在宅勤務・授業を乗り越えてクラスターを抑えた成功事例も多いので、「第2波はないか、あっても小規模だろう」という希望がある。上海が寒くなるのは、西北の風が吹き、カニの身が締まっておいしくなる10月下旬。みんなで上海蟹を安心して味わい、2度目の冬を無事に越えたいところだ。

(横浜市上海事務所長・川島とも子)

第2波警戒 冬に備える

ドする。専用車でホテルか自宅に入ると2週間は外出禁止。無断外出すると必ず発覚する。それでも9月、ミャンマーに接する雲南省瑞麗市でクラスター(感染者集団)が発生、都市封鎖となった。輸入品の取り扱いについても、初夏に大連、北京両市の海鮮市場でクラスターが発生。以来、冷凍食品とその関連事業者を対象に定

上海



取箸の推奨広告。「+-×」にかけて、「愛情が加わり、感染が減る。ウイルスは除かれて、幸福は倍に乗じる」とある。テーブルのQRコードを携帯電話で読み取って注文と支払を行うのも感染防止につながる
= 6日、上海市南翔の小籠包店

神奈川新聞社提供(複製禁止)

No.21 | 警戒レベル 一段上がる

フランクフルト事務所

令和2年10月28日(水) 掲載

コロナ禍の世界

横浜市駐在員リポート

⑳

ドイツの新型コロナウイルス警戒レベルが、一段上がった。都市部を中心に感染が急速に拡大していることがその背景にある。

連邦政府は、人口10万人当たりの感染者数が過去7日間で50人を超えた場合、その地域を市町村単位で国内リスク地域（以下、対象地域）に指定している。

第1波が去った5月以降、対象地域は大規模クラスタは軒並み含まれている。1日当たりの感染者数は23日に約1万5千人を記録。春先のピークを上回り、連日のように過去最高を更新している。

警戒レベル 一段上がる

スター（感染者集団）発生エリアなどに限定されてきたが、10月に入り状況が劇的に変わった。

ロベルト・コッホ研究所によれば、24日現在、対象地域は国内251カ所に上り、ベルリン、ミュンヘン、

フランクフルト



緊急テレビ会議に参加するフェルトマン市長。2019年12月に横浜を訪問している（フランクフルト市オラフ・シール氏提供）

9日には、メルケル首相が国内11大都市の市長と緊急テレビ会議を開催。「冬の感染拡大を防ぐために、今対処することが必要」と結果を呼び掛けた。

フランクフルト市のフェルトマン市長は「2時間以

上、感染拡大の防止策を議論した。激しくも建設的な議論だった」と話し、参加者全員が「再ロックダウン（都市封鎖）を避ける必要があること」に同意したと語った。

コロナ禍で初めての冬が

近づいている。インフルエンザも流行する時期。人々はいつもと変わらぬクリスマスを迎えることができるのか。家族と過ごす楽しい休暇を思い描きたい。

（横浜市フランクフルト事務所長・玉井 猛）

神奈川新聞社提供（複製禁止）

No.22 | 向上の鍵は信頼の絆

米州事務所

令和2年10月29日(木)掲載

コロナ禍の世界

横浜市駐在員リポート

22

「COVID19（新型コロナウイルス感染症）との闘いの間、彼らは日々フロントライン（前線）に立ち、自らの命を危険にさらして私たちを守り抜いた」。ニューヨークのクオモ知事は9月の労働祭に寄せて、医療、食料品販売、警察、消防などコロナ禍で献身的

ニューヨーク



警察改革を求めるプラカードが掲げられた集会＝10月17日、マンハッタンのコロンバスサークル

向上の鍵は信頼の絆

に働いた人たちへ賛辞を贈るとともに、彼らへの信頼を改めて思い起こさせた。知事はまた、「ハロウィーンは止めない。留意点を用意しよう」と提案した。州内の陽性率は現在、全米最低水準にあるが、密を避けがたい感謝祭のパレード

が、今年新しいハロウィーンを創り出す。警官の蛮行があらわになったジョージ・フロイドさんの事件以来、警察への信頼を回復できるかが問われている。警察改革を訴える声は大きい。ロックダウン（都市封鎖）の時、命の危

険を冒して献身的に職務に当たった彼らは、間違いなくコミュニティの信頼を得ていた。ニューヨーク州は一番に警察改革の行動を起こした。犯罪が急増し、治安の悪化が懸念される中、警察はコミュニティとより強い信頼の絆を築

くとしていくはずだ。「Ever Upward」＝「絶え間ない向上」。ニューヨーク州のモットーがいま、力強く響いてくる。（横浜市国際局グローバルネットワーク担当理事／米州事務所長・関山 誠）

神奈川新聞社提供（複製禁止）

コロナ禍の世界

横浜市駐在員リポート

23

インドでは1日の新規感染者数が右肩上がりで見られ、9月中旬をピークに下がり始めた。現状、感染している人も40万人以上減り、回復率も約90%で日本とほぼ同水準である。

汚染は呼吸器疾患を引き起こす恐れがあり、呼吸器機能の低下に伴う感染拡大が不安視されていることに加え、11月中旬にはヒンズー教の新年を祝うインド最大の祭り「ディワリ」を控えているからだ。

感染者数が最も多いマハラシュトラ州でも10月から飲食店が営業を再開。ムンバイのメトロも部分的に運行再開となった。徐々にで

さらに、この時期の買い物は「縁起が良い」とされているため、年間で最も消費が高まる時期でもある。どの業界もこの祭事期を起

祭事期の期待と不安

はあるが、経済活動が戻ってきていることを感じる。

しかしヨーロッパと同様、インドでも感染の拡大が懸念されている。例年、この時期に深刻化する大気

爆剤として「V字回復」に

つなげたいと考えており、国も政府職員全員に現金を前渡しするなど、消費の喚起に取り組んでいる。

祭事期には毎年、至る所

で人が集まって爆竹や花火を夜通し楽しむ光景が見られる。感染拡大が懸念されるこの時期、一人一人の行動が今後の感染状況に大きく影響を及ぼすはずだ。

新年を迎えて一年の幸せと健康を祈る時、例年以上に健やかな一年を祈る人が今年は多くなるだろう。(横浜市ムンバイ事務所長 松島 一志)

ムンバイ



営業が再開された飲食店=18日、プネ市

神奈川新聞社提供(複製禁止)

No.24 | ともし続ける希望の灯

米州事務所

令和2年12月2日(水)掲載

コロナ禍の世界

横浜市駐在員リポート

24

米国内の感染ペースが再び加速している。1日当たりの新規感染者は一時20万人に迫り、これまでの死者数は25万人を超えた。世界最悪が止まらない。

全米各地で再び対策強化の動きが広がっている。シン

にあるが、既にレストランの夜10時、朝5時の閉店、自宅での集まりを10人以下に制限するなど対策を講じている。ニューヨーク市はこれに加え、学校の対面授業を停止してオンラインに移行。マスク着用をはじめとした一人一人の責任ある行動を呼び掛けている。

ニューヨーク州の陽性率は3%前後で推移。各州で比較すると依然低いレベル

が今年も点灯準備を始めた。世界恐慌から9・11中核同時テロ、そして今日に至るまで、楽しい時も苦しい時もその時々に見えたり人たちが希望を見せたりという。未曾有の困難に立ち向かった2020年。2日には、いつもどおりの「希望の灯」がともる。

ニューヨークの「希望の象徴」、ロックフェラーセンターのクリスマスツリー

ともし続ける希望の灯

カゴ市長は「生きるか死ぬかの深刻な事態」として市民に自宅待機を勧告するとともに、感謝祭の会食や旅行を中止するよう求めた。サンフランシスコ市はレストランの店内飲食を禁止し、経済活動の再開停止や後退も辞さない構え。フィラデルフィア市は屋内の集まりを禁止、屋外のイベントも制限する方針だ。ミシガン州とワシントン州も飲

ニューヨーク



2日の点灯式(テレビ中継のみ)を待つクリスマスツリー=11月27日、マンハッタンのロックフェラーセンター

神奈川新聞社提供(複製禁止)

No.25 | 予防徹底で日常回復

上海事務所

令和2年12月3日(木) 掲載

「コロナ禍の世界」

横浜市駐在員リポート

25

予防徹底で日常回復

横浜企業の海外進出支援に向け、横浜市は11月に開催された上海の中国国際輸入博覧会に出展した。約100万人に上る入場者全員にPCR検査陰性証明が必須で、市上海事務所の全員が病院で検査を受けた。事前予約は不要で、受け

えることはなかった。驚くほど効率的で、並んでから終わるまでの所要時間は約30分。結果は24時間以内にオンラインで受け取れる。陰性証明はマラソン大会でも必要。上海で入国者以外の新規感染者が出た際に

は、市外へ出るのに証明が必要となったこともあった。入国時にはPCR検査に加え、血清IgM抗体検査陰性証明が必要となる。陰性証明をはじめとして、携帯電話による行動記録や入国時の2週間完全隔離など、中国は感染阻止を徹底している。生命、暮らしを守る目的は日本と同じだが、国の状況、課題、文化が異なるので当然、日本とは違った対策になる。

今年是中国が世界で一番長く、新型コロナウイルスに向き合ってきた。数多くの経験、犠牲、忍耐を重ね、今や大勢で食事ができるほど日常が戻ってきている。今後、横浜市は友好都市の上海市と、日中の医師対談をオンライン配信する。両国の知見も共有して、良き新年への一歩としたい。

(横浜市上海事務所長・川島 とも子)

付け、支払い、検査は全て風通しの良い屋外で行われた。受け付けから支払いまで携帯電話一つで済ませられ、ペンや現金を持つ必要もなく、便利で安全。検査費は1回120元(約1900円)だった。テント内の椅子に座ると鼻と口の奥の粘膜を拭かれるが、技師も手慣れている違和感を覚

上海



PCR検査を受ける横浜市上海事務所の職員=11月2日、上海市の天山中医医院

神奈川新聞社提供(複製禁止)

No.26 | いまだ大きな潜在市場

ムンバイ事務所

令和2年12月4日(金) 掲載

コロナ禍の世界

横浜市駐在員レポート

26

欧米や日本では新型コロナウイルス感染症が再拡大しているが、インドでは9月中旬をピークに1日の新規感染者数は減少。ムンバイにおいても、現感染者数はピーク時の約4分の1まで減ってきている。

ムンバイはボリウッド（インド映画）の街としても有名だが、8か月振りに映

る。ムンバイ駐在のある日系企業の話では、製品によって状況は異なるものの、売り上げは戻ってきているところかむしろ昨年同時期以上に好調という。この傾向は少なくとも本年度いっぱいはずっと見込んでいた。

本年度第1四半期のGDP成長率が大幅なマイナス

いまだ大きな潜在市場

画館も再開。メトロ（高架鉄道）の再稼働に伴って一部オフィス勤務に切り替える企業も次第が増えてきており、街には確実に活気が戻ってきていると感じる。

成長だったこともあり、日本から見たインドの姿は「感染が拡大し、経済回復が難しい国」と映っているように感じる。しかし、グーグルやアマゾンなどGAFAMをはじめとした欧米企業はコロナ後もインドに次々と多額の投資をしており、インド株価も過去最高値を連日のように更新している。この状況は、インドを雄弁に物語っている。海外からも期待されている「V字回復」が今後実現できるのかどうか、引き続き注視していきたい。

（横浜市ムンバイ事務所長 松島 一志）

ムンバイ



活気が戻ってきた市街地の様子
=11月18日、ムンバイ市

神奈川新聞社提供(複製禁止)

No.27 | 我慢のXマス 収束待っ

フランクフルト事務所

令和2年12月18日(金)掲載

コロナ禍の世界

横浜市駐在員リポート

27

ドイツでは、例年11月末から「クリスマススマーケット」が開催される。まばゆい装飾が施された「聖樹」もみの木と趣向を凝らした演出により、街の中心部は鮮やかに彩られる。

「三大クリスマスマーケット」とされるニュルンベルク、シュツットガルト、ドレスデンをはじめとした

めたロックダウン（都市封鎖）を来年1月10日まで延長することで合意した。これにより、ドイツ全土で大規模なクリスマススマーケットを開催することは、事実上不可能となった。

クリスマススマーケットの起源には諸説あるが、公式文書にある記録としては1393年にフランクフルト

フランクフルト



フランクフルト市庁舎前に設置されたクリスマスツリー。例年クリスマススマーケットでにぎわっている広場も閑散としている
11月8日

我慢のXマス 収束待っ

大規模なマーケットが開催される各都市には、国内のみならず世界中から人々が訪れ、年間を通じて最もにぎわう季節となる。

しかし、今年は違っ。12月2日、メルケル首相と各州知事はコロナ対策定例会議を開催し、11月2日に始

で開催されたのが最古とされている。その伝統あるマーケットの開催中止を決めたフェルトマン市長は、「私も私たちのクリスマススマー

ケットが恋しい。皆さんが健康で、すてきなクリスマスを迎えることを願っている」と談話を発表した。

ドイツでは「第2波」による感染拡大の勢いが衰えを見せず、収束の見通しも立っていない。12月15日には1日当たりの死者数が952人を数え、過去最多を

更新した。「今すぐに全てを知ろうとするな。雪が解ければ見

えてくる」。 (ゲーテ詩集第1巻より、筆者仮訳)

コロナ禍との付き合いは、今後も続きそうである。先を焦らず、じっくりと春の到来を待ちたい。

(横浜市フランクフルト事務所長・玉井 猛)

おわり

神奈川新聞社提供(複製禁止)

2

神奈川新聞連載「海外レポート」

コロナに立ち向かう

人影が消えた摩天楼

商談会もネット開催

雇用情勢 最大の危機

コロナ禍での輸入博

世界最大市場に挑む

電子証明の今後注目

No.01 | コロナに立ち向かう

上海事務所

令和2年3月24日(火)掲載



中国 横浜市上海事務所長

川島 とも子

コロナに立ち向かう

中国の上海では、新型コロナウイルス感染症対策のため、1月24日からの春節休暇に続き在宅勤務が推奨されたが、2月中旬になって多くの企業が職場での業務を再開した。この約3週間、当事務所でも横浜企業等への情報収集・提供のほか、上海市への支援物資送付や寄稿等も

行った。外部では、移動制限や交通・物流規制、イベントの中止、休校等もあり、街全体が眠ったかのようだった。そんな中、水道・交通機関等のインフラが通常と変わらず維持され、食料・マスク以外の日用品の供給が安定していたのは生活していて驚いた。しかも

相まって、この緊急事態への対応に役立っていたことだ。中国では「微信(ウェイシン)」という通信アプリが浸透し、ビジネスでも生活でも必須だ。デジタル機器を積極的に使う生活習慣が今回、社会不安も軽減させたと思う。上海市からは、交通規制等の

通知が自動で携帯に届いた。通行人の動きが監視カメラや携帯で把握されているので感染者の行動も正確に公開されていた。各家庭には、セキュリティレベルの高いWiFi-Fiがあり、突如の在宅勤務にも対応可能だった。セミナーが中止されても、自宅でウェブセミナーを実施

したり、自宅から参加できたりする。学校は春節以降休校だが、家庭でストレスなく、ウェブで授業が受けられる。もともと、検案のほか映画、音楽が楽しめる、話し相手にもなる人工知能(AI)搭載機器「天猫精霊」を子どもから中高年までが喜んで使っているほどデジタル環境は充実している。



役所手続きも窓口からウェブ申請に切り替わったが、「市民雲」という身分証、税金、保険、年金等を一括管理するシステムがあるので支障がない。2003年の重症急性呼吸器症候群(SARS)流行当時と異なるのは、中国がデジタル社会となり、市民が有効活用できていることだ。さらに5Gが加わったので、今回のコロナウイルス対応の経験を基に、新たなビジネスモデルが出現する可能性すら感じさせる。

この根底には、中国政府による管理システムがあり、議論もあるところだが、約15年で隣国がデジタル社会変革を成し遂げ、未曾有の感染症を日本とは異次元の方法で乗り越えようとしていることに目を向けるべきだと思う。

神奈川新聞社提供(複製禁止)

No.02 | 人影が消えた摩天楼

米州事務所

令和2年3月31日(火)掲載

海外 レポート

米 横浜市米州事務所副所長
谷沢 寿和

3月13日、普段はビジネスパーソンと観光客でにぎわうマンハッタンから忽然と人影が消えた。トランプ大統領が緊急事態宣言を発出した当日のことだった。

人影が消えた摩天楼

この日を境に、新たな対策が矢継ぎ早に出されることになった。16日からはN.Y.市内の公立学校が休校となり、同日夜から市内飲食店の営業が持ち帰りか宅配のみに制限された。18日にはN.Y.州知事が州内事業所の出勤者を半減させると発表、19日

前日の12日には、ニューヨーク(N.Y.)市が非常事態宣言を出し、ブロードウェイの全ての劇場が公演中止を発表。N.Y.州は500名以上のイベントを禁止した。12日時点のN.Y.市の感染者は100名弱、死亡者はまだ確認されていなかった。

に出勤者を25%未満にするよう制限を強め、20日、全労働者が対象となる行政命令に署名した。日系企業の反応は早く、日本貿易振興機構(ジエトロ)の米国6事務所が行った調査によると、12日時点で、多数の在N.Y.

この日を境に、新たな対策が矢継ぎ早に出されることになった。13日、オフィスビルを見渡すと、明かりのついている部屋はもはや1割にも満たない。郊外からマンハッタン行き

閑散としたニューヨーク市の五番街
3月19日



日常生活への影響も顕著だった。まず、大型ホールセールで衛生用品、冷凍食品、水、買い置きしやすい食品などが品切れとなった。次に大手をして地域のスーパーで品薄の状況が続く。最後に小規模な日系スーパーに行きつき、ようやくトイレトペーパーを購入できたという話も聞く。

緊張が高まったのは感染のリスクだけではない。同僚の知人は地下鉄で乗客の一人からアジア人差別ともとれる暴言を浴びせられた。周りの乗客がこぼれてくれたことが救いだっ

16日、当事務所が入居するビルから感染者が確認され、当事務所は翌日から在宅勤務に切り替えた。22日夜からN.Y.州で原則全労働者の在宅勤務と州民の自宅待機が続いている。

神奈川新聞社提供(複製禁止)

No.03 | 商談会もネット開催

米州事務所

令和2年7月7日(火)掲載



米 横浜市米州事務所副所長
谷沢 寿和

イベントのオンライン化が進んでいる。6月8日から12日にかけて、北米最大規模のバイオ産業展示商談会「バイオ・インターナショナル・コンベンション」が初めてインターネット上

商談会もネット開催

い、相手企業から承認されれば面談することができる。今年はこの面談がネット上で行われた格好だ。

バーチャル・イベントでは、展示会場での飛び込み営業はできないが、米国では知らない人から会員制交流サイト(SNS)

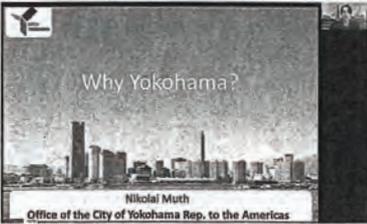
風だったのかもしれない。横浜からは、ライフサイエンス関連企業6社(セルフリーサイエンス、シーエムプラス、Mab Genesis、メディギア・インターナショナル、グライコテクニカ、リスク計測テクノロジーズ)が参加した。ファイデ

でバーチャル開催された。参加者数は64か国から7千人以上上った。

本イベントの特徴は、システムを使ったビジネスマッチング面談にある。参加者はシステム上で面談リクエストを送り合

上で突然営業メッセージが送られてくることもよくあり、受け取る側も抵抗はない。メリットを感じれば時間を割いてもらえ

る。今回のイベントは、コミュニケーションのデジタル化がすでに醸成されていたことも追い



Why Yokohama?
Nikolai Murth
Office of the City of Yokohama Rep. to the Americas

バーチャル開催されたイベント内で行われた横浜市米州事務所のプレゼンテーション

ルファイアで開催された昨年は、横浜からの参加企業は1社だった。特に中小事業者にとって日本にいながら米国のイベントにアクセスできることはバーチャル開催の大きなメリットだ。

今回、20社以上と面談した企業もあり、各社にとって有益な

機会となったようだ。当事務所も日本企業との協業を目指す海外企業と多くの面談を行った。新型コロナウイルスの影響で、移動や直接会うことが困難な中、今後どのように関係を構築していくかが試される。

今夏以降に米国で開催される大型イベント情報を調べると、オンライン化への移行、延期、予定通り開催など対応はさまさまだ。横浜市では、海外展示商談会への出展経費を助成する制度について対象をオンライン展示商談会にも広げ、市内企業の海外展開を後押ししている。「新しい生活様式を実践しながら、いかにビジネスを促進するか。主催者側も参加者側も模索が続く。

神奈川新聞社提供(複製禁止)

No.04 | 雇用情勢 最大の危機

フランクフルト事務所

令和2年9月1日(火)掲載



横浜市フランクフルト事務所長
玉井 猛

雇用情勢 最大の危機

ドイツは安定した経済成長と低い失業率を背景に、長きにわたり欧州経済の中核を担ってきた。連邦統計局によれば、国内総生産（GDP）は過去10年平均で2・0%成長。失業率は

同平均6・4%と欧州連合（EU）27カ国で最も低い水準だった。

そのドイツ経済にも新型コロナウイルス感染症拡大が大きな影響を落としている。8月25日に発表された今年第2四半期GDP

は前期比9・7%減。リーマン・ショックがあった2009年同期（7・9%減）を上回り1970年の統計開始以来最大の減少幅となった。連邦雇用庁によると3月に5・1%だった失業率は、7月に6・3%まで上昇。4カ月で約57万人が職を失

っている。

ドイツ政府も手をこまねいているわけではない。3月以降、①企業安定化基金の創設②中小事業者等への給付金③時短勤務賃金補償などの支援策を相次いで導入。また7月から12月ま

での半年間、消費税を3%引き下げる措置も実施している。

しかし政府の支援策は恒常的ではない。秋以降に順次終了する予定であり、景気と雇用の悪化が本格化するのはいずれからとみられている。

コロナ禍に前後して、ドイツ

連立政権を構成するキリスト教民主同盟（CDU）・キリスト教社会同盟（CSU）と社会民主党（SPD）は8月25日、今年12月に終了する予定だった時短勤務賃金補償を「21年12月まで延長すること合意」したと発表。この制度はコロナ禍で企業等が従業員に時短勤務させた場合、減少する賃金の最大67%を政府が補償するものである。延長には法改正が必要となるが、実現すれば雇用に与える影響は大きい。

ドイツの雇用情勢は1990年の東西統一以来、最大の危機に瀕している。この局面がどう動いていくのか、今後の動向も注視していきたい。



連邦雇用庁フランクフルト支部（ハローワーク）に相当が入る建物。コロナ禍で通常の窓口は閉鎖され立ち入るには事前予約が必要。8月24日、フランクフルト市

神奈川新聞社提供（複製禁止）

No.05 | コロナ禍での輸入博

上海事務所

令和2年11月25日(水)掲載



中国 横浜市上海事務所所長

川島 とも子

11月5日から10日まで中国・上海で、第3回中国国際輸入博覧会（輸入博、CIEE2020）が開催された。これは開放型世界経済発展の促進を目的とし、中国政府も重要視するイベントだ。今年の総展示面積は36万平方メートル、事業者含む入場人数

コロナ禍での輸入博

有効期限が5〜7日なので、開幕後は上海市内の病院が関係者で混雑した。「上海で最も安心なのは輸入博会場」といった冗談もあったほどだ。

例年とは全く異なる状況の中、横浜市経済局と横浜企業経営支援財団（IDEC横浜）で健康を築しむ「メドヒジラ」が、現地の

オンライン出展は、来場者が通訳を介して、日本にいる出展企業担当者やヒアロン酸などをベースにした高付加価値製品のユニタス（同市金沢区）、赤ちゃんや高齢者の睡眠を遠隔モニタリングするキッド・デザイン・システムズ（同市港北区）、声

会期中の9日、上海で約4カ月ぶりに現地の新規感染者が出たが、迅速な措置により各行事への大きな影響はなかった。今回のコロナ禍における輸入博の成功は、今後の大規模イベントへの確かな一歩となったといえる。

は約100万人だった。最大の課題は、新型コロナウイルス対策だった。中国全土、全世界が対象のため、開催方式決定まで例年より時間を要し、出展者、参観者の登録完了も約1カ月遅れた。入場者は全員、PCR検査の陰性証明が求められたが、証明書は

では、今年も医療機器・医薬保健分野に横浜ブースを設置し、「LIP、横浜」の会員企業4社の出展を支援した。「LIP横浜」は、横浜ライフイノベーションプラットフォームのことで、横浜から、健康・医療分野のイノベーションを持続的に創出していくことを目的とし、



輸入博会場に設置した横浜ブース

だけでメンタルヘルスの不調を可視化するリスク計測テクノロジー（同市中区）の3社が出展した。来場者数は昨年に比べて少なかったが商談意欲の高いケースが多く、横浜企業の紹介を丁寧に行えた。輸入博と連動して行政機関を中心に、上海都市プロモーション大会、コロナ期間海外友好交流集出版会等の行事も多く開催された。

神奈川新聞社提供(複製禁止)

No.06 | 世界最大市場に挑む

米州事務所

令和3年2月20日(土) 掲載



米 横浜市米州事務所副所長
谷沢 寿和

米国の健康・医療市場に、横浜のベンチャー企業が果敢に挑戦している。1月7日、米国での資金調達や事業提携を目指す市内企業4社によるプレゼンテーションイベントが、当事務所のコーディネートにより、オンラインで開催された。

登壇者は、米国の投資家と健康・医療分野の専門家から成るパネリストを前に、ビジネスプランを10分間で発表。パネリストからは「マーケットシェア見込みの根拠は何か」「米国の競合他社とどう渡り合うのか」など、投資や協業判断の目線からいくつもの質問が飛び、登壇者がアヒールする相手は、パネリストだけではない。イベントに参加した視聴者の中から引き合いやビジネスコンネクションが生まれるかもしれないのだ。

米国では、投資家や意中の企業に会って話を聞いてもらうこと自体、容易ではない。日本の名だたる大企業でさえ、興味があれば相手にされない。会えたとしても、会議の途中で退席

世界最大市場に挑む



米国での資金調達や事業提携を目指す横浜市内の企業4社が参加したオンラインのプレゼンテーションイベント

「LIP. 横浜」(横浜ライフイノベーションプラットフォーム)の取り組みの一環として実施する一連の支援策だ。米国の投資家は、信頼の置ける起業家支援組織のイベントには積極的に参加する。あらかじめ選抜されプロフェッショナルな指導を受けた企業に出会えるからだ。今回のイベントには投資家やビジネス関係者など100人以上が参加した。横浜のプログラムで選ばれたベンチャー企業がどんな発表をするか興味を持ってもらえたのだろう。

登壇企業にとって、この機会が世界最大の健康・医療市場への参入に向けたステップとなったことを願う。

されたというエピソードを耳にすることもある。

今回登壇した「アナウト」(横浜市中区)、「CROSS S YNC」(同市金沢区)、「メディギア・インターナショナル」(同市緑区)、「リスク計測テクノロジーズ」(同市中区)の4社は、米国サンディエゴの起業家支援組織によるプログラムで3カ月間、ビジネスプランとプレゼン技術を磨いた上で、本イベントに臨んだ。これらは、横浜生命科学振興財団が市内ベンチャー企業の海外市場展開の

神奈川新聞社提供(複製禁止)

No.07 | 電子証明の今後注目

フランクフルト事務所

令和3年3月30日(火)掲載



横浜市フランクフルト事務所長
玉井 猛

ドイツ

欧州連合（EU）では、ワクチン電子証明書（電子証明）の導入に向けた議論が進んでいる。新型コロナウイルスの予防接種を受けた市民に電子証明を交付し、これを携行することで、

電子証明の今後注目

域内移動する際の制限措置が免除・緩和されたり、入場が制限されている映画館や劇場、スポーツ施設等への出入りが可能になったりする。電子証明には接種情報のほか、検査結果、回復履歴等が含まれる見込み。

ドイツ連邦保健省は、ホームページ上でワクチン接種状況を公表している。3月23日現在、少なくとも1回のワクチン接種を受けた市民は約793万人で、人口（約8300万人）の

観光への依存度が大きい、ギリシャ、イタリア、スペイン等が導入に積極的な一方で、ドイツは電子証明の保有者とそうでない市民の差別につながるなどとして消極的だった。この背景にはドイツにおけるワクチン接種が思つよつに進んでいない現状もある。

9・5%に留まっている。米国約25・3%、英国約42・9%と比べると遅れが目立つ。連邦政府は9月末までには全ての人が1回目のワクチン接種を終えるとの見通しを示しているが、その可否は不透明である。

2月下旬に開催されたEU首脳会議（EU27カ国の代表が参加）後の会見で、メルケル首相は「電子証明の必要性で各国首脳の意見は一致した」と述べ、



ワクチン接種の特設会場が設置されたフランクフルトメッセ
= 3月17日、フランクフルト市

筆者は、間もなくドイツでの任期を終えようとしている。やり残した事が無い、といえぱうそになる。ドイツでのコロナの行く末も見届けたい。さまざまに思いが頭をよぎるが、それらは後任に託し、新たな職務に進んでいきたい。

「ドイツは電子証明の開発に着手することを決定した」と表明した。ワクチン接種の見通しが立ってきたことから、消極的だった姿勢を転換した発言、と受け止められている。

電子証明は人の往来を活性化し、経済、とりわけ観光・旅客運輸業を立て直す切り札となりうるのか、今後の展開が注目される。

神奈川新聞社提供(複製禁止)

3-1

各事務所からの発信 上海事務所

在上海日本人の春節日記

コロナと共存しはじめた日常

ICTでコロナと共存する中国・上海

No.01 | 在上海日本人的春節日記

上海事務所

令和2年2月8日掲載

武漢が封鎖し、中国各地で感染が相次いだ令和2年1月、上海市人民对外友好協会から「上海に励ましの文章を」と依頼があり、日本人としての春節の上海での「在宅」生活、上海の人々がどう乗り切ろうとしたか、また外国人への親切等について寄稿しました。

今回、当時の記事から抜粋して掲載しています。この内容は、後日、新型コロナウイルス発生時の上海と外国との交流を著した『守望相助你我他』（上海市人民对外友好協会編 上海人民出版社）にも採録されました。

在沪日本人的春节日记：很“宅”很特别

原创 上海友协 上海友协 2月8日

“这对我来说，是人生第一次这么长时间宅居家中。

一方面佩服自己挺能忍的，同时也感受到了上海市民的坚强的忍耐力。”

对于日本横浜上海经济代表处所长川岛知子来说，今年的“春节”十分特别，这是她第一次在中国过春节，也是第一次这么长时间“宅”在家中……

横浜市于1973年与上海市缔结为友好城市，于1987年设立了上海代表处。我是去年来上海赴任的，马上快一年了。

横浜市は、1973年に上海市と友好都市になりました。1987年には上海事務所を設立し、私も赴任してから1年が経とうとしています。

今年春节休假，本来打算待在上海，慢慢享受这座城市比往常相对闲静的时光。没想到，由于新型冠状病毒肺炎的流行，情况变得特殊了。

私は元々、この春節休みは閑散とした上海を散歩して、歴史や街並みを味わうつもりでした。それが新型コロナウイルスでこのような事態になるとは思いもしませんでした。

刚开始，除了为购买生鲜食材而外出外，我一直都宅在家里，阅读着有关上海的书籍和杂志，脑子里浮想着在上海街头信步的情景。2月3日起，开始了居家工作，每天向横浜市汇报上海以及中国全国的疫情情况。

当初は、生鮮品を買う以外は、ずっと家におり、仕方がないので、上海の本や雑誌を読んで頭のなかで上海の街歩きをしていました。2月3日からは在宅勤務で、上海・中国の状況を横浜市に報告したりなどしています。

这对我来说，是人生第一次这么长时间宅居家中。一方面佩服自己挺能忍的，同时也感受到了上海市民的坚强的忍耐力。

これは、私にとって人生初めての引きこもり生活です。私自身、良く耐えていると思いますし、上海の方々も忍耐強いなあ、と思っています。

我在日本经历过东日本大地震。不只是灾害本身，随之而来的水电气等生命线的断绝、物资流通的不稳定、因不安而引起的骚动，这些会让灾后生活变得更加困难。这次，在上海，我刚开始也有过这种不安的感觉。

私は日本で東日本大震災を経験しましたが、災害はそれ自体だけでなく、それに伴うライフラインの途絶、流通の不安定、人々の不安に駆られた行動が一層、被災者生活を困難にさせます。上海でも、まず最初に不安に思ったのはその点でした。

但是，至今，供电供气供水都很稳定，公共交通与出租车也能正常利用。超市里商品短缺的时候虽然也有，市民们都那么沉着，也没出现囤货抢购的现象。快递服务也能正常使用。从1月24日起，手机随时能收到上海市各部委发布的有关疫情的重要信息，各区也在发放口罩。我所在的地区有时还能收到日语或英语的信息通知。

しかし、今、電気もガスも水道もちゃんと安定しています。公共交通機関やタクシーもなんとか利用できます。スーパーの品数が少なくなった時もありましたが、住民も落ち着いていて買占めもありませんでした。配達も利用できます。携帯電話には1月24日から上海市の各委員会等からの重要な情報提供が随時ありますし、地区ごとにマスクの配布もあります。地区では時に日本語や英語でもお知らせしてくれます。

从房间眺望窗外，虽然白天人流很少，但晚上每家每户依然灯火明亮，能体会到大家都在极力避免外出活动。能切身感受到，政府、为日常生活提供服务的企业、市民们都在努力着，上海在默默地坚定地挑战着这场灾厄。

部屋の窓から外を見ると、日中は人が少ないですが、夜は各部屋に明かりが沢山灯ってます。皆さんが極力、外に出ていないことが良くわかります。行政もライフラインを担う企業も市民も、皆で努力されて、上海は静かに確実に、この災厄に立ち向かっていると感じています。

很高兴的是，收到了来自在工作中认识的上海朋友们的关心与问候，如“有没有不便的地方？有需要的东西可以开车送过去…”等等。在异国的城市里面临灾害时，大家对我的关怀真是沁人心脾。上海是一座对外籍人士也满怀关爱的城市，这里生活着心地善良的市民…作为横浜市，还有力量可能微不足道的我自己，希望能尽所能帮助上海共度难关。

嬉しかったのは、仕事で知り合った上海の方たちから「不便はありませんか？必要なものがあれば車で持っていきますよ」と言っていたことです。異国の街での災害時の心遣いは本当に心に沁みました。外国人も支えてくれる心優しき人たちがいる上海…。横浜市としても、微力ながら個人としても、上海市にできることをさせていただきたいと思っています。

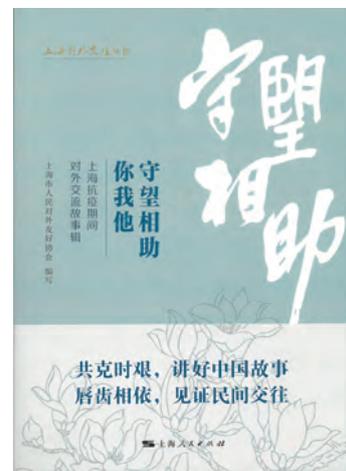
战胜疫情虽然还需要些时间，但我坚信，通过大家的努力一定会克服困难！我们必须肃穆以对，打赢这场战役。加油上海！

完全な克服までにはまだ少し時間がかかりそうですが、皆で努力すれば必ずこの困難は越えられます！我々はこの戦いに粛々と勝たねばなりません。加油上海！

日本公益財団法人横浜企业经营支援財団上海代表处
川島 知子



横浜事務所工作人员在上海横滨缔结友好城市45周年海报前合影（左二为川岛知子）



『守望相助你我他』（上海市人民对外友好协会編 上海人民出版社）

No.02 | 横浜上海事務所メールマガジン「コロナと共存しはじめた日常」

上海事務所

令和2年5月8日掲載

5月上旬、上海の街に行く人々は、以前の9割程まで戻った印象である。出通勤時には渋滞も生じる。しかし市民生活の内実は、新型コロナ発生前と異なりつつある。

中国のGDPは、2020年1-3月は「マイナス6.8%」だった。四半期GDPの正式発表が始まった1992年以降で初めて縮小した。これは「今日より明日が豊かになる日常がなくなった」ということを意味している。市民の間では「収入が以前より1~2割減った」との声を良く聞く。なかでも更に影響を受けているのがサービス業、例えば、タクシー、ホテル、観光、宴会が主な飲食店、展示会含むイベント関係、学校等だ。「被雇用者はまだいい。経営者こそ切実だ」とも言われる。中国人は、日本人に比べ、本業以外に副業や投資等、確実に収入の道を複数持つ傾向があるので、本業が少々傾いても致命傷にはなりにくい。しかし、事業経営となると、固定費や借入金の返済等が経営者に重くのしかかる。

また、抜本的な業務の見直しも増え始めた。「展示会や講演会は必須と考えていたが、自粛中、Web配信で補完できた。これまでのブースの設置や資料の配布も面倒だ。今後はWeb対応に切り替える」「出張を3回から1回に減らしたが支障がない。これまで出張に行き過ぎだった」等。従来の業務遂行方法に変化が生じている。

上海は新規感染ゼロが続くが、小学3年生以下は、開学時期が未定で、観光地も予約制で入場規制を行う時もある。市民も仕事は通常ながら、宴会や旅行は避けるなど、若干の緊張を持って生活している。行動変容が強いられてから、早3か月。生活・社会面で形容しがたいストレスが大きくなり、これを踏まえて、中国当局も規制緩和や、経済施策を実施しつつある。

今、上海は「コロナを封じ込めつつ、共存する」時期に入ったと言えると思う。

2020年5月

IDECメールマガジン(横浜発グローバルビジネスニュース)5月12日号

(横浜上海事務所 所長 川島とも子)

No.03 | ICTでコロナと共存する中国・上海

上海事務所

令和2年5月29日掲載

令和2年5月29日、横浜上海事務所を運営する(公財)横浜企業経営支援財団[IDEC横浜]にて、日中の横浜企業向けに初めて実施したオンラインセミナーの内容を書き起こしたものです。

動画は、上海事務所HP <https://www.idec.or.jp/business/shanghai/index.html> で公開しています。



みなさん、こんにちは。横浜上海事務所の川島です。

本日は、セミナーにご参加いただき、ありがとうございます。参加者の中には、上海事務所にお越しいただいた方もいらして嬉しいです。この映像は上海からお届けしています。

こうしてみると、ICT・情報通信技術によって、国境もコロナとの闘いも越えていける気がします。

復興に向かう中国・上海

【経済の傾向】

- 内需拡大に力を入れつつも、輸出減の影響が大きい。

【経済の傾向】

- 5月9日 上海市の緊急レベルが3級に引き下げ。
- 6月～ 幼稚園以上が全て開園・開学。
- 「コロナを封じ込めつつ共存」

さて、中国の経済傾向ですが、経済のV字回復が言われる一方で、5月22日に開催された全国人民代表大会では、GDP目標を示しませんでした。GDPは、2020年1月から3月はマイナス6.8%でした。1992年以来、初めて縮小しています。3月末時点での輸出指数は46.4%であり、内需拡大に力を入れつつも、輸出減の落ち込みから「中国全体の経済成長をどう考えるのか?」という状況になっています。

一方、上海の市民生活も復興しつつあります。5月9日には上海市の緊急レベルが3級に下がり、地下鉄や屋内施設以外ではマスク着用が徹底されなくなるなど、ルールが少なくなりつつあります。

今や、出勤時や交通量等は、コロナ以前と同様になっています。5月下旬からは一定の非感染措置をとった上で、式典、説明会の実施、10人程度の宴会等も増えてきました。6月からは、幼稚園以上が全て開園・開学します。

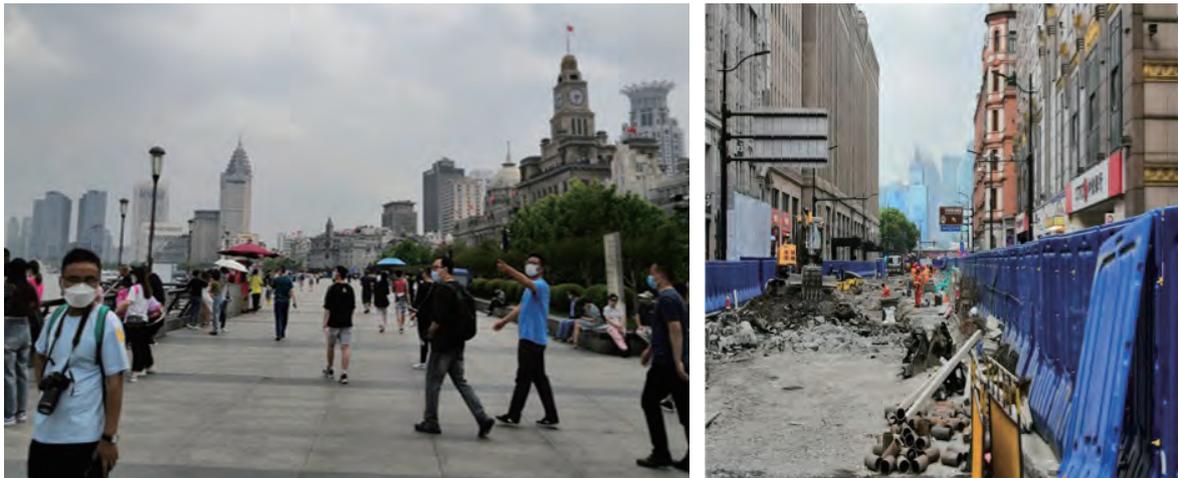
上海でも、他の都市でも「コロナを封じ込めつつ、共存する」時期に入ったと言えると思います。



2020年5月16日(土)創立5周年セールの上の上海・大丸百貨店

写真(上)は、5月16日土曜日の上海の大丸百貨店さんの写真です。

創立5周年の大セールでこの人込みとなりました。260万円の時計が安くなって195万円で、200本以上売れたそうです。購買力は旺盛です。



2020年5月24日(日) 午後2時の外灘と工事中の南京路

写真(上)は、これはほぼ一週間後の5月24日日曜午後2時の外灘と、外灘に続く工事中の南京路です。いずれも大丸百貨店さんからは徒歩で10分以内の距離で、上海の一大観光地です。

いつもはこの10倍以上の人出です。これだけでも観光業の落ち込みがおわかりになると思います。観光客がないので、目抜き通りの南京路も閑散期を利用して工事をしている状況です。

ただ、この中にもマスク着用義務がなくても、つけている方は3~4割います。日本よりもずっと「政府または周囲が大丈夫といっても、自分の安全は自分で確保していく」緊張といいますか、危機意識を感じます。



2020年1月下旬上海・古北地区

時期は戻りまして、写真はコロナが蔓延し始めた1月下旬の上海・グーベイ地区、日本人が多く住む地区のもので、猫が左下の写真にあるようにレストランのテーブルで日向ぼっこして、のんびりする動物天国となっています。

この頃、上海では、外出自粛要請であって、命令ではなかったのですが、市民は見事なほど家に引きこもっていました。これも危機意識の高さによるものと思いますが、17年前のSARSの記憶もあってのこのようです。

私も生活していて驚いたのが、危ない、という話がきたら、1日から2日でほぼ街から人がいなくなることが「できた」ということです。そして、ほぼ3週間の在宅生活を上海市民は乗り切りました。

ICTのインフラが進んでいるだけでなく、市民のデジタルリテラシーの高さがもともとあったことが、街ぐるみでの在宅生活を支えていたと思います。

ICT化した生活

○原則

- ・携帯メッセージアプリ「微信 (we-chat)」利用
- ・キャッシュレス

○携帯一つで生活が完了

- ・支払い全般 (web購入、公共料金支払い、税金還付)
- ・予約全般 (宿泊、映画、観光地、飲食店)
- ・スーパー宅配 (30分以内に到着)、料理宅配
- ・公共交通 (地下鉄、バス等) の乗車
- ・タクシーの呼び出し、予約配送
- ・会員登録

ここで、中国のICT化した生活についてお話します。

私は15年ほど前に、北京に語学留学をしていました。その時の連絡手段は携帯がほとんどで、その普及率が日本より高かった程度でした。昨年2月に上海に赴任する時も、生活の心配はなかったのですが、実際、上海のICT化した社会になじむには想像以上に時間がかかりました。その生活スタイルの変化に15年前と同じ国に来ているとは思えませんでした。

まずビジネス上では携帯メッセージアプリのWe-chat、つまり、中国版ラインが必須です。

独特のWe-chatを使ったビジネスの仕方、人間関係の作り方があります。

また、会計は全てキャッシュレスで、アプリを使って携帯で支払います。

「現金受取拒否は不可」という法律はありますが、実際に現金を出すと舌打ちされることも何回かありました。

携帯ひとつで生活の全てが完了します。携帯は、支払い全般、また、予約全般に使えます。飲食店では、無断キャンセルを避けるため、予約をする時に予約金が必要なこともあります。携帯が支払いとつながっているのですぐできます。スーパーに注文すれば、30分以内に自宅や職場まで持ってきてくれます。食べ物も、飲み物もケーキも1点から注文できます。物品の購入もWebが主流のため実店舗も相当少なくなっています。昨年夏、上海高島屋さんが閉店になりかけたことがありましたが、実店舗減少の影響も要因の一つとされています。

公共交通機関に乗るときも、携帯アプリでOKです。流しのタクシーはなく、全て携帯で呼びます。複数ある中から、車種や、利用者からの評価が高い車を選ぶこともできます。何かの会員になるときは携帯番号を入れて認証番号をもらってから、会員として認められていきます。クーポンや習い事をする時も全てこの形です。

ここで、日本にはない事例をいくつかご紹介します。

あるお店には紙のメニューがなく、QRコードがテーブルに貼っているだけです。それを読み込むと、メニューが携帯に出てきて、決済をします。数分待つと、店員さんが自分の机に料理を運んできてくれます。食べ終わったら最後の会計はなしで、出ていきます。非常にシステム化しています。

安全な事例もあります。スパムや詐欺電話がかかってきた場合は、自分の携帯に「詐欺電話」という表示が出ます。これは、過去に同じ番号から電話を受けた多くの人が「詐欺」と入力し、データが反映されるようになっているため、非常に安全です。



マクドナルド 注文・支払い機

上の写真をご覧ください。マクドナルドさんの支払機です。マクドナルドさんも店員さんがいるレジではなく、この機械で注文し、携帯で支払うのが一般的です。現金は、この機械では使えません。

私はマクドナルドさんは、その国の標準をよく表しているお店だと思っています。時給や店員さんの仕事の様子、サービスレベル、設備、客層がその国の縮図になっています。こういう機器が中国のマクドナルドさんで浸透しているのを見ますと、日本よりどれだけICTが生活に浸透しているかが明確に目で見えてわかると思います。お孫さんを連れた高齢者の方もこの機械を使いこなしています。

以上ご説明しましたように、生活の全てが携帯を通して行うようになっています。

携帯で支払ったほうが現金よりも割引率も高く、30～50%引きの時もありますから、高齢者もメリットを享受するため使いこなしています。非常に便利ながら、私は、赴任後、この1年でやり方をマスターし、快適でお得な生活を送るには、正直、息切れしました。この変化にほぼ全ての老若男女がついていっている中国はすごいと思っただけです。

こんなことをいいますと、「全部が機械化して労働者不要の社会が来るのでは?」と思われるかもしれませんが、どこにも携帯やアプリの不具合を見てくれる店員さんやサービスがセットであります。もちろん、マクドナルドさんにもです。

ということは、技術の精度を高めるにはまだ時間やコストがかかり、一部の複雑な業務はやはり人間なのだろう、とも思います。

面白いのは、これだけICT化が進んでいても、中国では日本のように、Zoom飲み会のような食事会、飲み会は流行っていません。したいとも思わないようです。「食事をする時は、会って共にする」というのが徹底しています。

話を元に戻しますと、これらのICT化生活に必要な携帯は必ず、身分証と銀行口座とリンクしています。つまり、経済活動にかかわる個人情報が全てデジタル管理できるシステムが今年1月時点で、中国全土にほとんど浸透していました。



この時に起こったのが新型コロナで、中国で一番最初に蔓延しながら、コロナ感染者を管理して、経済復興に導いているのは、ICTの発展によるところが大きいと思います。

今や、携帯に、感染可能性の有無を証明するQRコードアプリが追加されました。

「スイシェンマ」というもので、これは、携帯のキャッシュレスアプリを開発したアリババが中国政府と協力して短期間で開発したものです。既にある携帯の個人管理と組み合わせる発想が合理的です。

これが緑だと自由行動可です。自分の安全性を第三者に証明できるので、ビルや店舗に入る時に提示します。これは、中国人だと身分証、外国人だとパスポートとリンクします。当初は外国人が登録できなかったのですが、外国からのコロナの流入を阻止し始めた時期に、パスポートでも入力できるように登録方法が変わりました。

赤だと感染の危険があるので、隔離要の人になります。赤いほうの写真は、私が日本から3月12日に入国した時のものです。その後、2週間自宅隔離だったのですが、同日に着いた日本人と赤から緑に変わる日付に差があり、どうも手動で行っているのではないか、という噂さえありました。ここでもICT技術と人間との役割分担を感じました。

また、2月下旬頃、数十年も逃げ回っていた逃亡犯・凶悪犯たちが次々に自首し始めました。健康QRコード等の提示ができないため、身分証がないことになり、身分不詳、つまりなにかやましいことのある人、という隠せない事実が明らかになったからです。コロナへの対策は、コロナだけでなく、犯罪者にも防御力を発揮していました。それだけ、中国では国民を把握できたということなのです。

- 日用品のWeb注文
- 在宅勤務、Web授業へのスムーズな移行
- 上海市からのコロナ対策情報、交通規制等の通知が携帯に自動配信
- 感染者の行動、居住マンション等も公開
- 対人接触を避けた電子申請、電子受付の増加
- 電子消費券の発行

外出自粛期間には、生活必需品は、Web宅配でマンション入口まで届きました。

企業が業務を再開した時も、在宅勤務はもちろん、Web相談やWebセミナーにすぐに切り替えました。学校も全国的にWeb授業を開始しました。親子が一緒に在宅できたことが、自粛期間中のストレスを軽減していました。

上海市からは、コロナに関する情報や道路封鎖等の通知が自動で携帯に届きます。通行人の動きが監視カメラや携帯で把握されているので、感染者の行動について、乗車したバス路線や時間まで全国的に正確に公開されました。感染者が出たマンションやビルも地図で追えます。

対人接触を避けた電子申請、受付も増加しました。私も工作許可証や居留許可証の変更が必要だったのですが、公安等には行ったのは、最後にパスポートを提出する時だけで、他は全て出頭せずに行えました。既にあるインフラを使って、スムーズに電子申請に切り替えられたのには感動すらしました。

4月には、中国商務部は、消費促進のために、電子消費券を発行しました。これも携帯で申請すれば、個人の銀行口座等に配布されます。日本の10万円給付のオンライン申請にトラブルが多々あり、結局、給付を郵送でやっていることと比べると、完全に世界が違います。

コロナの期間を通して、病院ではWeb診療も積極的に行い始めましたし、施設ではロボットが食事を運ぶ事例もありました。現在は赤外線カメラで体温のほか、顔認証をして、感染者や濃厚接触者を追えるシステムも一部で実用化されています。

ここで、ICTとは異なりますが、2月頃からの現地に工場がある横浜企業さんの事例もご紹介させていただきます。2月以降、各企業が営業を再開するにあたり、操業許可を上海市政府にもらう必要がありました。申請が殺到して相当混乱していましたが、本上海事務所から上海市政府に疑問点等を確認する対応を取りました。

結果、想定通りの時期に操業を始められた事例がありました。また某企業さんでは、再開にあたり、地方出身者を雇用していることから、春節明けの上海市への戻り時期に違いが出て、段階的に職場復帰の措置をとられていました。

現在は、多くの日系企業は、日本人の往来が限られ、定期的に訪問していた社長が中国に行けない、また3月頃出張ベースで中国に行った方は、一旦、中国を出ると再入国ができないため、今に至るまで日本に戻れないといった状況も生じています。

そのほか、機械のメンテナンスの技術者を派遣できないこと、日本とのサプライチェーンの寸断を課題にされて

いるところが多いです。4月上旬に行った上海商工クラブのアンケートでは、日系企業のほとんどが中国での操業はほぼ元に戻り、9割以上が今後も中国での操業を続ける、としています。ただ、最近ですと、撤退する日系企業の話もぽつぽつと聞くようになってきました。

時間も限られていますので、もうそろそろまとめに入らせていただきます。

中国におけるICT化は、国民としては、利便性の享受の側面が強かったですが、コロナにより、生命・財産を守る安全なものとしての価値が加わりました。

今回のコロナ対策で、大規模社会実験が実施されたので、これを踏まえて中国のICT社会は一気に加速して発展していくと思います。また今回、人々の生活スタイル、行動様式、価値観も変わったので、必要とされるビジネスも変わっていくでしょう。特に在宅勤務、WEB授業、WEB診療等を通じて、5Gの核心部分の業界の変化やロボット化が興味深く、これらの領域がビジネスチャンスにもつながっていくと思います。

新型コロナは世界的に第二波、第三波が懸念されています。

中国も例外ではありませんが、第一波の時に、ICT技術で個人の行動履歴を完全に把握し、健康の是非を証明できるシステムを作り出しました。また人に会わない、非接触型で社会生活を送れるシステムに市民が慣れ、それに安全・健康というメリットも提示できました。

中国では、今後、第二波が起こった時には、第一波よりもっと確実に早く抑え込めるシステムを完備した上で、4月以降の都市封鎖解除、経済復興に動いています。

日本や他の諸外国の動きを見ていると、この点で中国は世界的にも特異であり、今後しばらくコロナと共存したあとは、世界で一番早くコロナを管理できる国になるのではないかとさえ思います。

当日の質疑応答

Q1 日本人出張者の中国入国動向について

A1 まず、日本の外務省が感染症危険レベル3を発しているなかではなかなか中国には行けない、ということがあります。それに、中国では、現在は査証を持っている日本人駐在員や、出張者の入国も禁止されています。

これまでの査証の有効期限が切れた方は、再申請してからの渡航になりますので、査証申請が日本の中国大使館でスムーズに進むのか？という課題があります。

その次に、航空券の確保があります。現在、中国に向かう航空便は、各社1週間に1路線のみ往復のルールがあります。しかも乗車率が制限されています。

更に、中国入国後の2週間の隔離の問題があります。現在は自宅隔離も不可で、指定された施設で2週間過ごすこととなります。上海だと1日200円か400円のホテルを選べますが、その費用は全て企業負担になり、また入国時のPCR検査の費用も企業負担となります。

これらの課題が解消されない限りは、コストの面でもなかなか中国への出張は現実的ではないと思います。

Q2 現地中小企業の景気動向について

A2 これは、中国政府も注視していて、4月には、中国政府が、中小企業の倒産や雇用の悪化を回避するため、企業向け社会保障費の減免や減税、国有銀行による中小企業向け融資の拡大、企業の利払い延期、雇用調整助成金の支給を発表しています。決して楽観はできない状況と思われます。

また、業界別の景気動向も大きく作用しています。観光業、イベント業、旅客業、各種学校等への打撃は大きいですが、他の産業は回復しつつあります。輸出比率が高いところは、輸出先国の経済復興状況と物流によって影響をうけると思います。実際のところは、失業率等を追っていくと実質の景気動向がわかるとも言われますので、今後はそれを追っていくのがわかりやすいでしょう。

私が上海の街を歩いている印象としては、コロナ前より若干空き店舗が目立ってきています。

Q3 北京市や、上海以外の都市の状況について

A3 北京は、2月24日に習近平国家主席が「北京の新型肺炎対策に全力で取り組む。外からの感染防止対策と内からの拡散防止対策に断固として力を入れる」と発言して以来、他都市とは別格の体制となっています。

今は、感染者が発生している以外の都市では、比較的自由に往来ができますが、北京は国内でも湖北省等高リスク地域からの入境者には、隔離を実施しています。

また住宅地区での感染管理ルールも、他都市より厳しい状況です。工事等は地方出身者が担うことが多いので、現場に労働者が戻らないといった状況が発生している可能性がありますし、北京市政府からの営業にあたっての指導も厳しくなっていることが想定されます。

広東省等は、武漢市を含む湖北省出身者の出稼ぎが多いのですが、広東省に再び出てきたものの、輸出減の影響で職業がなくなり、現在は湖北省に戻るバスが満員といった状態も続いています。

Q4 コロナ以前と現在とでビジネス活動で変わった点

A4 展示会は全てWeb展示会に切り替わりました。

中国では、秋以降の第二波が懸念されているので、政府系の団体では今年一年は全てWeb展示会を主催する、と決めたところもあります。

海外出張も同様に、現時点では今年中の出張を考えていないところが多いです。さきほど画面でお見せした健康QRコード等で管理されていない国というのは不安を感じるようです。

コロナ以前と現在の違いは、総じて、移動と接触のコストを重視するようになったと感じます。

展示会自体も、ブース装飾や新規のスタッフ雇用等が不要なので、Web展示会のほうがスムーズで効果的、といった声もあります。会議も移動時間がムダなのでWeb会議にする傾向も強くなりました。

出張回数を減らしても対応できることがわかったので、今後の出張回数を見直したりといった事例もあります。

1か月ほど前には、皆、無駄を省くだけでなく、接触の機会を減らしたいので、訪問目的をはっきりして、実益の可能性を明確に提示しないと訪問しにくい雰囲気もありました。これは中国企業だけでなく、日系を含む外資系企業にも見られたようです。

面白いのは、変わっていないもので、会った時の握手は復活しましたし、通勤できる状況になったら日本ほど育児や介護の問題も顕在化していないので、テレワークよりも通常出勤を選ぶ傾向です。

3-2

各事務所からの発信 ムンバイ事務所

世界最大のロックダウン(全土封鎖)

UNLOCK1.0の始まり

ロックダウン終了から1か月経過

No.01 | 世界最大のロックダウン(全土封鎖)

ムンバイ事務所

Posted on :19 May 2020 12:00 in Covid-19 Updates

新型コロナウイルスの拡大防止策として、インドでは3/25から、約13億人を超える国民に対して事実上の外出禁止令(ロックダウン)が出されています。世界で最も厳しいと言われているロックダウンについて、少し触れてみたいと思います。

新型コロナウイルスの拡大防止策として、インドでは3/25から、約13億人を超える国民に対して事実上の外出禁止令(ロックダウン)が出されています。まもなく約2か月が経とうとしていますが、感染拡大が止まらず**3度目の延長となり、5/31までとなりました**。感染者数がついに中国を超えたというニュースを最近目にした方も多いのではないのでしょうか。

ロックダウンですが、**インドの場合、インドの法律(災害管理法)に基づいて取られている措置で、行政上の強制力が生じ、国民はそれに従う義務があります**。

代表的な措置の一例としては、

- オフィスや工場の閉鎖(自粛レベルではなく強制的に会社に行けません。)
- すべての飛行機、鉄道、バス、タクシーがストップ(移動手段が一切ありません)
- 食料雑貨店または薬局以外の店舗はすべて閉店(レストランも閉まっています)
- 上記店舗への買い物以外の外出は一切禁止(警棒を持った警官が常に道路をパトロール中)

などが挙げられます。

インドの全土封鎖は世界で最も厳しい内容とされています。先述した通り、公共交通機関は全て運休で、道路での商用車の往来も、食料や医薬品など「必要不可欠」な品目の輸送以外は禁止とし、二輪車も同様です。普段は多くの車のクラクションが鳴っていますが、ロックダウン中は車がほとんど走っておらず、歩いている人もほとんどいないため、街はゴーストタウンのように静まり返っています。

インドのロックダウンにおいて注目すべきポイントは、**判断力と実行力の早さ**です。

3月24日の夜にモディ首相が演説し、「今日(24日)の深夜12時(25日0時)から、21日間、インド全土を封鎖する」と宣言し実行に移しています。

当時はインド全土でも感染者数は500名にも満たない状況でしたが(※現在は10万人を超えています)、上記のような厳しい施策を早い段階で実行に移したのは、人口13億人のインドにおいて、爆発的に増えることを懸念したためです。「この21日間の封鎖に真摯に向き合わなければ、インドは今後『21年間の遅れ』をとることになる」というモディ首相からの言葉がとても印象的でした。

と同時に、それほど感染者が多くないのに、「ここまで厳しい措置を、約13億人のインド国民が21日間も果たしてちゃんと守るのだろうか?」と当時は正直半信半疑でした。しかし、翌日から外出をちゃんと控え、外出する時には普段は全くしないマスクを着用したり、普段はあんなにパーソナルスペースが狭いインド人の皆さんがスーパーでの入場待ちの際は、距離をしっかりと保って待つなど、感染が拡大しないよう、国全体でコロナとの闘いに挑んでいる様子を直接目の当たりにしました。また、家にいると、普段は車のクラクションがよく聞こえてくるのですが、聞こえてくるのは鳥や犬の鳴き声だけで、同じ家で過ごしているのですが、最初は不思議な違和感を抱いていました。

一時期、日本のニュースにおいて、インドの警察官が外出しているインド人を厳しく取り締まっている様子がよく流れたようで、「インドは怖いところだ」という印象をお持ちになった方もいらっしゃると思います。しかし、こうした断片的な情報だけではなく、飛行機や車、電車の移動も一切できない、外食も一切できない状況が2か月近くもの間、インドではずっと今もなお続いており、**13億人近いインド国民ひとりひとりが、1日も早い収束に向けて、厳しく制限されている生活に必死に耐えているという事実もどうか知っていただけたらと思っています。**(余談ですが、感染が深刻な地域以外では今は緩和されましたが、お酒やタバコは生活必需品ではないということで1か月以上、一切買えない状況が続きました。)

さて、インドでは3月にあっという間にロックダウンに至った訳ですが、実は、ロックダウン開始前の1週間も、次々と「え?」と驚くようなニュースが続き、色々と振り回された結果、最終的にロックダウンに至りました。日本ではあまり報道されていないかと思いますが、少しだけお伝えしたいと思います。

- 3/17(火): 翌日以降、オフィスへの出勤体制は半分以上にするようにという政府からの指示を受ける。
- 3/19(木): 夜、モディ首相の演説。(※当時、国内感染者は計173人)
 - ① 3/22から1週間、**全ての国際線の着陸を禁止。**
 - ② 3/22(日)の7時~21時までの外出を一切禁止。
- 3/20(金): 夜、マハラシュトラ州政府が、3/21(土)午前0時から**市内5都市(ムンバイ等)を閉鎖**すると発表。
 - 全企業は3/31まで原則閉鎖。
 - 当事務所のオフィスビルも完全閉鎖という連絡を急に受け、一切入れなくなる。
- 3/22(日): 演説通り、**7時~21時までインド全土で一切の外出禁止**
- 3/23(月): 3/25から**全ての国内線の航空便が禁止**と発表。
- 3/24(火): 夜、モディ首相の演説。(※当時、国内感染者は計469人)
 - 翌日3/25~4/14までの3週間の全土封鎖を発表。**

日本では考えられないようなスピーディーでダイナミックな展開ではないでしょうか。振り返ると、何らかの新しい情報が次々に突然やってきては対応していくという毎日でした。

ロックダウン以外にも、1月末から2月にかけて中国などからの旅客検査を実施し、3月中旬には全ての観光

ビザを無効にするなど、入国を制限する措置を早々に行ってきたのですが、残念ながら依然増え続けている状況です。しかし逆に言うと、このような措置をとっていなければ、確実にもっと多くの感染者が出ていたと思います。今でもなお続いているロックダウンですが、1日も早く制限の無い生活に戻ってほしいと切に願っています。

No.02 | UNLOCK1.0の始まり

ムンバイ事務所

Posted on :02 Jun 2020 00:00 in Covid-19 Updates

インドでは3/25から5/31まで、ロックダウンが続きましたが、6月から段階的に解除していくこととなり、Unlock1.0が始まりました。これまでとの違いについて、少し触れてみたいと思います。

これまで3度延長されたロックダウンですが、6月から段階的に解除していくこととなりました。

ムンバイがあるマハラシュトラ州を筆頭に、インドでは感染者が1日8,000名を越すペースで増え続けており、20万人に迫る勢いですが(あっという間に世界ワースト7入りしてしまいました。。。)、他の国と同様、経済の落ち込みが激しいため、再開が必要と判断し、舵を大きく切る局面を迎えました。

先週から既に国内線旅客機が2か月振りに再開されていますが、

- 第1段階として、**6/8(月)から飲食店、ホテル、ショッピングモール等が再開**
- 第2段階として、学校の再開時期は7月に決定
- 第3段階として、国際線旅客機、メトロ(都市高速鉄道)、映画館、スポーツジム、娯楽施設の営業や、大規模な集会への参加は、状況を見ながらいつ再開するかを判断

というガイドラインが発表されています。

これまでは、

- Lockdown1.0:3/25~4/14(21日間)
- Lockdown2.0:4/15~5/2(18日間)
- Lockdown3.0:5/3~5/17(15日間)
- Lockdown4.0:5/18~5/31(14日間)

という表記でしたが、**6月からは「Unlock1.0」となっています**。厳しいロックダウンが終わって、新たなスタートを切るという意味でおそらくこの言葉が使われているのでしょう。

しかし、この「Unlock1.0」ですが、上記以外のガイドラインも定められています。

『感染が最も深刻なコンテインメントゾーン(封じ込め地区)では、従来の厳しい外出制限を6月末まで延長する。』という内容です。

ムンバイはインドの中でも一番感染者が多い都市で、ムンバイだけでも現在41,000人を超えており、インド全体の感染者の約20%以上を占めています。そのため、コンテインメントゾーンも約670か所あり、私が住んでいる地区や当事務所がある地区もその中に含まれています。

日本の新聞等では、「都市封鎖解除」「経済再開」と報道されていますが、あくまで感染者の少ない地域での話であり、**ムンバイ等の感染者が多い地域では従来の厳しい措置が依然として6月30日まで続いています。Unlock1.0ではなく実質はLockdown5.0が始まった状態です。**

さて、ムンバイでは今月の6月から約4か月間、まったく晴れ間が見えない雨季に入ります。(他の時期は雨がまったく降りませんが、この時期は毎日のように雨が降ります。道路の水はけが悪いため、街の至る所で池や川のようになります。)公衆衛生面などの不安から、感染がさらに増加してしまうのではないのかと危惧しています。

加えて、パキスタンを襲ったバッタの大群が、現在、国境を越えインドに押し寄せてきています。過去30年間で最大規模になる可能性があると言われており、バッタは野菜や豆類を食い荒らすため、食糧被害への懸念も出ています。

コロナウイルス、バッタ、断続的な大雨と挙げると、どうしても悲観的になってしまいますが、「明けない夜はない。Lockdownが終わり、ついにUnlock1.0が始まった」と気持ちを新たに切り替えて過ごしていきたいと思っています。

No.03 | ロックダウン終了から1か月経過

ムンバイ事務所

Posted on: 10 Jul 2020 00:00 in Covid-19 Updates

5月末で全国的なロックダウンを解除し1か月以上経ちましたが、感染者数はこの1か月で急増しています。最近の状況について少し触れてみたいと思います。

5月末で段階的にロックダウンを解除してから1か月以上経ちました。

Unlock開始時の6/1の感染者数は約19万人でしたが、7/10現在で約79万人と4倍も増えてしまい、あっという間にアメリカ、ブラジルに次ぐ世界でワースト3の感染者数となってしまいました。**現在は残念ながら1日2万人を超えるペースで増えています**。日本の累計感染者数は約2万人ですが、毎日その数字分増えていることになります。

州ごとに見ると、ムンバイがあるマハラシュトラ州の感染者数が最初からずっと国内最大となっています。**マハラシュトラ州の感染者数だけで約23万人**です。この数は、1か月前の6/1現在のインド全体の感染者数を上回っているどころか、ドイツやフランスを上回る世界第14位の数字となっています。

インド感染者数約790,000人という数字だけ見ると、日本感染者数約20,000人に比べると相当多く、約40倍です。ただ、死亡者数の数字を見るとインドは約21,600人で日本(約1,000人)の約22倍。**死亡率に換算すると、インドは約2.7%で約5%の日本よりも低い数字**です。

また、**検査数の違いも注目すべきポイント**です。7月9日時点で比較してみると、

- (インド)累計約11,000,000件、1日あたり約280,000件
- (日本)累計約440,000件、1日あたり約8,000件

となり、**累計ベースでは日本の約25倍、1日ベースでは約35倍と、インドの検査数は日本よりも桁外れに多い**ことを意味しています。

さて、7月1日以降はunlockの「第2期」としていますが、学校での授業、国際線の旅客便、メトロ(都市高速鉄道)、バー、映画館、スポーツジムなどは引き続き全国一律で禁止されています。加えて、**ムンバイがあるマハラシュトラ州は感染者数の増加が止まらないため、全域を対象に封鎖措置を7月末まで延長**しています。

3月下旬からの最初のロックダウンよりは措置内容は緩くなっていますが、それでも通勤、医療機関受診、生活必需品の買い物以外の移動を厳しく取り締まる政策となっています。

ムンバイ警察は、市民の移動を自宅から2キロ圏内に制限(ただし、通勤や医療機関の受診は除く。)すると発表し、**外出制限に違反したとして約16,000台の車両を1日で押収**しましたが、取締強化のため大規模な交通渋

滞を引き起こしたため、多くの反対を受け、わずか1週間で2キロ制限ルールは廃止となりました。

ムンバイでは、症状が無くても、処方せん無しで約3,500円を払えば、誰でも検査を受けることができる体制を整える等、感染拡大防止に向け取り組みを進めていますが、いまだピークが見えません。

右肩上がりが増え続けている今の状況を踏まえると、「社会的距離を保つ、手洗いやマスクの着用等を徹底する、唾を地面にはかない」等、日本ではごく当たり前となった感染防止に向けた意識や行動が、様々な事情により、インドでは一人ひとりにまだまだ十分に浸透できていない可能性が相当高いのではないのかとつい思ってしまいます。7月にピークアウトを迎えるという専門家もいれば、11月に迎えるという専門家もいます。早くピークアウトを迎えてほしい。心からそう願う毎日です。

3-3

各事務所からの発信 フランクフルト事務所

コロナ危機とドイツ経済

コロナ危機とドイツ経済(その2)～旅行・ホテル業界、外食産業編～

コロナ危機とドイツ経済(その3)～中小企業編～

コロナ危機とドイツ経済(その4)～MICE業界編～

コロナ危機とドイツ経済(その5)～労働市場～

No.01 | コロナ危機とドイツ経済

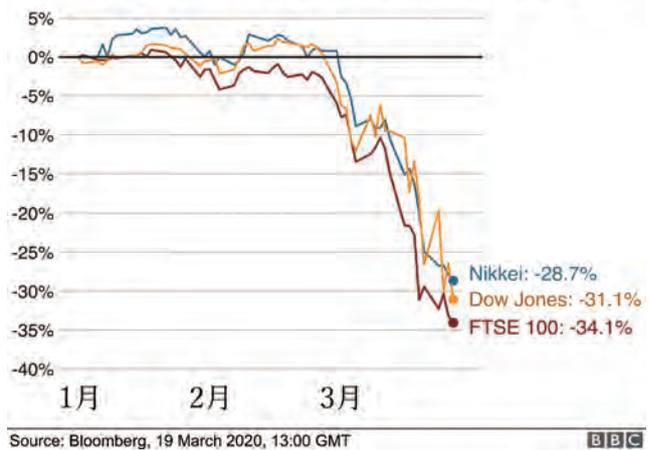
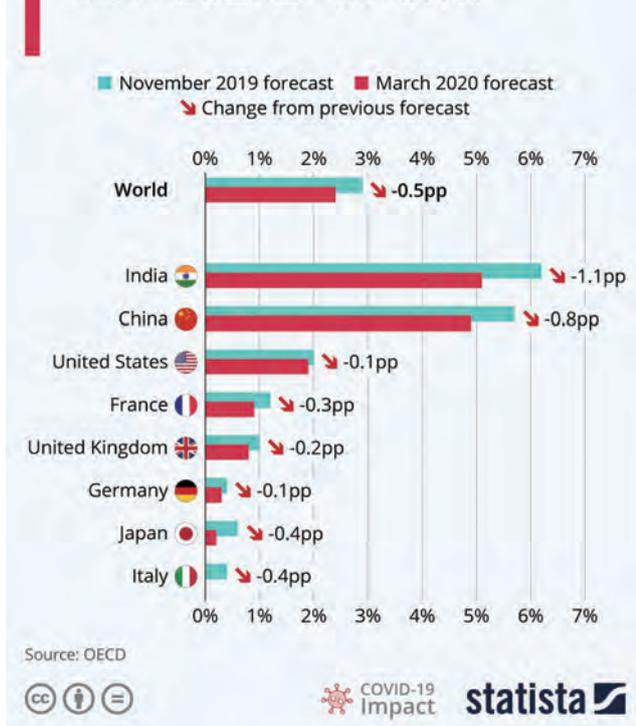
フランクフルト事務所

令和2年4月30日掲載

1) 国内外の経済動向への一般的な影響

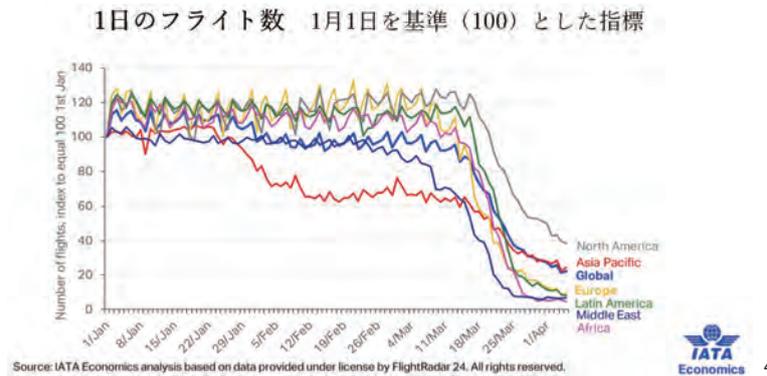
経済への影響を最も明瞭に見て取れるのは株式市場だ。BBCによると、3月にはダウ平均株価とFTSE100種総合株価指数は1987年以来1日で最大の下げ幅に見舞われた。¹「投資家はコロナウイルスの蔓延により経済成長が阻害される事を恐れており、政府の行動だけでは景気後退を食い止めることは出来ないかもしれない」としている。迅速な対応策としては、多くの国の中央銀行が金利を下げ、資金調達コストを軽減する事により消費を促進し、景気回復を図った。²

コロナウイルス発生以来の株式市場への影響

OECD, 世界経済の見通しを下方修正
2020年の世界主要国のGDP成長予測

経済協力開発機構(OECD)の予測によると、経済成長は大幅に減速し、「今年は2009年以降で最も低い水準」に達する可能性があるという。また、2020年の成長率は2019年11月予測比で0.5%減少することを示している。多くの産業が中国産業に依存している為、もし、先進国経済への影響が中国の直面した混乱と同様の深刻さになった場合、2020年の世界経済の成長は1.5%まで減退し、当初の予想の半分近くになる可能性があるというOECDは警告している。³

大打撃を受けた旅行業界



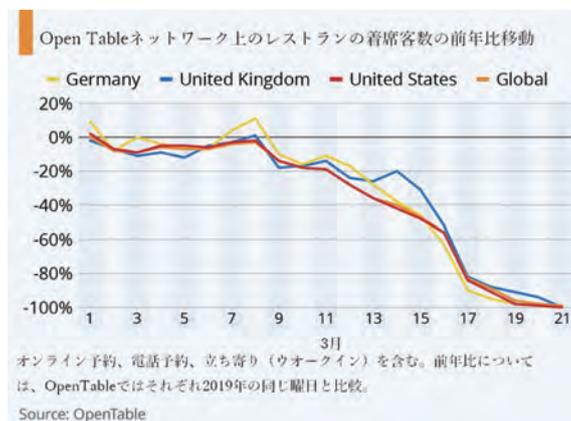
ウイルスの拡散防止の為に、航空会社は航空便を減便し、旅行者は休暇や出張のキャンセルを強いられた。また、各国の政府は緊急の旅行のみを許可するという完全なロックダウンのレベルまで旅行を制限した。旅行制限に加えて、EUは国境を閉鎖し、EU圏外からの入国を許可していない。これらにより、旅行業界には大きなダメージを与えている。航空旅客市場の分析によると、フライト数は80%減少し、業界全体の旅客キロメートル収入(RPKs)は近年史上最大の減少を記録した。季節調整後の世界旅客数は2006年に記録された水準まで減少した。更に、仮に旅行禁止が解除されたとしても、当初は航空券の予約に対して消極的な姿勢は維持されるだろうと、業界は予想している。⁵

危機に瀕している飲食・ホテルサービス業

当初、自宅自粛の推奨によりレストランやホテルの予約は減少したが、その後、国際的なレストランの閉鎖により、業界の収入がほぼ100%損失されるという深刻な状況に陥った。レストランの経営者は可能な限りテイクアウトやデリバリー・サービスを提供する事で、最低限の収入を確保する努力をしている。⁶

経済は更なる成長率の減少だけでなく、サプライチェーンの途絶という危機にも晒されている。これは、製造業を始め医療分野からスーパーマーケットに至るまで、あらゆる分野に影響を与えている。欧州委員会はEU加盟国との協力のもと、コロナ危機によるサプライチェーンの途絶への対処策を試みている：

「輸送形態に関わらず、欧州委員会は加盟国と協力のもと、経済の継続性を確保し、物流とサプライチェーンを保証し、必要不可欠な移動を確保し、更には、EU圏内市場の機能と輸送の安全性を確保する方法について検討している。」⁷



1.1) ドイツで特に影響を受けている部門

ここ数十年間における経済危機や自然災害に比べ、コロナ危機のドイツ経済への影響ははるかに広範囲に及ぶものと予想される。ドイツの経済研究機関であるIfoは、「生産損失、時短、失業者の増加、また、(部分的であったとしても)経済活動停止の期間によっては、国内総生産(GDP)は7.2~20.6%減少するだろう。これは、約2550~7290億ユーロに相当する。」との予想を発表している。⁸

EU全体では、サービス部門と貿易部門へのダメージが一番大きいようだ。食品小売業とドラッグストアを除くサービス部門のIfoの景況感指数は、2005年指標開始以来最低水準に低下している。貿易部門では景況感指数が急落したと報告されている。「予想値は東西ドイツ統一以来の最低水準に急落した。」

製造部門の指標も2009年8月以来の低水準に落ち込み、ドイツ統一以来ここまで落ち込んだことはなかった。多くの企業が減産を発表している。建設部門へは現状大きな影響はなかったようだが、同セクターでも見通しは悪化している。⁹

2020年3月初旬時点のメディアの報道では、ドイツ経済にあまり劇的な影響があることは予想されていなかったが、同月末にはほぼ全ての新聞の見出しで、深刻な景気後退は避けられない、最悪の事態には、GDPは5.4%減少すると発表している。4社に1社の大手企業が時短対応せざるを得なくなり、中堅企業の10社に1社が倒産の危機に迫られていると報じられている。¹⁰

2) ロックダウンの必要性

コロナウイルスの経済への影響は、渡航制限やロックダウンが必要か否かという疑問に繋がるかもしれないが、どの国も感染者数が過剰に増加するまでは同措置を避けようとした。ドイツでは、三月初旬から中旬にかけて、全国的に渡航制限と社会活動の禁止が実施された。連邦各州、例えば、バイエルン州では外出禁止令を含む更に厳しい規制が実施された。また、イエナ市では、市として初めて、4月初旬からスーパーに行く際のフェイスマスク着用を義務付けた。¹¹ 4月27日からは、公共交通機関を利用する際や店舗に入る際には、フェイスマスクの着用が義務化された。¹²

新型コロナウイルスとインフルエンザの危険性はよく比較されており、欧州諸国では一般的に疾患の経過が穏やかに見えているにも関わらず、ロベルト・コッホ研究所の所長は、両ウイルスはほぼ比較にはならないと警告している。インフルエンザは危険だが、新型ウイルスの疾患負担は遥かに高く、拡散も早く、疾患の経過も重く、死亡例が増加すると述べている。未だワクチンや有効な治療薬がないため、人工呼吸器や集中治療室の病床数が不足することになるのではないかという懸念にも、根拠が無いわけではない。¹³ 対応策を実施しなければ、一人の感染者当たり2.5人にウイルスを拡散すると言われている。¹⁴

WHOの統計を見る限り、COVID-19ウイルス感染者のほとんどは軽症で、集中治療を必要とせず回復する。約8割の研究室が、患者は肺炎以外の症例や肺炎の症例も含む軽症~中症ということを確認しているという。患者のうち13.8%が重症化し、6.1%が危篤化(呼吸不全、敗血症性ショック、および、または、多臓器不全等)していると報告されている。¹⁵

現時点の数値自体は懸念に値しないように見えるかもしれないが、感染率の上昇に伴い医療制度へのプレッシャーは制度崩壊の危機に晒されるまで上昇していく。

インペリアルカレッジのCOVID-19ウイルス対策チームの研究によると、1918年世界全体が同様のパンデ

ミックウイルスに直面した際のロックダウン対策は、公共の場や施設を閉鎖したり、社会的接触を最小限にしたりするなどのロックダウン対策を実施しなかった場所に比べて、感染の拡大と全体の死亡率を減少させたという。ワクチンや効果的な治療薬がなくとも、現代の感染研究の知見と組み合わせると、次の二つの戦略が最も効果的であろうと考えられる。感染拡大を緩和し、最もリスクの高い人々を保護する戦略と、感染者数を低水準に減らし、その低水準を維持するために、感染拡散を抑制する戦略の二つである。

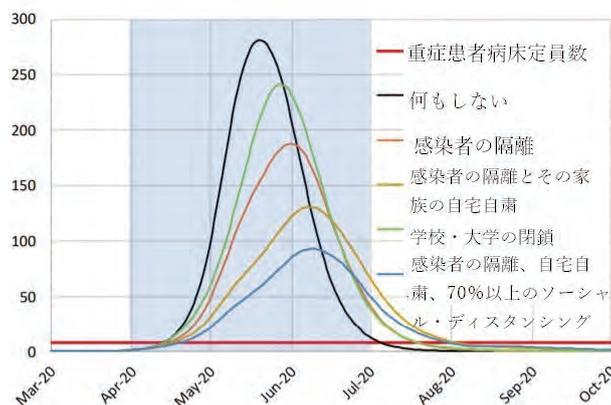
前者の選択肢では、ピーク時の医療需要を減少することはできるが、それは、エピソードの拡散をある程度遅らせる事が出来るに過ぎない。従って、同研究の結論は、最適な緩和政策（感染が疑われる人の自宅隔離、また、その同世帯に住む人々の自宅自粛、高齢者や重症化のリスクが最も高い人々のソーシャル・ディスタンス（社会距離）を組み合わせる事）によって、ピーク時の医療需要を3分の2に減少、死亡者数を半減させる事が可能になるであろうというものである。しかし、その結果として感染症は緩和されたとしても、何十万人もの死者は出て、医療制度、特に集中治療室においては、許容量の数倍の負担が強いられることになる。

同研究によると、緩和策を講じない前提で、イギリスの感染拡大と感染致死率を計算すると、感染率が85%、51万人がCOVID-19で死亡することが予測され、医療制度の崩壊による致死率の上昇を更に加算しなければならないという。数字こそ異なるであろうが、同研究結果は、ドイツ、及び、その他の医療制度がよく機能している高所得国家に適用することが出来るであろう。

下図は、緩和策と抑制策を組合せることで、医療制度にかかる圧力をどれだけ軽減出来るかを示している。¹⁶

現時点では、ドイツにおける制限規制は最短でも5月10日迄有効とされている。(2020年4月30日決定)¹⁷しかし、制限を解除すると感染率が再上昇するであろうことを勧告すると、インペリアルカレッジの研究チームは、ワクチンの十分な在庫が確保できるまでは、制限を継続すべきとし、それには18カ月以上かかる可能性があることを示唆している。¹⁸

人口10万人当たりの重症患者病床定員数



3) ドイツ政府はいかにして経済的損失に対処するか

コロナ危機の影響では、中小企業の潜在的な損失による経済的なダメージが非常に大きいことは明白である。HDE(ドイツ貿易協会)は、連邦経済・エネルギー大臣に宛てた書簡で、特に小売業者やその店舗が収入の損失により継続的な家賃費用を支払えなくなることを懸念している。¹⁹

従業員の給与の支払いが出来なくなる、生産、及び、サプライチェーンが維持出来なくなる等、様々な理由で廃業を余儀なくされる中小企業や自営業者を守るために、様々なレベルで補助金や融資が供与されてきた。

連邦各州は中小企業や自営業者を対象に独自の緊急経済支援を実施し、その額は企業の規模に応じて3000

ユーロから6万ユーロとなっている。経済支援額は州により大きく異なるが、連邦各州の支援に加えて、連邦政府は更なる対策を実施している。²⁰

政府は医療・経済保護対策や研究プロジェクトのための補正予算を成立した。3620億ユーロに対して4845億ユーロの総支出のうち、500億ユーロが中小企業支援のために支出されるという。これは、所謂、橋渡しの支援を目的としており、「単独自営業者」、小規模企業、小規模起業家を対象に、同支援なしでは存在が脅かされる場合に支給される。

特に「単独自営業者」の存在を確保するため、失業給付金II、及び、基礎保証給付金のための資金は合計で約77億ユーロ増額された。経済変動の結果として特に発生する可能性のある保証分野における債務の履行請求のために準備金が約59億ユーロ増額された。

連邦政府は、更に、時短勤務手当の柔軟化や企業の流動性の向上など、従業員と企業の保護策を設置することで合意した。復興金融公庫(KfW)の新規措置による、猶予の付与などの財政的措置や、保証分野ではKfWはこれらのプログラムを実施するために必要な保証を提供している。²¹

返済義務のある融資とは別に、自営業者、フリーランス、中小企業のための緊急支援制度が創設され、従業員の数に応じて9000ユーロから15000ユーロまでの補助金が3カ月間分として支給された。同補助金は返済の必要がないため、中小企業や自営業者の負担軽減に繋がった。

従業員、自営業者、企業に対する同保護策は合計でドイツ連邦共和国史上最大の支援策となっている。予算に影響を与える措置の総額は3533億ユーロ、保証総額は8197億ユーロとなっている。²²

経済安定化基金は1000億ユーロの資金措置、4000億ユーロの保証、1000億ユーロのKfWプログラムのリファイナンスへの参与、中小企業向けのKfW融資は10億ユーロから無制限に供与されている。税の前納金は減額され、延期や執行措置は後払いとなる。従業員の10%が時短労働をし、連邦労働局から手取り給与の60%を受領している場合、企業は、短期間手当として、一年分の社会保障費用相当の償還を受けることが出来る。²³

4) 市民への行政支援

パンデミックは、経済的だけでなく心理的にもドイツ国民に厳しい試練を与えている。また、多くの家庭では仕事と育児の両立を強いられ、法的な面でも疑問や懸念がある。コロナに関連した収入の損失のために家賃を支払う事ができず、その結果、住まいを失ってしまうかも知れないという最大の懸念の一つに関し、連邦政府は6月末まで賃貸契約解約を一時猶予する保護措置で対応している。

もう一つの法的な観点には、コロナパンデミックの影響で経済的に困窮している企業や債務超過に陥った企業の経営継続がある。通常支払不能になった企業は直ちに債務超過申請をしなければならないが、同義務は2020年9月まで猶予される。

協同組合、企業、協会、及び、財団を対象に法的簡素化が導入され、今後、集会に関する制限が継続しても、これらの法的形態が活動のために必要な決断を下し、活動を継続していけるようにするというものだ。²⁴

連邦政府の関係省庁は、企業や市民のために、経済、法律、医療関連の質問に答えるための情報ホットラインを設置した。²⁵例えば、家庭省では、コロナ危機時の育児に関する情報を保護者に提供している。一般的には、学校や保育所は通知があるまで閉鎖されるが、医療、警察、重要なインフラなど制度関連の(社会の機能を維持するために必要な)職業に従事する保護者は、殆どの場合、子供の「緊急保育」を受けることが出来るが、その方

法は州によって異なる可能性はある。制度関連の職業に従事しない保護者で、子供の保育が受けられないため、仕事を継続出来ない場合、純収入の67%を6週間受領できる。企業が時短を申請した場合、子供のいない労働者よりも保護者の方がより高額な継続賃金を受領できるようになっている。²⁶

ソーシャル・ディスタンス(社会距離)や金銭的・医療に関する不安は国民の負担となっているので、法定健康保険基金と連邦法定健康保険医協会は、データ保護を確実にする特殊な映像ソフトを使用して、心理療法を制限なく継続出来る事を決定した。²⁷

ドイツのうつ病支援財団のような様々な財団は、隔離や在宅勤務における、規則正しい生活リズムの土台の築き上げ方についての情報をウェブサイトを提供しており、不安や心配事を抱える人々が、心理療法以外でもそれについて話す事ができるホットラインを設置している。²⁸

5) 外国籍市民に対するコロナ関連の行動傾向

同危機の社会的・心理的側面として、ドイツでCovid-19が発生して以来、外国人恐怖症、あるいは、それに関連した行動傾向が社会において見られるようになった。差別の影響を受けた人々の為の独立した窓口である連邦反差別庁は、差別を受けた人々のために法的アドバイスを提供しているが、2月には、例えば、民族的な出自の理由で差別を受けたなど、多くの市民からの苦情が寄せられたという。特にアジア系の外見を持つ市民からは、実際の出自や中国との関係を問わず、最近差別を受けたとの報告があった。ある中国人の患者はコロナとは全く違う症状であったにも関わらず、医療診察を拒否されたという。電車の中でアジア系の外見の人の隣の席に座るのを自粛するなど、類似のケースが続出しているという。²⁹

新聞各紙ではアジア人が差別を受け続け、脅迫や身体的な攻撃さえ受けていると報道されている。3月にはベルリンの音楽高等学校で、中国人の音楽科生徒が、最近中国、若しくは、その他の危険地域に行ったことがあるか否かの確認もなく、入学試験を拒否されたという。³⁰

アムネスティ・インターナショナルによると、既に存在している人種差別的な固定観念と不安感の混合は、メディアでも見受けられるという。例えば、2月初旬にはBild紙が「フォーチュンクッキーを食べても大丈夫か、中国からの小包を受け取っても大丈夫か」という質問をした。ニュース週刊誌「Der Spiegel」は2月の表紙に赤い防具服を着て、呼吸マスクとゴーグルで完全にマスクをした人物の写真とタイトルを掲載した。「コロナウイルス。中国製。グローバル化が致命的なリスクになる時」。どちらの例も、中国の人口全体がウイルスの原因であり、拡散したことを示唆しているだけではない。「Made in China」はまた、ウイルスが意図的に「製造」され、中国から「輸出」されたことを暗示しているようにも取れる。植民地差別の陰謀論にも見られる議論である。アムネスティ・インターナショナルは、人々が連帯して差別的な発言に反応し、異議を唱えるよう促している。³¹

インターネット上では、このような人種差別の被害者は、ハッシュタグ#「私はウイルスではない」の下でツイッターを介して自分達の経験とそれに対する応答を投稿することで、意識を高め、そのような行動を阻止することを呼び掛けている。³²

既述通り、ドイツ連邦反差別庁へは、同様のケースを報告するためだけでなく、差別や事件に対して、法的にどのように対処すべきかにつき、最初の法的アドバイスを受けるために連絡することもできる。ケースによっては、被害者は、損害賠償、名誉毀損、または、人身被害に対する補償を受ける事ができる。²⁸

連邦政府機関とは別に、コロナウイルスに関連した差別や差別全般の被害者は独立した諮問機関の連合体

であるドイツ反差別協会に連絡して、個人的かつ法的アドバイスを受けることもできる。³³

ドイツでパンデミックが流行する少し前にヘッセン州ハナウで起きたテロ事件は、ドイツには人種差別的で右翼的な過激な傾向があり、それが、暴力行為にまで発展する可能性があることを示唆している。3月21日、政治家は事件の犠牲者を追悼し、アジア人に対する差別はその全体的な傾向を更に強めるため、政治家が目下議論している、より強力な対策が必要であることを再認識した。³⁴

欧州評議会は昨今、人種差別と右翼過激主義に対する対策に関する報告書を発表した。その中で、ドイツに対して、右翼過激主義と人種差別の予防と対策の強化、インターネット上のヘイトスピーチに対するより効果的な措置、および、連邦反差別局の役割と権限の拡大を要求している。³⁵

要約すると、コロナパンデミックは既にドイツの経済、社会生活、医療制度、政治情勢に大きな打撃を与えている。経済への被害の規模は、主に公共生活の制限や職場の閉鎖の期間に左右されることは明らかである。同時に、新たな感染症の急激で深刻な増加を防ぐためには、時期尚早な対策緩和をしてはならないことも理解できる。この観点においては、医療制度と経済の利害は対立しており、対策を慎重に検討する必要がある。結局のところ、感染者数が新たに増加し、その結果としての医療制度が崩壊したなら、経済にとって更に深刻な打撃をもたらす可能性があるからである。

ウイルス対策解除後の経済復興の行方は、どれくらいの中企業が救済され、慣れ親しんだ生産チェーンや貿易関係がどれだけ早く再開できるかにかかっている。

出所

- 1 BBC; Coronavirus: Stock bounces as volatility continues (<https://www.bbc.com/news/business-51921420> (last viewed on April 30, 2020))
- 2 BBC; Coronavirus: A visual guide to the economic impact (<https://www.bbc.com/news/business-51706225> (last viewed on April 30, 2020))
- 3 Statista; Coronavirus: OECD slashes Forecast for World Economy (<https://www.statista.com/chart/18081/real-gdp-growth-projections/> (last viewed on April 30, 2020))
- 4 IATA; COVID-19 Updated Impact Assessment (<https://www.iata.org/en/iata-repository/publications/economic-reports/covid-fourth-impact-assessment/> (last viewed on April 30, 2020))
- 5 IATA; Air Passenger Market Analysis, March 2020 (<https://www.iata.org/en/iata-repository/publications/economic-reports/air-passenger-monthly-analysis---mar-2020/> (last viewed on April 30, 2020))
- 6 Statista; COVID-19 Impact: Restaurant Industry Collapses Due to Widespread Shutdowns (<https://www.statista.com/chart/21203/decline-in-restaurant-traffic-due-to-coronavirus/> (last viewed on April 30, 2020))
- 7 European Commission; Coordinated economic response to the COVID-19 Outbreak (https://ec.europa.eu/info/sites/info/files/communication-coordinated-economic-response-covid19-march-2020_en.pdf (page 4, last viewed on April 30, 2020))
- 8 IFO Institute; Corona will cost Germany hundreds of billions of euros (<https://www.ifo.de/en/node/53961> (last viewed on April 30, 2020))
- 9 IFO Institute; Business climate index collapses (MARCH 2020) (<https://www.ifo.de/en/node/53943> (last viewed on April 30, 2020))
- 10 ZEIT ONLINE; Wirtschaftsweise halten schwere Rezession für unvermeidbar (<https://www.zeit.de/wirtschaft/unternehmen/2020-03/wirtschaft-folgen-coronavirus-einbruch> (last viewed on April 30, 2020))
- 11 Frankfurter Rundschau; Coronavirus in Deutschland: Erste Großstadt führt Maskenpflicht ein (<https://www.fr.de/panorama/corona-deutschland-ende-kontaktsperren-nicht-sicht-zr-13604049.html> (last viewed on April 30, 2020))
- 12 Bundesregierung; Maskenpflicht in ganz Deutschland (<https://www.bundesregierung.de/breg-de/themen/coronavirus/maskenpflicht-in-deutschland-1747318> (last viewed on April 30, 2020))
- 13 Merkur; Coronavirus und Grippe: Das sind die Unterschiede – RKI mit neuer Einschätzung (<https://www.merkur.de/leben/gesundheit/coronavirus-infektion-vergleich-grippe-neuer-einschaetzung-zr-13508477.html> (last viewed on April 30, 2020))
- 14 RKI; Coronavirus SARS-CoV-2 (https://www.rki.de/DE/Content/InfAZ/N/Neuartiges_Coronavirus/Steckbrief.html#doc13776792bodyText3 (last viewed on April 30, 2020))
- 15 Report of WHO-China Joint Mission on Coronavirus Disease 2019 (COVID-19) (<https://www.who.int/docs/default-source/coronaviruse/who-china-joint-mission-on-covid-19-final-report.pdf> (page 12, last viewed on April 30, 2020))
- 16 Imperial College COVID-19 Response Team; Report 9: Impact of non-pharmaceutical interventions (NPIs) to reduce COVID-19 mortality and health care demand (<https://www.imperial.ac.uk/media/imperial-college/medicine/sph/ide/gida-fellowships/Imperial-College-COVID19-NPI-modelling-16-03-2020.pdf> (page 1, 4, 8, last viewed on April 30, 2020))
- 17 Bundesregierung; Kontaktbeschränkungen und erste Lockerungen (<https://www.bundesregierung.de/breg-de/themen/coronavirus/corona-massnahmen-1734724> (last viewed on April 30, 2020))
- 18 Imperial College COVID-19 Response Team; Report 9: Impact of non-pharmaceutical interventions (NPIs) to reduce COVID-19 mortality and health care demand (<https://www.imperial.ac.uk/media/imperial-college/medicine/sph/ide/gida-fellowships/Imperial-College-COVID19-NPI-modelling-16-03-2020.pdf> (page 15, last viewed on April 30, 2020))
- 19 HDE; Hilfe für den Einzelhandel (https://einzelhandel.de/index.php?option=com_attachments&task=download&id=10406 (last viewed on April 30, 2020))
- 20 Bundesfinanzministerium; Corona Soforthilfe: Übersicht der zuständigen Behörden oder Stellen in den Ländern (https://www.bundesfinanzministerium.de/Content/DE/Pressemitteilungen/Finanzpolitik/2020/03/2020-03-29-PM-Verwaltungsvereinbarung-Soforthilfe-Anlage.pdf?__blob=publicationFile&v=7 (last viewed on April 30, 2020))

- 21 Bundesregierung; Nachtragshaushalt 2020
(<https://www.bundesregierung.de/breg-de/themen/coronavirus/nachtragshaushalt-2020-1731686> (last viewed on April 30, 2020))
- 22 Bundesfinanzministerium; Mit aller Kraft gegen die Corona-Krise: Corona-Schutzschild
(<https://www.bundesfinanzministerium.de/Content/DE/Standardartikel/Themen/Schlaglichter/Corona-Schutzschild/2020-03-13-Milliarden-Schutzschild-fuer-Deutschland.html> (last viewed on April 30, 2020))
- 23 Bundesfinanzministerium; Mit aller Kraft gegen die Corona-Krise: Schutzschild für Deutschland
(<https://www.bundesfinanzministerium.de/Content/DE/Downloads/2020-03-27-corona-hilfsmassnahmen-uebersicht.pdf?blob=publicationFile&v=4> (last viewed on April 30, 2020))
- 24 Bundesregierung; Mehr Rechtssicherheit in Krisenzeiten
(<https://www.bundesregierung.de/breg-de/themen/coronavirus/regelungen-corona-1733380> (last viewed on April 30, 2020))
- 25 Bundesgesundheitsministerium; Hotlines zum Coronavirus
(<https://www.bundesgesundheitsministerium.de/coronavirus.html#c17571> (last viewed on April 30, 2020))
- 26 Bundesministerium für Familie, Senioren, Frauen und Jugend; Finanzielle Unterstützung für Familien in der Corona-Zeit
(<https://familienportal.de/familienportal/familienleistungen/corona/finanzielle-hilfen#anchor-link-3-154114> (last viewed on April 30, 2020))
- 27 ZEIT ONLINE; Psychisch krank in Quarantäne
(<https://www.zeit.de/wissen/gesundheit/2020-03/psychotherapie-coronavirus-pandemie-psychologen-videochat-isolation-social-distancing> (last viewed on April 30, 2020))
- 28 Deutsche Depressions Hilfe; Hinweise an Depression erkrankte Menschen während der Corona-Krise
(<https://www.deutsche-depressionshilfe.de/corona> (last viewed on April 30, 2020))
- 29 Antidiskriminierungsstelle des Bundes; Coronavirus: Gehäufte Anfragen wegen Diskriminierung bei der Antidiskriminierungsstelle des Bundes
(https://www.antidiskriminierungsstelle.de/SharedDocs/Pressemitteilungen/DE/2020/20200212_Coronavirus.html (last viewed on April 30, 2020))
- 30 ZEIT ONLINE; Rassismus: Ich.Bin.Kein.Virus.
(<https://www.zeit.de/campus/2020-03/rassismus-coronavirus-asiaten-husten-oeffentlichkeit-diskriminierung> (last viewed on April 30, 2020))
- 31 Amnesty International; Coronavirus: Keine Rechtfertigung für Rassismus
(<https://www.amnesty.de/informieren/aktuell/deutschland-coronavirus-keine-rechtfertigung-fuer-rassismus> (last viewed on April 30, 2020))
- 32 Twitter; #ichbinkeinvirus (https://twitter.com/search?q=%23ichbinkeinvirus&src=typed_query (last viewed on April 30, 2020))
- 33 Antidiskriminierungsverband Deutschland; Diskriminierung benennen, Betroffene unterstützen, Gleichbehandlung umsetzen
(<https://www.antidiskriminierung.org/> (last viewed on April 30, 2020))
- 34 Frankfurter Rundschau; Kampf gegen Rassismus – gerade in Corona-Zeiten
(<https://www.fr.de/rhein-main/kampf-rassismus-gerade-corona-zeiten-13608301.html> (last viewed on April 30, 2020))
- 35 Antidiskriminierungsstelle des Bundes; Europarats-Bericht: Deutschland muss mehr gegen Rassismus tun/Antidiskriminierungsstelle des Bundes unterstützt Empfehlungen
(https://www.antidiskriminierungsstelle.de/SharedDocs/Aktuelles/DE/2020/20200317_ECRI_Bericht.html?nn=6570744 (last viewed on April 30, 2020))

No.02 | コロナ危機とドイツ経済(その2)～旅行・ホテル業界、外食産業編～

フランクフルト事務所

令和2年5月20日掲載

1 観光産業における制限緩和

コロナウイルス対策でとられていた制限は解消に向かっているものの、未だ多くの分野において多大な制限が残されている。依然として渡航制限を実施している国も多くあり、各国からドイツへの帰国が妨げられたり、大幅に遅れたりしているのが現状である。このため、連邦外務省は2020年6月14日迄の間、不要不急の観光旅行を避けるよう勧告している。¹

また、欧州連合(EU)域内国境では依然として検問が行われている。ホルスト・ゼーホーファー ドイツ連邦内務大臣は、2020年5月16日から国境検問を段階的に緩和することを決定したが、国民に引き続き不要不急な旅行を避けるよう警告している。コロナ感染者数が落ち着いた状況が持続すれば、2020年6月15日までに国境検問が解除される。²

この様な状況にも関わらず、一部の航空会社は既に、全路線ではないにしても、一部路線の再開を発表している。例えば、ライアンエアは、制限緩和の条件付きで2020年7月1日から全路線の40%の運行を再開すると発表した。アイルランド、英国、EU間の路線はこれまで1日30便に制限されていたが、それ以降、1日約1000便が欧州のほぼ全拠点から離陸できるようになる。³

ルフトハンザドイツ航空、スイスエア、ユーロウイングスの三社は6月の増便を発表し、マヨルカ島などのバカンスの観光地を含むドイツ、および、欧州計106都市と国際線(欧州以外)20都市に就航、6月末迄には更に週1800便に増便する予定だ。⁴ そのために、旅客機は現在の80機から160機に倍増するとしている。⁵

また、大手旅行会社TUI社も、目下観光事業の再開に向けて準備を進めている。フリッツ・ユーセン最高経営責任者(CEO)は、インタビューに応じ、フライト、ホテル、クルーズ船運航の制限自体は、今後も継続されるであろうとするものの、EUの制限が緩和され次第にこれらの事業は再開される可能性があるとしている。更に、衛生面での対策、客室割当の削減、スポーツやレジャー活動の縮小や変更などに加え、クルーズにおいては陸上ではなく、海上のクルーズ日数を増加すべきであるとしている。⁶ TUI社は2020年5月25日から国内観光事業を再開する予定としている。⁷

2 観光産業の展望

連邦各州は、時期こそ様々ではあるが、概ね5月中旬から下旬にかけて、距離規制や衛生対策などの条件が満たされ、管理されていることを前提に、観光客向けのホテルや宿泊施設での宿泊を許可している。共同(大部屋)寝室、プール、スポーツエリア、サウナは全般的に閉鎖しなければならない。殆どの州において、制限は最長でも6月中旬まで適用される予定だが、ニーダーザクセン州では8月迄継続される。⁸

連邦観光業専門能力開発センターは、4月末に今後の観光業界の経済動向に関する、楽観的、現実的、および、悲観的なシナリオの予測を発表した。各シナリオの展開は、旅行(移動)制限の推定期間に大きく影響される。

同予測によれば、観光産業は規制緩和まで引き続きごく限定的な売り上げを記録し続けるであろうが、その後、売り上げは再び急上昇する可能性がある。2020年8月には国内観光の制限緩和局面が完了している可能性

もあり、その場合、旅行制限が更に解除される事も期待される。2021年イースター休暇迄に国内観光が正常化している可能性もあるが、現時点の分析では、世界レベルでの状況は同時期にようやく緩和し始める事が想定されている。



同シナリオによれば、最善のケースで6月中旬までに国内観光客の予約売上高が前年同期の60%の水準に戻り、最悪のケースでは、制限緩和局面が年末まで継続し、予約売上高は(前年同期の)30%にとどまる事が予測されている。観光業の回復は最善のケースでも6月中旬から9月末に見込まれ、予約売上率は80%にとどまるであろう。その場合、同業界の正常化は本年10月から12月になろう。しかしながら、制限緩和局面が実際12月末まで継続した場合には、同業界の回復は2021年まで期待できず、予約売上高は50%程度にとどまるであろう。その場合、正常化は2022年1月から2023年10月の間までかかることになろう。

国際観光業は、緩和局面において、(前年同期の)予約売上高の20%から40%を記録し、2020年10月から2022年7月の間に予約売上高の30%から70%に回復し、その後、シナリオに応じて2021年1月から9月の間、あるいは、2024年10月までに正常化に戻るであろう。⁹

しかしながら、観光産業の実際の動向は今後の感染状況の動向にかかっている。ドイツ観光学協会のユルゲン・シュムデー会長は、観光が新たな感染の波を引き起こす可能性があり、その結果、再度制限が導入されることもあり得ると指摘している。ホテルやレストラン、あるいは、海岸においても距離を保つことは出来るが、観光地において、日帰り観光、あるいは、それらの人々の集団を管理することは困難であろう。シュムデー会長の見解によれば、観光産業におけるもう一つのリスクは業界内での価格競争が起こる可能性である。観光客誘致のために価格競争が起これば、実際のロックダウンと同様、業界にとって壊滅的な打撃となる可能性があるという。¹⁰

e連邦観光振興専門能力開発センター (2020年4月30日18時現在)	楽観的シナリオ		現実的シナリオ		悲観的シナリオ	
	国内観光	国際観光	国内観光	国際観光	国内観光	国際観光
第1フェーズ:ロックダウン						
期間	03.05.2020	31.05.2020	31.05.2020	30.09.2020	30.06.2020	31.12.2020
前年同期間の予約売上高	15%	5%	10%	2%	5%	1%
第2フェーズ:緩和						
期間	04.05.2020 - 15.06.2020	01.06.2020 - 30.09.2020	01.06.2020 - 31.08.2020	01.10.2020 - 31.03.2021	01.07.2020 - 31.12.2020	01.01.2021 - 30.06.2022
前年同期間の予約売上高火比	60%	40%	50%	30%	30%	20%
第3フェーズ:回復						
期間	16.06.2020 - 30.09.2020	01.10.2020 - 31.12.2020	01.09.2020 - 31.03.2021	01.04.2021 - 31.12.2021	01.01.2021 - 31.12.2021	01.07.2022 - 31.12.2022
前年同期間の予約売上高	80%	70%	70%	50%	50%	30%
第4フェーズ:正常化						
期間	01.10.2020 - 31.12.2020	01.01.2021 - 30.09.2021	01.04.2021 - 30.06.2021	01.01.2022 - 31.03.2023	01.01.2022 - 31.10.2023	01.01.2023 - 31.10.2024
前年同期間の予約売上高火比	90%	85%	85%	75%	75%	65%

制限緩和は、ホテル・外食産業の生き残りに不可欠のようである。ドイツ連邦ホテル・外食産業連盟 (DEHOGA) のグイド・ツェリック会長は4月末、ドイツのホテル・外食産業の失業率が前年同月比で208.2% 上昇し、100万人以上の従業員が時短労働し、更に、これまで支給された資金支援が十分でなく、或いは、実際支給されなかった、若しくは、3月分の時短労働補償金の払い戻しが殆どの企業に行われていないと語った。¹¹

従って、ドイツ連邦ホテル・外食産業連盟 (DEHOGA) は、5月6日、今回の緩和について「個別の連邦各州でようやく外食産業の再開に向けた具体的な見通しが見えてきたことを歓迎する。ほぼ全ての企業は、過去8週間の閉鎖期間、売上はゼロであるにも関わらず、高い固定費が継続する状況に悩まされていた。それ故、ここで、各州総理大臣が国民の健康への責任と、経済への責任のバランスを考えて、行動してくれることは、正当、かつ、適切である」と肯定的にコメントした。同時に、同業界の多くの企業は政府の支援なしには生き残りの展望は見出せないため、引き続き政府の支援を要求した。¹²

慎重な楽観論にも関わらず、ドイツ経済の今後の動向、および、各企業の存続はコロナ感染の動向にかかっている。感染者数が再増加せず、緩和措置が覆されることがなれば、同業界は、緩和に伴い徐々に回復するであろう。とは言っても、外食産業、宿泊施設、観光業においては、依然として、ここで「徐々に」を強調せねばならないであろう。というのも、これらの業界においては、当面は稼働率が100%を大幅に下回るであろうし、ましては、顧客が、衛生・予防措置にどれくらい理解を示すか、あるいは、それ以前にそれらを受容するかどうかも現時点では分からないためである。

出所

- 1 Auswärtiges Amt; Weltweite Reisewarnung für nicht notwendige, touristische Reisen
(<https://www.auswaertiges-amt.de/de/ReiseUndSicherheit/covid-19/2296762> (last viewed on May 20, 2020))
- 2 ZDF Nachrichten; Grenzen öffnen - aber nicht für Urlauber
(<https://www.zdf.de/nachrichten/politik/coronavirus-deutsche-grenzen-104.html> (last viewed on May 20, 2020))
- 3 Ryanair; RYANAIR TO RESTORE 40% OF SCHEDULED FLIGHTS FROM 1 JULY
(<https://www.ryanair.com/ie/en/travel-updates/articles/BACK-FLYING> (last viewed on May 20, 2020))
- 4 Lufthansa; Lufthansa Group baut Angebot mit Juni-Flugplan deutlich aus
(<https://newsroom.lufthansagroup.com/german/newsroom/medienmitteilung/lufthansa-group-baut-angebot-mit-juni-flugplan-deutlich-aus/s/95eb98a6-4f70-44be-8ad7-5214c15bc4e7> (last viewed on May 20, 2020))
- 5 Frankfurter Allgemeine Zeitung; Lufthansa plant deutlich mehr Flüge ab Juni
(<https://www.faz.net/aktuell/wirtschaft/unternehmen/lufthansa-plant-deutlich-mehr-fluege-ab-juni-auch-an-urlaubsorte-16761218.html> (last viewed on May 20, 2020))
- 6 TUI Deutschland GmbH; Interview mit Fritz Jousen (TUI Group CEO)
(<https://www.tui.com/tui-info-corona-virus/interview-mit-fritz-jousen/> (last viewed on May 20, 2020))
- 7 TUI Deutschland GmbH; AKTUELLE REISEINFORMATION: TUI INFO CORONAVIRUS
(<https://www.tui.com/tui-info-corona-virus/> (last viewed on May 20, 2020))
- 8 DTV Deutscher Tourismusverband; Länderverordnungen zum Verbot touristischer Vermietungen
(<https://www.deutschertourismusverband.de/service/coronavirus/uebersicht-zu-behoerdlichen-massnahmen.html> (last viewed on May 20, 2020))
- 9 Kompetenzzentrum Tourismus des Bundes; Recovery-Check #2: Binnentourismus erholt sich deutlich früher als der internationale Tourismus
(<https://www.kompetenzzentrum-tourismus.de/ueber-uns/aktuelles/363-recovery-check-2-binnentourismus-erholt-sich-deutlich-frueher> (last viewed on May 20, 2020))
- 10 Wirtschaftswoche; „Tourismus wird nach Corona nicht derselbe sein“
(<https://www.wiwo.de/politik/deutschland/sommerurlaub-tourismus-wird-nach-corona-nicht-derselbe-sein-/25793404.html> (last viewed on May 20, 2020))
- 11 DEHOGA Deutscher Hotel- und Gaststätten Bundesverband; Aktuelle Zahlen zu Kurzarbeit und Arbeitslosigkeit - Corona-Schock im Gastgewerbe
(https://www.dehoga-bundesverband.de/presse-news/pressemitteilungen/detail/news/aktuelle-zahlen-zu-kurzarbeit-und-arbeitslosigkeit-corona-schock-im-gastgewerbe/?tx_news_pi1%5Bcontroller%5D=News&tx_news_pi1%5Baction%5D=detail&cHash=9f8d39698856a467c1b3c56a5be959e9 (last viewed on May 20, 2020))
- 12 DEHOGA Deutscher Hotel- und Gaststätten Bundesverband; DEHOGA begrüßt konkrete Öffnungstermine für Restaurants und Hotels
(https://www.dehoga-bundesverband.de/presse-news/pressemitteilungen/detail/news/dehoga-begruesst-konkrete-oeffnungstermine-fuer-restaurants-und-hotels/?tx_news_pi1%5Bcontroller%5D=News&tx_news_pi1%5Baction%5D=detail&cHash=bef2c0b4870a78453c3ac8508b00a336 (last viewed on May 20, 2020))

No.03 | コロナ危機とドイツ経済(その3)～中小企業編～

フランクフルト事務所

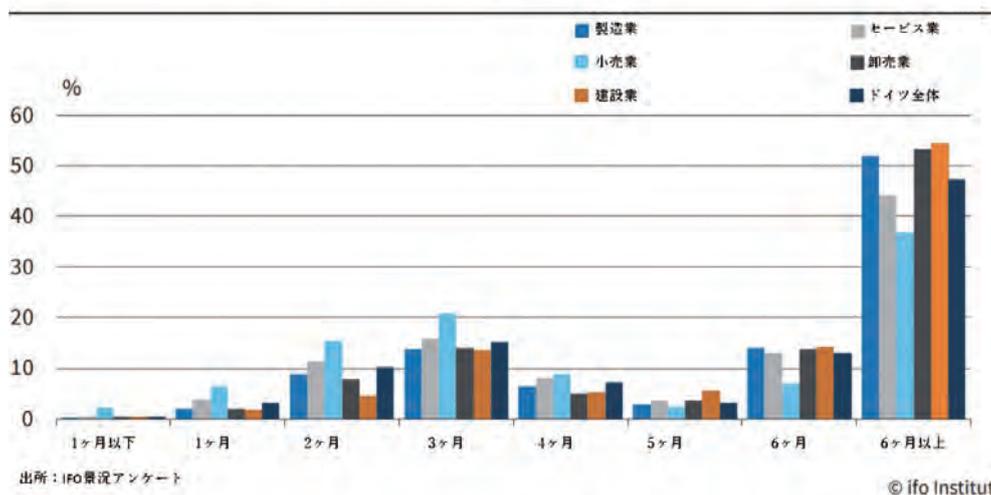
令和2年5月27日掲載

1 市場状況

コロナ危機における制限措置の緩和は全ての企業、とりわけ中小企業にとっては救いの手だ。とは言え、ドイツ中小企業協会(Deutscher Mittelstandsbund)のマーク・テンブーク会長は、業界を問わず多くの企業にとって先行きは依然として不透明であり、倒産の波を回避するためには、連邦政府および州政府の支援策に加え経済刺激策を実施しなければならない事を強調し、「経済回復を目指すのであれば、中小企業全体を強化しなければならない。というのも、ドイツの中小企業は1700万人以上の被雇用者と125万人の職業訓練生を擁する雇用の原動力であり、ドイツ経済の担い手だからだ」と指摘した。¹

IFOの推計は、ロックダウン措置が長期間継続し、その結果、支払不能が生じた場合、6ヶ月以内に廃業を強いられる企業の割合を測定している。それによれば、調査対象企業のうち29.2%が3ヶ月以内の廃業を危惧しており、52.7%の企業が、最長6ヶ月間事業継続可能と回答した。4月の調査では、小売業の44.9%が最長3ヶ月、63.2%が最長6ヶ月は経営継続可能と回答しているところを見ると、制限措置の段階的な解除はこの部門にとって大きな救いになる事であろう。同アンケート調査によれば、実際、8%の企業は既に、解雇や有期労働者の契約打ち切りによる人員削減を余儀無くされたという。²

現行措置維持における企業の存続可能期間の推計



一方、連邦経済技術省は、3段階の計画で倒産の波に備えており、これまでの金融支援策が企業の倒産を防ぐのに十分でない場合には、必要に応じて、融資の拡大、税制優遇、あるいは、無利子納税猶予等の措置で対処することが出来るとしている。³

コンサルティング会社マッキンゼー・アンド・カンパニードイツ支社は4月末にあらゆる業界の中小企業522社を対象にアンケート調査を実施した。その結果、ほぼ56%の企業が業務再開をしていないか、部分的のみの再開であるにも関わらず、また、73%がサプライチェーンの寸断の影響を受け、63%が今四半期も引き続き売上高減少を予想している一方で、約77%が将来について楽観的な見方をしているという事が示された。また、

11%の企業においては利益が計上されたという。⁴ 5月のIFO企業景況感指数も前月を若干なりとも5.3ポイント上回る79.5ポイントに上昇し、楽観的見方が高まっている事を示唆している。⁵



2 デジタル化とリショアリング（生産拠点の国内回帰）

マッキンゼー社のアンケート調査結果が示すように、コロナ危機は支払不能を引き起こすだけでなく、日常の労働生活や企業構造にも一定の構造変化をもたらしている。例えば、コロナ危機の結果、中小企業にとってデジタル化の重要性が高まり、その結果、目下、中小企業の68%が独自のデジタル製品やサービスを備えた全く新しい事業領域を計画、あるいは、実施しているという。「中小企業の37%が危機に対応して製造工程を自動化したいと考えており、45%が5Gに、36%がモノのインターネット（IoT）に、さらに36%が人工知能（AI）に投資したいと考えている。」尚、81%が自分の働き方が全体的に柔軟化すると想定していた。

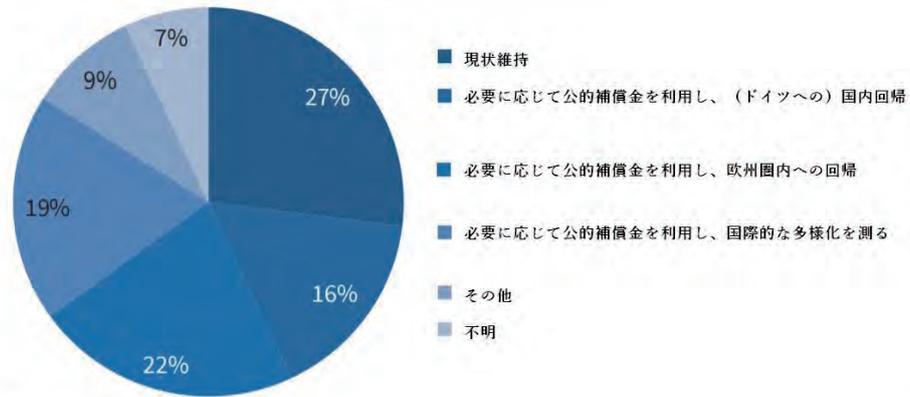
また、サプライチェーンの深刻な寸断により、あらゆる業界の4社に1社以上の企業が、サプライチェーン全体の少なくとも一部を地域化するため、リショアリング対策を検討するようになったという。そうは言っても、今回の調査では、IT、通信、金融、および、保険サービス部門にその傾向が強く、これら部門の約7割がリショアリングの選択肢を検討しているのに対し、自動車、および、プラントエンジニアリング、機械工学業界では約5割しかその選択肢について検討していない事が分かっている。⁶

IFOは月報で、特に、サプライチェーンの寸断が深刻な影響をもたらす可能性のある医療品の輸入に関し、ドイツのサプライチェーンの多様化を歓迎した。5カ国以下からの輸入品は輸入全体の3.6%に過ぎず、そのうち、44%がEU諸国から輸入しているという事だが、それでも、EU域内での自由な物資移動の拡大は景気回復のために不可欠である。ドイツ国内生産の17%は国際的なバリューチェーンを介して行われているため、欧州の生産ネットワークがドイツにとっても非常に重要な役割を果たす訳である。⁷

懸念は残るものの、パンデミック制限措置が緩和されたことにより、中小企業の間ではある種の楽観的見方が定着しつつあるようだ。中小企業がどの程度存続できるかは、とりわけ、措置緩和の持続性にかかっている。もし、完全ロックダウンが再導入された場合、将来の見通しは見直されなければならない。しかしながら、同危機は、デジタル化の進捗、働き方や企業構造の柔軟化など、いくつかの進歩も齎しているように思われる。

経済パネル：生産拠点の移転（回帰）

医薬品や医療機器等の公共サービスの分野におけるバリューチェーンや生産体制は、
今後どのように整備されるべきだと思いますか？



出所：Blum et al. (2020年)

© ifo Institut

出所

- 1 DMB Deutscher Mittelstandsbund;
DMB begrüßt Bund-Länder-Beschluss und fordert branchenübergreifendes Konjunkturprogramm (<https://www.mittelstandsbund.de/themen/allgemein/dmb-begruesst-bund-laender-beschluss-und-fordert-branchenuebergreifendes-konjunkturprogramm/>) (last viewed on May 27, 2020))
- 2 IFO Schnelldienst; Konjunkturumfragen im Fokus: Coronakrise trifft deutsche Wirtschaft mit voller Wucht (<https://www.ifo.de/DocDL/sd-2020-05-2020-05-13.pdf>) (page 58-59, last viewed on May 27, 2020))
- 3 Bundesministerium für Wirtschaft und Energie; Überblick BMWi-3-Stufen-Plan (https://www.bmwi.de/Redaktion/DE/Downloads/B/bmwi-3-stufen-plan-ueberblick.pdf?__blob=publicationFile&v=4) (last viewed on May 27, 2020))
- 4 McKinsey & Company Deutschland; Umfrage - Unternehmen wollen nach Corona digitaler werden (<https://www.it-production.com/news/mckinsey-umfrage/>) (last viewed on May 27, 2020))
- 5 Ifo-Geschäftsklimaindex; Unternehmen mit steigenden Erwartungen (<https://www.it-production.com/news/maerkte-und-trends/ifo-geschaeftsklimaindex/>) (last viewed on May 27, 2020))
- 6 IFO; ifo Institut erwartet stärkere Diversifizierung der deutschen Lieferketten (<https://www.ifo.de/node/55380>) (last viewed on May 27, 2020))
- 7 IFO Schnelldienst; Status quo und Zukunft globaler Lieferketten (<https://www.ifo.de/DocDL/sd-2020-05-2020-05-13.pdf>) (page 17, last viewed on May 27, 2020))

No.04 | コロナ危機とドイツ経済(その4)～MICE業界編～

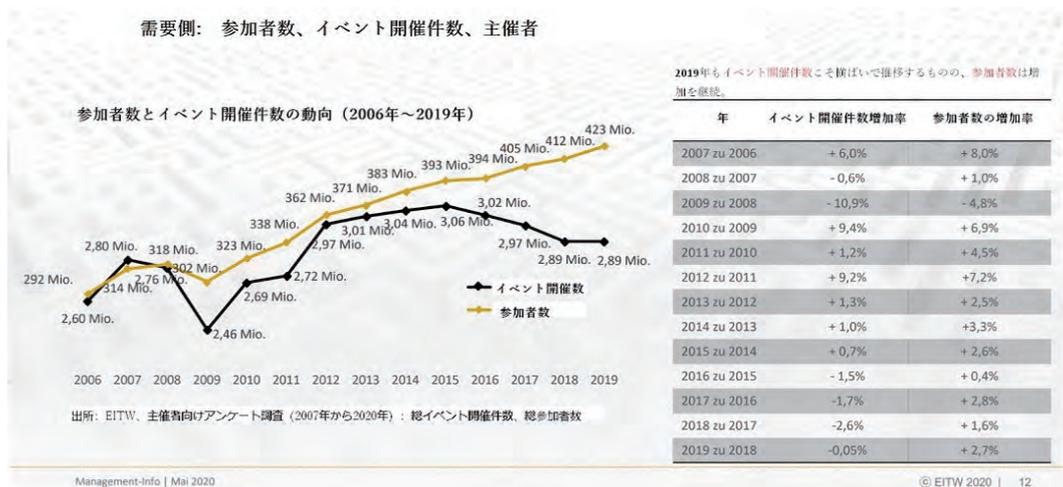
フランクフルト事務所

令和2年6月10日掲載

1 市場の現況

ハルツ大学の欧州展示会産業研究所(EITW)の調査によると、ドイツのMICE市場における参加者数は、近年継続して増加し、2019年には、4億1200万人から4億2300万人へと前年比2.7%増となった。同時に国際化も進展し、2019年の海外からの参加者数は4320万人と、2018年比で15.9%増となった。¹

コロナ危機により、今年3月初旬以降、主要なイベントは軒並み中止され、今後の開催に当たっては、同業界にとってほぼ対応不可能な厳しい制限が課されるため、この堅調な傾向は突然の中断をよぎなくされた。MICE業界団体である見本市・展示会建設業協会(FAMAB: FACHverband Messe- und AusstellungsBau)のヤン・カルプフライシュ常務理事は、5月末に政治家やメディアは殆ど注目していないが、深刻な状況が継続していることについて、次の様に語った。



「4ヶ月後には業界6割の企業が流動性不足に陥るであろうと、これまでも繰り返し指摘してきたが、今、正に、その危機的な局面に差しかかりつつある。」と述べ、6月以降25万人が解雇されなければならない、という危機感を訴えている。

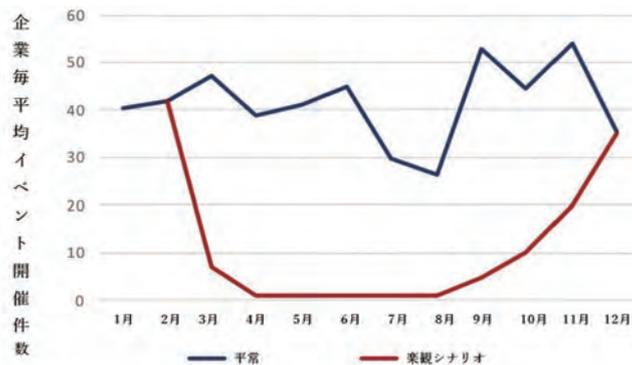
その理由の一つに、連邦、および、州政府の資金援助では、同業界を効果的に支援出来ないことがある。第一に、現在の資金援助の上限や売上損失額の計算方法にはMICE業界の特殊性を考慮した調整がなされていないため、多くの企業が支援対象から除外されてしまっている。また、資金援助の上限は月5万ユーロだが、従業員250人の企業の場合、同額は従業員1人当たり200ユーロにしかない。従業員100人規模の企業が、いくら社内コストの削減に努めたとしても、概算20万～25万ユーロの損失を計上しているのが現状である。

このようなことから、同協会は、現状の支援策では企業倒産および雇用損失を阻止出来ないのではと危惧している。そこで、毎月年間売上高の2%に当たる固定費補助金の給付、及び、手続きが簡素で即時実現性のある損失繰越を要請している。同業界は、数千人の雇用を確保しているだけでなく、イベント訪問客らの消費により100億ユーロを上回る付加価値税収入も生み出している事を忘れてはならない。³ドイツ見本市主催者の売り上

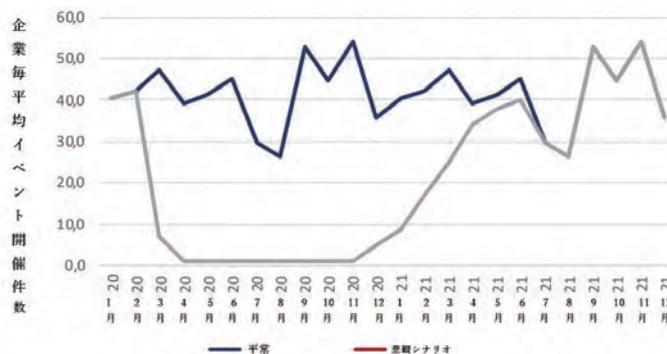
げ総額は約40億ユーロと推定され、ドイツは世界でも最も重要な見本市開催地の一つとなっている。展示会とライブコミュニケーションのための研究所(R.I.F.E.L.)は、見本市ブース建設部門で6億7千ユーロ、見本市産業全体では16億ユーロを上回る被害を予測している。⁴

2 出口シナリオ

EITWの調査は、MICE業界の将来を描くシナリオとして、より楽観的なシナリオとより悲観的なシナリオを提示している。同調査によれば、2020年3月30日迄時点において、今年予定されていたイベントの過半数が中止された。状況が改善すれば、予定されていたイベントの3分の1が延期した後、開催されるという。但し、これは、大規模なイベントに関して言える事であり、小規模なイベントについては、即座に中止、若しくは、バーチャルイベントに変更されたものが殆ど。より楽観的なシナリオによれば、コロナパンデミックのピークが6月から8月に訪れる事を前提に、MICE市場は年末までに回復し始める事が予測されている。しかし、厳しい制限が課される中、実際にイベントを再開出来るのは、予定の3分の1程度に留まると予測している。そして、年内にイベントを正常通り開催できるのは小規模なイベントのみであり、大規模なイベントが正常に戻るのは翌年の2月から5月になると予測している。



より悲観的なシナリオでは、12月迄に予定されていたイベントの約9割が中止され、2021年夏まで市場が回復しない予測となっている。前述のシナリオと同様、回復するのは、当面、小規模なイベントのみで、大規模なイベントに関しては、2021年秋まで市場の回復は期待できないとしている。⁵



3 展望

EITWの調査では、市場の現状と将来予測を行うだけでなく、MICE業界が今後どのように変化していくかについても取り上げ、イベントの開催に関してもデジタル化の重要性が着実に増える見込んでいる。同調査によると、デジタル形式で

開催するイベントの重要性に関する意見を比較した結果、コロナ危機の影響で、デジタル形式に将来性を見出せるという回答が短期間で47%から75%に増加している。更に、危機前には、ハイブリッドのイベント形式に将来性を見出せるという回答は3分の1にも満たなかったのに比べ、3月初旬には、既に、対象者の6割がその潜在性を見出せると回答している。⁵

シュプリングプロフェッショナルのデジタル専門ライブラリーは、代替案としての仮想見本市に関する記事で、B2B向け見本市の来場者の大半は、コロナ危機以前から、事前にインターネット検索をして、イベントや出展者についての情報を入手していたことを指摘している。ひいては、見本市の来場者にとって、特に今回の危機状況下、見本市が完全にデジタル化される事自体、実に理に適った緊急解決策となる可能性が高いという。例えば、ドイツ最大手の投資信託会社ファンドファイナンス社をはじめ会議主催者の多くは、デジタル化を既に導入し、仮想見本市開催中にインターネットでウェブセミナーや講演を無料でストリームできる様に提供したという。但し、イベントの完全な仮想化により、主催者に過大な費用負担がかかる事を忘れてはならない。従って、バーチャルイベントに加え、ソーシャル・オーソリティとソーシャル・セリング、特に後者は、ダイレクト・マーケティングと同様の効果を秘めているため、危機的な状況下にある主催者にとって局面を打破する好機となり得よう。ソーシャルメディアがこのような施策を導入するには時間がかかるが、見本市主催者が専門見本市で行うことと同様に、特定のターゲット層に直接アプローチ出来るというメリットもある。しかしながら、現状のバーチャルイベント形式が、緊急解決策の域を越えることが出来ない理由は、統合されたブランド体験の欠如にあり、イベントに実際参加しなければ、あるいは、最低限、拡張現実(AR: Augmented Reality)や仮想現実(VR: Virtual Reality)などの技術的ソリューションがなければ、そのギャップを埋める事は出来ない。⁶

DESTINATION・CONGRESS・MANAGEMENTの教授であり、EITWの責任者でもあるミシャエル・タデウス・シュライバー氏は、小規模なイベント形式の方がより迅速に正常化すると予測しており、それにより、大都市圏の地域経済クラスターや地方のグリーンミーティングに恩恵をもたらすであろう、と述べている。しかしながら、彼は、デジタル形式が従来の実際(リアル)の見本市やイベントに完全に取って代わるとは考えていない。

「いくら「デジ・ハイブ(デジタル化・誇大広告)」とは言っても、今回の危機は、デジタル化の限界も明示している。会議一つを取ってもそうだが、短期間で集中力は顕著に低下する。どんなに頑張ったところで、1日に3回のビデオ会議をこなせば、「ソーシャル・プログラム」が恋しくなるものだ。しかし、バーチャル空間には、我々が五感を通じて様々な感情を共有することが出来る人がいる訳ではない。ビジネスを成功させるために、また、個人が満足感を得るためには、生のコミュニケーションが不可欠なのである。つまり、我々イベント業界は単なる「社会機能の維持に必要不可欠」だけでなく、「人間にとって必要不可欠」であると言っても過言ではないだろう。会議の場を通して人間性を養い高めようではないか。」

シュライバー氏は、カンファレンスやコンGRESの存在をPRし、イベント主催者に適切な会場やイベント代理店を如何に効率的に案内するかという点で、コンベンション・ビューローの担う役割の重要性が将来的に高まる、と予測している。更に、コンベンション・ビューローは、MICE市場調査に基づき、効率的なターゲット層設定に努め、新規のイベント形式、および、コミュニケーションの手段を開拓していかなければならない、としている。その観点からも、連邦各州および地方自治体が、資金および人材支援を削減しない限り、コンベンション・ビューローは、今後、益々タイノベーションおよびモチベーションの源泉となっていくであろう、としている。従って、シュライバー氏はMICE業界が、コロナ危機を巧みに乗り越え、一層強化されていくことに期待を寄せている。⁷

6月はMICE業界にとって、連邦、および、州政府の補助金が、実際、如何に効率的に企業の倒産を阻止する事が出来たかを見極める上でも重要な月となる。また、出口シナリオ如何によっては、同業界が2019年の堅調な業績水準に戻るのに、どれくらいの期間が必要かも明らかになるであろう。

出所

- 1 Europäisches Institut für TagungsWirtschaft GmbH (EITW): Meeting- & EventBarometer 2019/2020 – Studie (https://www.dropbox.com/s/w5c8wspbt0q2l79/MEBa_ManagementInfo_2020.pdf?dl=0 (last viewed June 10, 2020))
- 2 Szenariographiken: Europäisches Institut für TagungsWirtschaft GmbH (EITW); Auswirkungen Corona-Virus (file:///C:/Users/black/Downloads/20200506_Auswirkungen_Corona-Virus_Handout.pdf (last viewed June 10, 2020))
- 3 Expodatabase; "Jetzt wird es richtig ernst" Jedes zweite Unternehmen geht unter (<https://www.expodatabase.de/de/articles/126521-jetzt-wird-es-richtig-ernst> (last viewed June 10, 2020))
- 4 Börse ARD; Coronavirus: Wer unter der Krise richtig leidet (<https://boerse.ard.de/anlagestrategie/branchen/corona-virus-verlierer100.html> (last viewed June 10, 2020))
- 5 German Convention Bureau (GBC); Deutscher Business Event-Markt im Wandel (<https://www.gcb.de/de/germany-meetings-magazin/next-stop-germany/2020/coronavirus-changes-german-business-event-market.html> (last viewed June 10, 2020))
- 6 Springer Professional; Corona-Krise lähmt auch die Messebranche (<https://www.springerprofessional.de/messemarketing/direktmarketing/corona-krise-laehmt-die-messebranche/17822380> (last viewed June 10, 2020))
- 7 EventCrisis; Mehr Menschlichkeit mit Meetings (<https://eventcrisis.org/de/articles/106-mehr-menschlichkeit-mit-meetings> (last viewed June 10, 2020))

No.05 | コロナ危機とドイツ経済(その5)～労働市場～

フランクフルト事務所

令和2年6月26日掲載

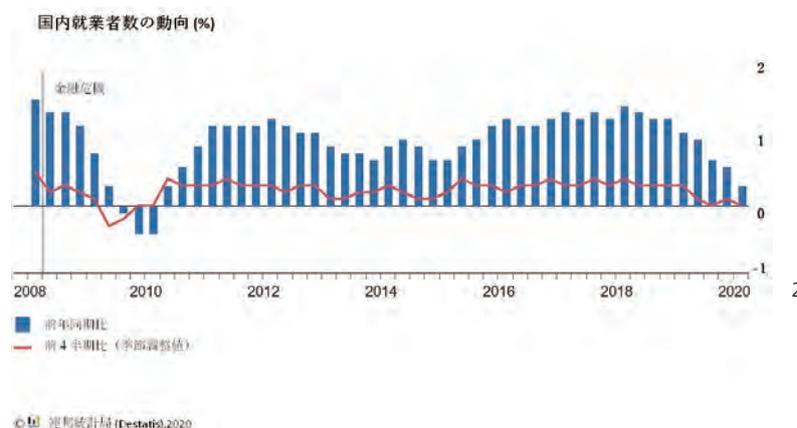
1 労働市場の概況

過去数カ月間に渡り、様々な関係者が労働市場に関して警告してきた事が、連邦雇用庁の統計により明らかになった。

3月から4月にかけて失業者数は、264万4千人と30万8千人増加した。前年同期比では、41万5千人増である。これにより、失業率は5.8%と+0.7%上昇した。

6月初旬、連邦雇用庁のデトレフ・シェーレ理事長は、労働市場が引き続きコロナ危機の圧力にさらされているとし、「失業率は5月も上昇を続けてはいるものの、4月程ではない。短時間労働は明らかに2009年の金融危機の水準を超えている。企業の新規求人数も未だ減少を続けている。」と語った。

具体的にみると、5月の失業者数は281万3千人と前月比で16万9千人増、前年同月比では57万7千人増加した。また、5月の失業率は6.1%¹と前年同期比で+1.2%の上昇となった。



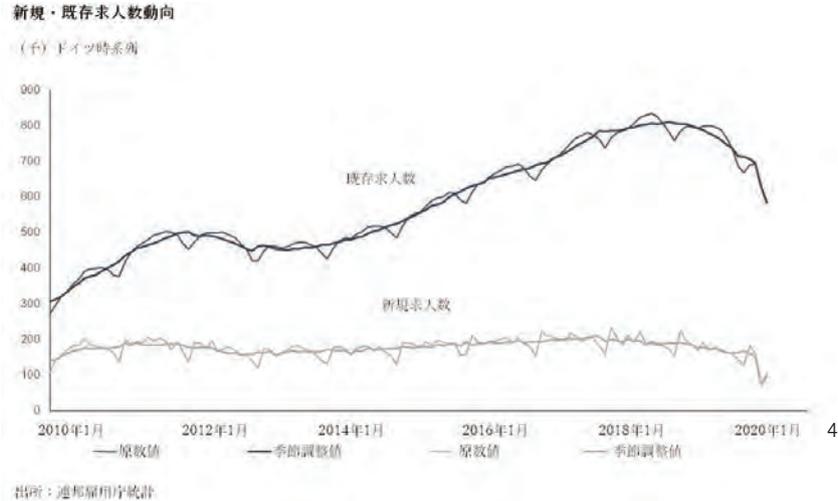
5月の失業給付金受給者数は、合計で105万8千人と前年同期比で36万4千人増加し、求職者基本支援 (SGBII) 受給者数は、402万7千人と7万5千人増加した。すなわち、2020年5月、ドイツに住む全生産年齢人口の7.4%が支援を受けたことになる。

短時間労働者数を算出する際には、企業が短時間労働導入前に短縮労働時間数の見込みを申告する必要がある。例えば、5月は106万人分の申告が行われた。3月及び4月には合計で1,066万人分の申告があったが、これが、必ずしも実際の支給額に反映されるとは限らない。3月、実際に支給された短時間労働手当は202万人分だった。4月、及び、5月の速報値は未だ発表されていないが、3月の短時間労働手当の支給額のみでも、2008年及び2009年の史上最悪の不況時の数字を既に大幅に上回っていた。

連邦雇用庁の報告書によると、求人数は58万4千人と前年比で20万8千人減少している。ドイツの人材需要を示す指標であるBAジョブ指数 (BA X) は、5月に94ポイントから91ポイントに低下し、昨年比では、38ポイント低下した。

この傾向は、職業教育訓練生の労働市場でも顕著に見られた。前年比で、職業訓練先への応募者数は3万9千人減、職業訓練先の求人登録数は4万6千人減少した。特に求人登録数の減少幅の大きかった職業訓練先は、

外食産業やホテル業界、美容業、機械・工業工学、電気工学、商業、情報産業、食品流通業、道路運送業だった。³



2 失業率上昇の要因

連邦雇用庁の分析によると、失業者数増加の要因としては、コロナ関連の解雇だけではなく、新規雇用が減少した為、失業から脱することが困難になったことも挙げられる。また、解雇こそされていないものの、仕事が無くなり自営業者として働けなくなった人も失業者数に含まれている。⁵

同分析によれば、短時間労働対策が失業率上昇の緩和要因である事は間違いない。2009年の金融危機の際には、短時間労働者が140万人以上だったが、その後の様々な研究で、当時の失業者数の増加は短時間労働によって大幅に緩和されていた可能性が指摘されている。現時点で、短時間労働の申請数が金融危機の際の水準を顕著に上回っていることから、解雇を回避することへの関心の高さが窺われる。⁶

しかし、専門家らは企業が債務超過に陥った場合には、短時間労働で失業率の上昇を回避することはできないと警告している。また、経済ショックが一時的なものに留まらず、構造的な危機にまで発展してしまうと、短時間労働で持続的に雇用を確保することは出来ないとしている。⁷

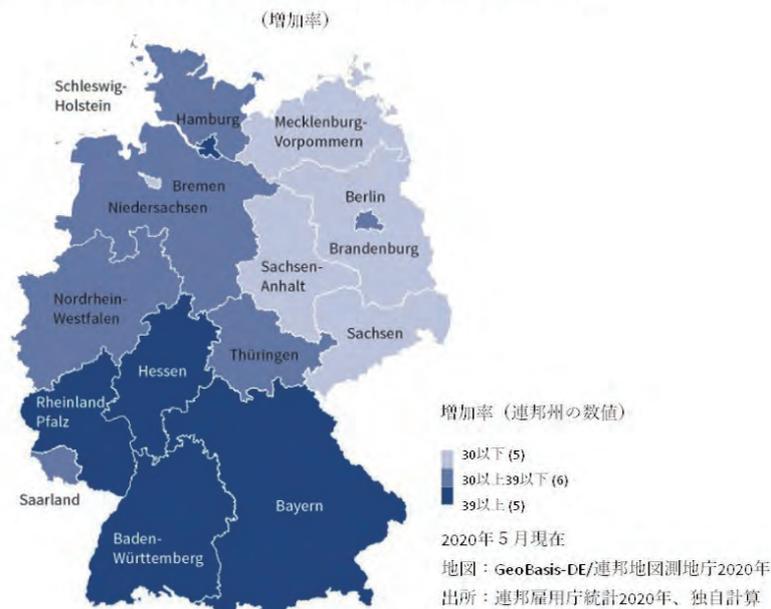
3 展望

連邦雇用庁の特別サービス部門である、ドイツ労働市場・職業研究所(IAB)は、政府関係者への助言や、調査結果に基づいて労働市場動向の予測などを行う。同研究所は、今後数カ月間で、失業者数は短期的に300万人を超過し急増する一方、年内には、再び一部減少傾向に転じるであろう、と予測している。年間平均の失業者数は前年比で最大52万人増加する予測で、これは、約23%の増加に相当する。経済・金融危機の時さえ、2009年8月の増加率は前年同期比で約9%に過ぎなかった。次の図は、2020年5月、6月、7月の平均失業者予想数を前年同期と比較したものだ。ここでは、コロナ危機が労働市場に与えた影響に加え、その他景気上の影響、長期的構造変化、及び、人口動態の変化も考慮されている。また、同図では、地域差についても分かりやすく示している。

バーデン・ヴュルテンベルク州、バイエルン州、ヘッセン州、ラインラント・プファルツ州などの南部の連邦州やハンブルクでは、失業者数増加率は約39%以上と、特に急増する事を予測している。ブレーメン、ベルリン、

チューリンゲン州を除く、その他の西ドイツの州では、昨年同期比で30～39%の増加を予測している。ブランデンブルク州、メクレンブルク・フォアポンメルン州、ザクセン州、ザクセン・アンハルト州、及び、ブレーメンで予測している失業者数の増加率は30%未満と低目。因みに、経済・金融危機時、2009年8月の最高失業者数増加率は、バーデン・ヴュルテンベルク州の34%（前年同期比）だった。⁸

2020年5月～7月の連邦州別失業者数、前年同期比増加率の推計



6月初旬のインタビューでシェーレ理事長は、コロナ危機は連邦雇用庁にも構造変化をうながした、と説明した。通常であれば、短時間労働手当の申告・申請処理業務には700人足らずの従業員が対応していたが、現在は、その人員を約11,600人に増強している。「企業にとって連絡し易い体制を構築する必要があるので、通常4千人だったコールセンターの電話オペレーターを1万8千人に増員した。これと同時に、コールセンター、サーバー、在宅勤務の実現など、IT機能も大幅に拡張せねばならなかった。その為、従来の業務領域外でも、適切な指導を受けた上で担当してもいる従業員も多い。」

一方、財政面では、コロナ危機が連邦雇用庁を限界に追い込む可能性もある。「ピーク時の短時間労働者が750万人、年間平均を220万人とすると、年末には連邦政府から46億ユーロの融資か補填金が必要になる。正確な数字は、実際の短時間労働者数、短縮労働時間数、及び、期間などが明らかになって初めて分かるので、それまでには、あと数カ月の時間がかかる。」

それでも尚、シェーレ理事長は、短時間労働手当の申請のピークは既に過ぎており、まず、大量失業の生じる恐れはないとした上で、景況悪化の原因は構造的欠陥ではなくパンデミックなので、遅くとも、ワクチンさえできれば、克服できるはず、それ故、労働市場は中期的には回復に向かうであろう、と予測している。⁹

出所

- 1 Bundesagentur für Arbeit; Entwicklung des Arbeitsmarkts 2020 in Deutschland
(<https://www.arbeitsagentur.de/news/arbeitsmarkt-2020> (last viewed on June 26, 2020))
- 2 Statistisches Bundesamt; Entwicklung der Erwerbstätigenzahlen
(<https://www.destatis.de/DE/Themen/Querschnitt/Corona/Wirtschaft/kontextinformationen-wirtschaft.html#arbeitsmarkt>
(last viewed on June 26, 2020))
- 3 Bundesagentur für Arbeit; Der Arbeitsmarkt im Mai 2020
(<https://www.arbeitsagentur.de/presse/2020-32-der-arbeitsmarkt-im-mai-2020> (last viewed on June 26, 2020))
- 4 Bundesagentur für Arbeit; Monatliche Zeitreihen zum Arbeitsmarkt in Deutschland
(<https://statistik.arbeitsagentur.de/Navigation/Statistik/Statistische-Analysen/Analyse-in-Grafiken/Monatliche-Zeitreihen/Monatliche-Zeitreihen-Nav.html> (last viewed on June 26, 2020))
- 5 Frankfurter Allgemeine Zeitung; Warum die Arbeitslosigkeit steigt
(<https://www.faz.net/aktuell/wirtschaft/corona-krise-warum-die-arbeitslosigkeit-in-deutschland-steigt-16753941.html>
(last viewed on June 26, 2020))
- 6 Institut für Arbeitsmarkt und Berufsforschung (IAB); Kurzarbeit, Entlassungen, Neueinstellungen: Wie sich die Corona-Krise von der Finanzkrise 2009 unterscheidet
(<https://www.iab-forum.de/kurzarbeit-entlassungen-neueinstellungen-wie-sich-die-corona-krise-von-der-finanzkrise-2009-unterscheidet/> (last viewed on June 26, 2020))
- 7 Institut für Arbeitsmarkt und Berufsforschung (IAB); Kurzarbeit in Europa: Die Rettung in der Corona-Krise? Ein Interview mit IAB-Forscherin Regina Konle-Seidl
(<https://www.iab-forum.de/kurzarbeit-in-europa-die-rettung-in-der-corona-krise-ein-interview-mit-iab-forscherin-regina-konle-seidl/>
(last viewed on June 26, 2020))
- 8 Institut für Arbeitsmarkt und Berufsforschung (IAB); Regionale Arbeitsmarktvorausschau (Stand: Mai 2020)
(<https://www.iab-forum.de/regionale-arbeitsmarktvorausschau-stand-mai-2020-2/> (last viewed on June 26, 2020))
- 9 ZDF; BA-Chef Scheele - Finanzielles Defizit und personelles Umdenken
(<https://www.zdf.de/nachrichten/wirtschaft/coronavirus-bundesagentur-fuer-arbeit-scheele-100.html>
(last viewed on June 26, 2020))

3 - 4

各事務所からの発信 米州事務所 COVID-19 Update

#AmericaStrong

責任ある行動

Stay Safe and Healthy

Wash Your Hands 🎵

Facts and Data

New Normal

Supercharger

No.01 | #AmericaStrong

米州事務所 COVID-19 Update

令和2年4月28日掲載



NY州の4月27日一日の入院者数は953人。千人を下回ったのは3月24日以来のこと。総入院者数も15日連続減少して12,646人。死者数も三日連続400人を下回って335人であったが、クオモ知事は tragically という思いを変えていない。

また、知事は、再開のことを考えると、現実には重きを置くことになり、病院の収容率が70%を超える、また、感染率(Rt)が1.1に上がると、再開を縮小しなければならなくなると改めて述べた。

今日、4月28日は、そうしたNYの医療、交通、食料販売、警察、消防などフロントラインで働く人々を市民とともに讃え、感謝するために、海軍の Blue Angels と空軍の Thunderbirds がNYの真っ青な空に飛来した。
#AmericaStrongが共感を呼んでいる。

今回から、NYのCOVID-19の現状、州・市の対策、地域の一体感などを折に触れお伝えする。

-machts

No.02 | 責任ある行動

米州事務所 COVID-19 Update

令和2年5月5日掲載



5月を迎え、デブラシオNY市長は、3月を衝撃の月、4月を闘いの月と振り返り、5月は克服の月となるよう期待を表した。実際に、一日あたりの入院者数はピークの850人から136人へ、同じくICU利用者数も887人から704人に減少し、ウィルス検査の陽性率は71%から23%に下がった。誰もが5月に期待しないわけにはいかない。

この改善について、デブラシオ市長は、まだ高い数字ではあるが、「不可欠な業務、食料品と必需品の買物、必要な治療以外の外出禁止」「外出の場合の他者との1.8mの距離の確保、マスクなど顔を覆うものの着用」「頻繁な手洗いと消毒」を求めた NYC: Stay at home への市民の協力のおかげとし、引き続きの協力を求めている。

同時に、市内道路の車両通行禁止と市民への開放を5月4日に開始するとした。まずは公園内の道路(車両が通行する道路が公園内を走っている)7.2kmと公園付近の道路4.3kmを開放し、その後順次拡大するとのこと。これも、他者と1.8mの距離を保ちながらのエクササイズなどを考慮した対策で、市民一人ひとりの責任ある行動の助長策だ。

P.S. 道路の市民開放は5月2日から前倒し実施された。

-machts

No.03 | Stay Safe and Healthy

米州事務所 COVID-19 Update

令和2年5月7日掲載



クオモ知事が苦言を呈している。暖かくなり、天気がよかったこともあり、人々の行動に弛みが見えた。自身の毎日のメッセージ“NYS Coronavirus Update”で5月5日「私たちはみんな、週末の公園や公共の場での人々の写真を見た。一部はマスクをしていなかった。このことはできるだけはっきり言わせてもらおう。公共の場では、特に混雑しているところでは、マスクか顔を覆うものを着用しなければならない。これは、とるべき賢明で責任ある行動であり、そして法律だ」と強く訴えた。

3月22日、行政命令“New York State on PAUSE”で次の“10-point plan”が発効した。

1. すべての non-essential な企業は閉鎖
2. 理由と規模を問わず個人の non-essential な集まりは中止または延期
3. 屋外での集合状態は、essential なサービスの就業者に限定し、social distancing を実行
4. 公共の場では他者との1.8mの social distancing を実行
5. essential なサービスを提供する企業・団体は1.8mの social distancing を促進するルールを実施
6. 個人の屋外レクリエーションは non-contact に制限し、他者との密接な接触を回避
7. 個人の公共交通機関利用は絶対に必要な場合に限定し、他の乗客との距離を少なくとも1.8mに制限
8. 病気の人は医療を受ける場合と遠隔医療受診後を除き在宅
9. 若い人は social distancing を実行し、弱い人々との接触を回避
10. イソプロピル・アルコール手拭きなど予防的消毒の実行

そして、social distancing 規定違反の罰金は最高1,000ドル。
さらに4月15日、マスクか顔を覆うものの着用を求める州行政命令が公布された。

こうした今、NYで交わされるあいさつは「We hope you and your families are staying safe and healthy」
と、とにかく明るく思いやりが響いてくる。多くの方は、自分と家族と地域に暮らす人たちの安全と健康を願って、
そのために social distancing とマスク着用をちゃんとやっているかと、おおらかに確かめあっているのだろう。

Stay safe and healthy!

-machts

No.04 | Wash Your Hands 🎵

米州事務所 COVID-19 Update

令和2年5月9日掲載



朗報！

「手洗いやマスクの着用がCOVID-19を防ぐことが示唆された」

クオモ知事は、抗体検査の結果を得てこう語った。

5月6日のNY州における死者数は231人となり、7日連続で300人を下回った。入院者数を含めすべての数字が減少傾向、よい方向にあるが、その推移をみれば感染の拡大は急激、減少には時間がかかることがわかる、と現状を評した。依然として厳しい状況にあるなかで、医療、交通、警察など、フロントラインに従事する人たちの防護は最優先であり、州は彼らに対する抗体検査を精力的に実施した。このうち、州南部の25の医療施設について約27,000人の医療従事者に行った検査で、医療従事者の陽性率は一般市民の陽性率よりも低いことが判明した。例えば、NY市では医療従事者の陽性率12.2%に対し、全体の陽性率は19.9%だ。知事によれば、医療従事者の方が高い陽性率を示すことを恐れていたが、期待を持てる結果が得られたとのこと。また、このことは、医療従事者が必ず実行する適切な手洗い、マスクや手袋の着用などが、COVID-19を寄せ付けないことを示唆する朗報だ、とその効果を語った。

医療分野に限らず、せっけんで手を洗う、マスクをする、顔に触れないなどをすべての人が実践することは、COVID-19の蔓延を防ぐ有効な手段に違いない。Wash Your Hands 🎵

-machts

No.05 | Facts and Data

米州事務所 COVID-19 Update

令和2年5月16日掲載



5月15日、NY州も北部で一部地域が再開した。

再開地域では、例えば、小売店でまだ買物はできないが、あらかじめ頼んでおいたものを受け取ることができる。ガーデンセンター、建設業、製造業などが再開可能になった。やっと漕ぎつけた経済社会活動再開の第一段である。

クオモNY州知事は、COVID-19の対策にあたって Facts and Data を一貫して重視してきた。毎日の記者会見は、冒頭に前日の総入院者数、前日一日あたりの新規入院者数と死亡者数を説明し、その増減を確認することから始まる。

今回の再開計画“New York Forward”も、もちろん Facts and Data を指標として進んでいる。地域ごとにクリアしなければならない“7つの基準”である。

- 1.総入院者数が14日連続で減少、または直前3日の平均で15人未満
- 2.一日の死亡者数が14日連続で減少、または直前3日の平均で5人未満
- 3.一日の入院者数が直前3日の平均で10万人あたり2人未満
- 4.空き病床が最低3割
- 5.ICUの空き病床が最低3割
- 6.一日の月一回検査数が直前7日の平均で千人あたり30人
- 7.接触追跡人員を10万人あたり30人、または感染率に基づき確保

4月の失業率が14.7%と、経験したことのない領域にまで至り、経済の回復に大きな期待がかかる一方、NY州では、まだ毎日2,000件以上の感染が確認されているし、死亡者は減少が続いているとはいえ、5月16日には139人、その内NY市では69人が今なお一日で亡くなっている。クオモ知事は、また、第2波を抑えるため、再開後に、一人の感染者が移す平均人数「実効再生産数」が1.1を越えたら、再開を停止することにも言及している。期待が高まるなか“New York Forward”を確実に進めていくためにこそ、Facts and Data を注視し続けることが不可欠であろう。

NY市域については、“7つの基準”のうち現時点で3つしかクリアしていないため、Stay-at-Home を求める行政命令“New York State on Pause”が5月28日まで延長された。

だが、出口はもうそこに見える！

-machts

No.06 | New Normal

米州事務所 COVID-19 Update

令和2年5月20日掲載



経済社会活動の再開が、NY州では5月15日、北部の一部地域で始まった。NY市域については、州の再開計画“New York Forward”の“7つの基準”のうち3つしかクリアできていないため、Stay-at-Homeを求める行政命令“New York State on Pause”が5月28日まで延長された。こうしたなか、ニューヨークの密を利点として活かして仕事をしてきた、いまニューヨークで今後を考えている企業の再開への取り組みが注目される。

“New York Forward”の目標は、クオモNY州知事いわく、密な状況を作らずに経済の生産性を向上させることである。Social distancingは経済・社会の基本認識になった。Social distancingは、今だけでなく、Post-COVID-19でもなく、未来に向けての共通認識になりつつある。今はその転換点にあるのだと感じる。

Working from homeが、緊急避難的な措置ではなく、通常の働き方になり、ウェブ会議やウェビナーが経済的、効率的なコミュニケーション手段としてではなく、通常のワークスタイルになる。いま議論されているNew Normal(日本では「新しい生活様式」)の典型だろうか。アメリカや日本は基本的にはこの方向に向かうとは予想する。COVID-19を機に大きく針路を変えようとしているようだ。

ただ、もちろんこれがすべてではない。人と人とのコンタクトがもたらす経済的あるいは文化的な価値は消えないし、そのプラットフォームである都市の存在意義も失われない。ニューヨークには、物質的な資産だけでなく、人々を惹き付ける価値が集積している。その集積こそが都市の中の都市、ニューヨークなのだ。メトロポリタンオペラ、ブロードウェイ、マジソンスクエアガーデン、ヤンキースタジアムと、そこで繰り広げられるオペラ、

ミュージカル、NBA、MLBがあってこそそのニューヨークだ。こうした価値がまた、ビジネスを創出し、企業を引き寄せている。

企業も都市も、COVID-19を経験した今、仕様がなから元に戻るという選択肢はない。これまでやってきたことだから変えられないという言い訳も通らない。Social distancing を受け止めて、Working from home を受け入れ、ウェブ会議やウェビナーなど技術を駆使し、そしてなお何を持ち続けるかとその新しい活性化策を追求し、New Normal を築いていかなければならないのではないかと。

話は少し遡るが、ニューヨークで劇場、レストランが閉鎖された直後の3月25日、メトロポリタンオペラの Peter Gelb 総裁は、今シーズンの公演中止とその間のアンコール公演の無料配信を発表した。

「私たちMet Operaは、5月のシーズン閉幕前に公演を再開できないことが明らかな今、2020-21シーズンのことを考えています。現在の異常な試練の時に、オペラや芸術はいま脅かされている世界中の国々と人々に癒しを与えます。そこで、アンコール公演を毎晩日替わりで無料配信することにしました」

これを聞いて、メトロポリタンオペラの実存意義はまさにその通り、だから世界の首都ニューヨークにあるのだと。と同時に無料配信は非常時の臨時的な手段だと思った。今 Social distancing を受け止めると、配信がメトロポリタンオペラの New Normal における軸になるのではと微かに危惧する自分に気づいて苦笑する。

メトロポリタンオペラはメトロポリタンオペラの New Normal を築いてファンをオペラハウスに惹き付け続けるだろう。2020-2021シーズン開幕の9月をやはり楽しみにしている。

-machts

No.07 | Supercharger

米州事務所 COVID-19 Update

令和2年5月28日掲載



夏の訪れを告げる Memorial Day(戦没将兵追悼記念日)の5月25日、NY州では期せずして良いニュースが二つ重なった。

一つは死者数が二日連続で100人を下回り73人になったこと。18人から81人へと一日の死亡が激増し、行政命令“New York State on Pause”が発効した3月22日以来の低い水準である。もう一つは再開計画“New York Forward”の“7つの基準”を10の地域のうち9地域がすべてクリア。経済再開が待たれるのは New York City だけとなった。

このよい方向への歩みをさらに進めていこうと、クオモNY州知事は二つの考えを示した。再開の監視と加速。再開の監視については、引き続き10の地域ごとにデータと指標を確実に監視する。いずれかの数値が基準を越えれば迅速に対応するとした。

再開の加速については、特に労働者と中小企業が被害を受けている状況を踏まえ、新たな雇用の創出に向けて基盤整備プロジェクトにより経済を刺激する必要性を説く。かつて Hoover Dam や Lincoln Tunnel が大量の雇用を創出し、米国が再発展した。今度は、LaGuardia空港と Grand Central Terminalなどを結ぶ AirTrain、Hudson川を渡る Cross-Hudson Tunnels、地下鉄二番街線の延伸、さらに、Pennsylvania駅の“新Empire Station”、新LaGuardia空港、再生可能電力を州北部から州南部へ送るケーブルとカナダからNY市への送電ケーブルの敷設。これらの大規模な公共事業が今度は経済の Supercharger となる。

この考えをクオモ知事は、米国の死者数が10万人を越え、悲劇の道標となってしまった5月27日、首都ワシントンにトランプ大統領を訪ね力説した。私たちは今すぐにでも始められるプロジェクトを用意している。必要なのは連邦政府の承認だ。大統領は理解を示したとのこと。

-machts

3-5

各事務所からの発信 米州事務所 COVID-19 Public Policies

行政の情報発信

ニューヨークはいかにして検査数を増やしたのか

NYの医療システムは感染拡大にいかに対応したのか

コロナ禍におけるニューヨークの教育行政と学校再開へのプロセス

パンデミック下でのニューヨーク市の政策立案の内側

No.01 | 行政の情報発信

米州事務所 COVID-19 Public Policies

令和2年5月6日掲載



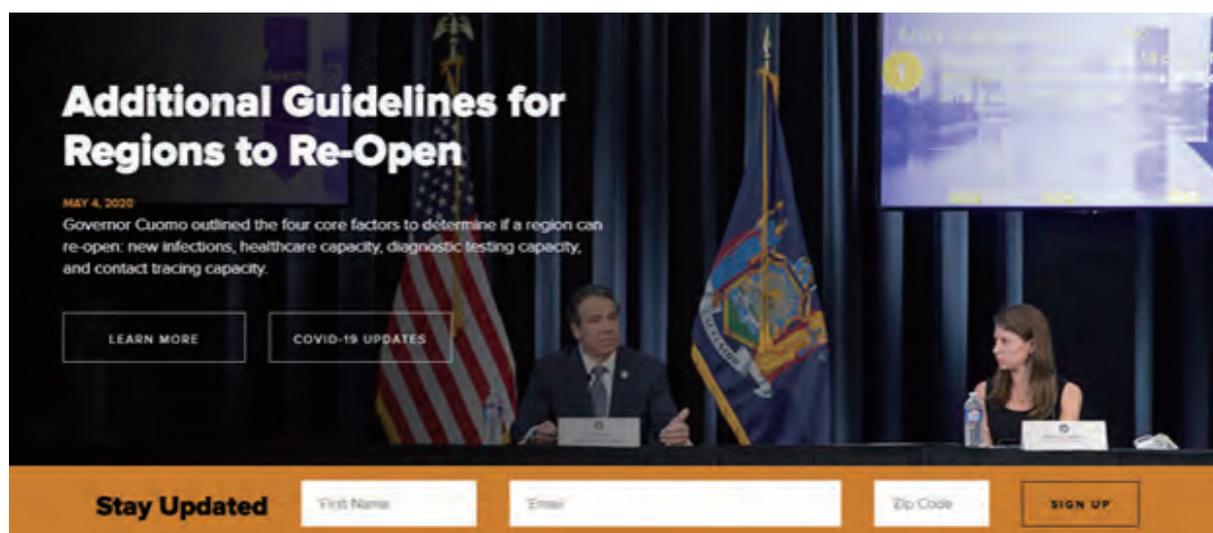
3月1日にニューヨーク州で一人目の陽性者が確認された。以降、二週間後には1,000人(3/15までに累計941人)、三週間後には15,000人(3/21までに累計15,167人)、一か月後には100,000人(4/1までに累計102,862人)と、急拡大を続け、世界最大の感染拡大都市となった。4月中旬にピークを迎え、4月下旬からは感染カーブは下り坂に入った。5月を迎え、感染の抑制の継続と共に、段階的な社会経済活動の再開に向けて舵を切り始めた。世界最大の感染拡大地域となったニューヨーク州・市が、現在に至るまで、いかに新型コロナウイルスに立ち向かってきたかについて、一駐在員の視点から公共政策を振り返る。

ニューヨーク州、市の情報発信

在ニューヨーク日本総領事館(以下、総領事館)は、管轄区域内の日本在住者に向けて、メールで必要な情報を提供している。2020年1月から、新型コロナウイルスの発生に関する注意喚起情報が度々届くようになり、3月1日以降、新型コロナウイルス関連情報が毎日届くようになった。主な内容は、「州政府等による措置等のポイント」と「感染者数等に関する情報」だ。これらの情報はメールだけでなく、総領事館のウェブサイト(https://www.ny.us.emb-japan.go.jp/itprtop_ja/index.html)でも公開されている。

「州政府等による措置等のポイント」の情報元の一つは、ニューヨーク州のクオモ知事による記者会見だ。クオモ知事は、ニューヨーク州で一人目の陽性者が確認されて以来、新型コロナウイルスの感染状況と対応について、毎日、記者会見を開いている。記者会見はインターネットでライブ配信され、当日のうちに動画、音声、発言記録(Transcript)がウェブサイト(<https://www.governor.ny.gov/news>)に掲載される。ニューヨーク市のデブラシオ市長も高頻度で記者会見を開き、クオモ知事と同様に、インターネットでの配信と共に、発言記録

(Transcript)はウェブサイト(<https://www1.nyc.gov/office-of-the-mayor/news.page>)に即日公開される。知事及び市長の会見へのメディアの関心度は高く、テレビのローカルニュース番組だけでなく全国ニュース番組でもたびたび中継され、また、多くのメディアがクオモ知事とデブラシオ市長の会見をYouTubeにアップロードしている。例えば、NBC Newsがアップロードした、クオモ知事の3月22日(PAUSEという在宅勤務の義務化を含む行政命令が発効された日)の会見動画は、5月時点で100万回以上視聴されている。



(ニューヨーク州 ウェブサイト(5月5日))

記者会見とウェブサイト以外での情報発信として、ニューヨーク州は、新型コロナウイルスについてのニュースレターをメールで毎日(毎晩7時から8時頃に)配信している。ニューヨーク州のウェブサイト(<https://now.ny.gov/page/s/coronavirus-updates>)で名前、Eメールアドレス、郵便番号を記入すれば登録できる。ニュースレターは、クオモ知事からのメッセージという形式となっており、当日の会見の要点を中心とした情報の他に、メッセージの最後には、Tonight's "Deep Breath Moment"というタイトルで、市井の人々、組織、企業の心温まる話題や活躍事例を取り上げるなど工夫が見られる。例えば4月22日のアース・デイには、I Love NYのInstagram(https://www.instagram.com/p/B_SY1fzIRa7/)へのリンクとニューヨーク州の自然豊かな写真で締めくくられた。

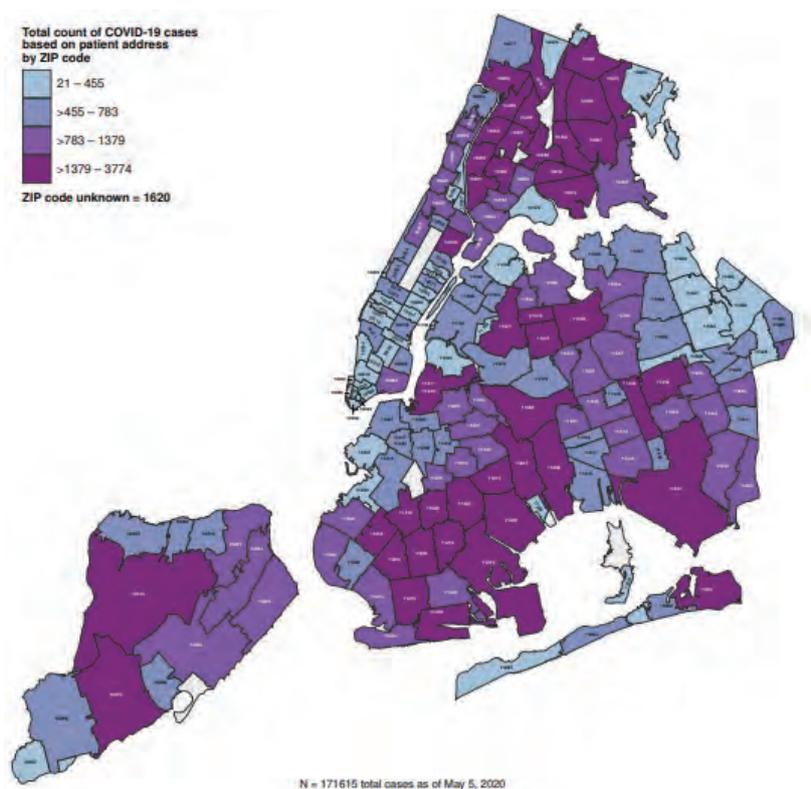
ニューヨーク市は、新型コロナウイルス情報を、携帯電話／スマートフォンへのテキストメッセージで配信している。692-692宛てに「COVID」とテキストを送ると登録される仕組みだ。ソーシャル・ディスタンス(他者との距離を置くこと)やマスク着用の遵守の呼びかけ、医療従事者への無料のホテルの提供情報、ボランティアの募集、家庭内暴力へのヘルプライン情報、新規検査所のオープン情報など様々な情報を一日数回の頻度で発信している。

クオモ知事とデブラシオ市長は頻繁にツイッターで投稿し、州と市の保健局もフェイスブックやツイッターを活用するなど、重層的な発信が行われている。例えばニューヨーク州の保健局では、フェイスブック(<https://www.facebook.com/NYSDOH>)にクオモ知事の会見をアップロードし動画に誘引、ツイッター

(<https://twitter.com/HealthNYGov>)ではアメリカ疾病予防管理センター(CDC)やクオモ知事のリツイートなどを行っている。

データ

ニューヨーク州、市ともに、感染状況のデータを公開し、毎日更新している。ニューヨーク州(<https://covid19tracker.health.ny.gov/views/NYS-COVID19-Tracker/NYSDOHCOVID-19Tracker-Map>)では、検査数の累計、当日の検査数、陽性者の累計、当日の陽性者数を、該当ウェブページのトップに目立つように掲載している。クオモ知事は、州内での感染が確認された当初から、検査の拡大を重要視しており、検査数が増えれば、陽性者数も増えるということを繰り返し説明してきた。死亡者数については、地域別、人種別、年齢別、性別のデータを公開している。ニューヨーク市(<https://www1.nyc.gov/site/doh/covid/covid-19-data.page>)は、感染者数、入院者数、死亡者数の推移を基本情報とし、それぞれについての年齢別、性別、地域別のデータを公開している。また、感染者についてはマップデータ(住所別)も公開している。米国では、ヒスパニックや黒人の感染率、死亡率が高く、人種別のデータや住所別のマッピングは、マイノリティや貧困層が犠牲になっている状況を示す情報として重要な意味を持っている。



(ニューヨーク市の住所別の感染状況マップ)

多言語での情報発信

クオモ知事の会見記録は、100以上の言語で機械翻訳対応している。日本語に翻訳することも可能だ。クオモ知事の分かりやすいメッセージも相まって、ほとんど違和感のないレベルで翻訳ができています。ニューヨーク市

の新型コロナウイルス感染症のウェブページも、同様に機械翻訳で対応している。ニューヨーク市は機械翻訳とは別に、新型コロナウイルスのFAQを掲載したファクトシート(<https://www1.nyc.gov/assets/doh/downloads/pdf/imm/coronavirus-factsheet-jp.pdf>)や自宅待機の啓発チラシ(<https://www1.nyc.gov/assets/doh/downloads/pdf/imm/stop-the-spread-poster-jp.pdf>)を、日本語を含め複数言語で作成・公開している。単にウェブサイトに情報を掲載するだけでなく、ウェブサイトに呼び込むために、Google広告を活用している。Googleから日本語で「コロナウイルス」と検索すると、ニューヨーク市の新型コロナ感染情報の日本語ページ(<https://www1.nyc.gov/site/doh/covid/covid-19-main-jp.page?>)への案内がトップに掲載された。(特定のキーワード、この場合は日本語で「コロナウイルス」と、Googleアカウントで位置情報が特定できる利用者に対して、広告が掲載されるようになっているものと考えられる。)

ニューヨーク地区では、月曜日から金曜日の朝7時から8時にケーブルテレビで日本語のニュース番組(<https://fujisankei.com/program/>)が放映されており、ニューヨーク市保健局は、この時間帯に新型コロナウイルスのCMを流している。CM動画はYoutube(https://www.youtube.com/user/NYHealth/videos?disable_polymer=1)でもアップロードされており、自宅待機について、手洗いについて、他者との距離を空けることについてなど、複数のパターンで、且つ、多言語で作成されている。筆者がニューヨーク市の日本語情報を知ったのは、自分のフェイスブックアカウントに、ニューヨーク市の新型コロナウイルス情報案内(<https://www.facebook.com/nychealth/posts/3109196499100031>)が表示されたことがきっかけだった。(トップ画像)。

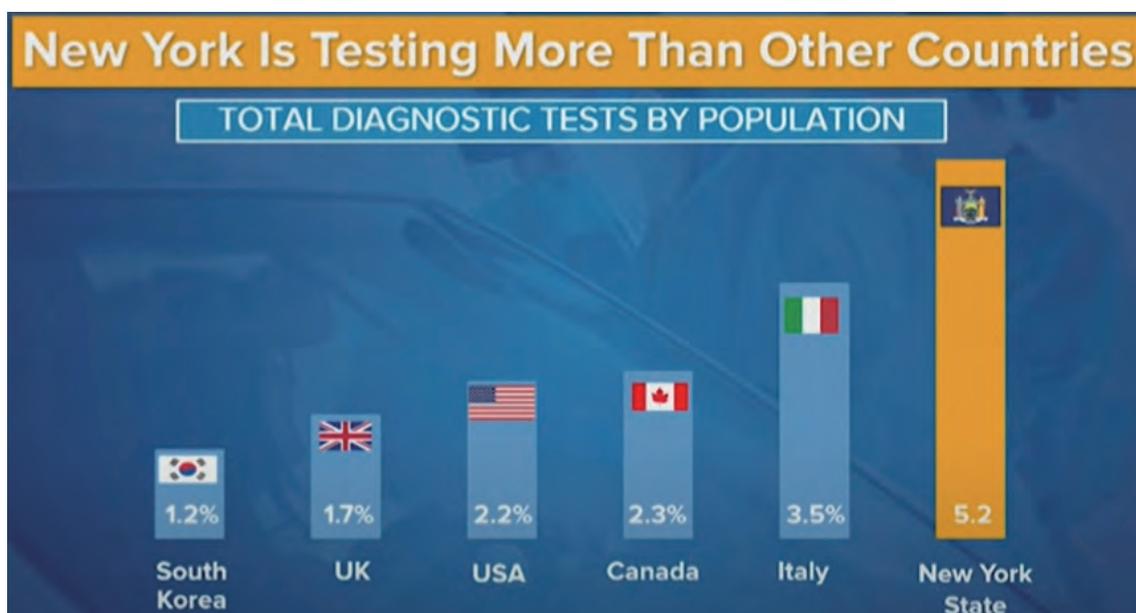
このように、ニューヨーク市は、ウェブサイトでの多言語情報を軸に、ターゲットごとに情報を届けるため、広告も含め、複数のメディアを組み合わせた戦略的な発信を行っていることが分かる。(新型コロナウイルスとは異なるが、本レポートの執筆時点で、米国国勢調査が実施されており、YouTubeで日本語CM(<https://www.youtube.com/watch?v=VEVOA9w7YVU>)をよく見かける。)

なお、デブラシオ市長は、4月24日の会見で、マイノリティが深刻な被害を受けている背景から、1000万ドルを投じて88の地域において15言語で広報を実施するなど市民の意識を高めていく、と発表している。

No.02 | ニューヨークはいかにして検査数を増やしたのか

米州事務所 COVID-19 Public Policies

令和2年5月14日掲載



ニューヨーク州の新型コロナウイルス抑制策は、大きく三つの柱、①検査数を増やすこと、②人の密度を減らすこと、③医療システムの能力を強化すること、から成っていた。この中で、「検査」は抑制策の鍵であったとともに、社会経済再開に向けての鍵ともなっている。ニューヨークは、世界一のホットスポット（感染拡大地）であったのと同時に、人口当たりの検査数も他国と比べ圧倒的に多い。感染拡大のピークが過ぎ、下り坂になってからも、検査能力を拡大し続けている（5月12日時点）。ニューヨーク州及び市はいかにして検査能力を高めていったのか。

初期及び感染拡大期における検査

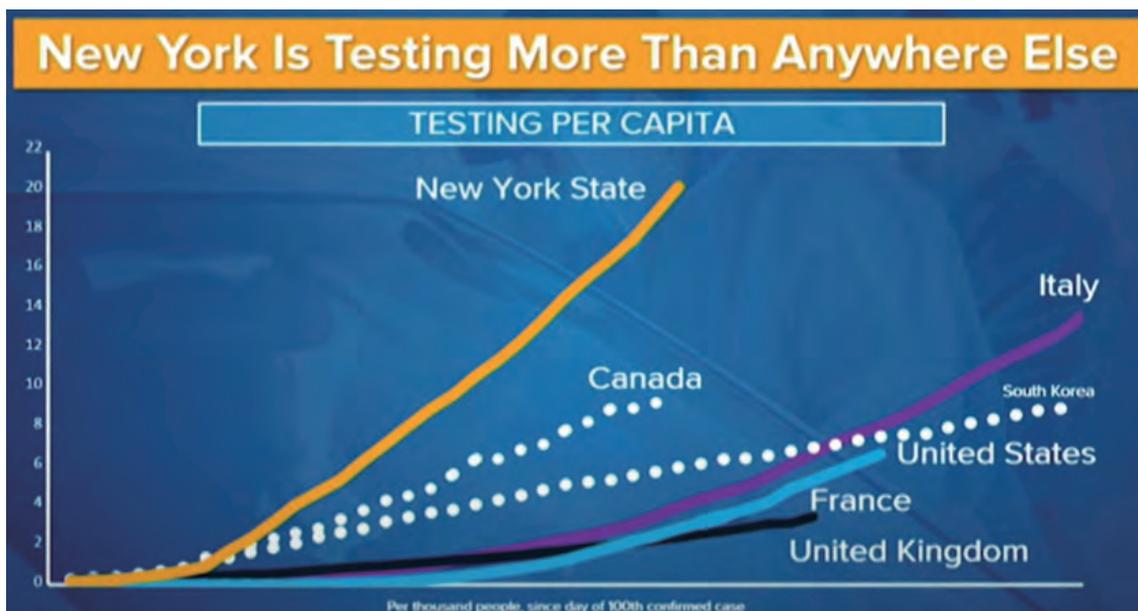
クオモ知事は、ニューヨーク州で一人目の陽性者が確認される前から検査について手を打ち始めていた。2020年2月時点で、米国内における新型コロナウイルスの検体分析は、アメリカ疾病予防管理センター（CDC）が行っており、ニューヨーク州（以下、NY州）は検体をCDCまで送り、CDCでの検体分析結果を数日待たねばならなかった。そこで、NY州は、州の研究施設で検査できるようにCDCに要請し、2月29日に、州立の衛生研究所（ワーズワースセンター）での検査が承認された。加えて、米国食品医薬品局（FDA）からも同州の検査キットが承認され、ワーズワースセンターで検査が開始されることとなった。

感染拡大初期段階で、最重要課題として力を注いだのが検査数の増加だった。初めての陽性者が出た翌日の3月2日には、ワーズワースセンターと州内の病院が提携し、一日1,000件まで検査能力を上げると発表された。次のステップは、民間研究所への検査施設の拡大と自動検査の導入だった。民間のノースウェル研究所では手

動での検査が一日75件程度であるところ、一日数百件の検査が可能な自動検査のシステム (<https://www.businessinsider.jp/post-209270>) を導入し、3月9日にCDCから承認された。3月13日、NY州の公立及び民間の28の研究所で、手動、半自動、自動の検査を開始することがFDAに承認されたことで、NY州の検査能力は飛躍的に増加した。(CDC、FDAの承認プロセスがスムーズであったわけではなく、この間クオモ知事は、承認プロセスの遅さを連日批判し、早急の承認を求め続けていた。) また、この日から、東海岸で初めてとなるドライブスルー検査が設置され、以降拡大されることとなった。これらの検査能力の拡大策により、一日の検査数が3月13日には1,000、3月19日には10,000を超えた。

クオモ知事は、可能な限り早く検査能力を上げ、検査数を増やすのは、より多くの検査をし、より多くの陽性者を確認・隔離することで、感染の拡大を抑制(感染拡大カーブを抑制)するためだということ繰り返し説明してきた。知事はまた、検査は、何人が感染しているかを知るためではなく、必要とする医療システムのキャパシティを決める入院率(陽性者の何人が入院するか)を知るために重要だとも語っている(3月12日クオモ知事記者会見)。

4月に入ると、一日の検査数が2万を超えるようになり、人口比で見た時の検査数は、他国と比べてもダントツとなった。



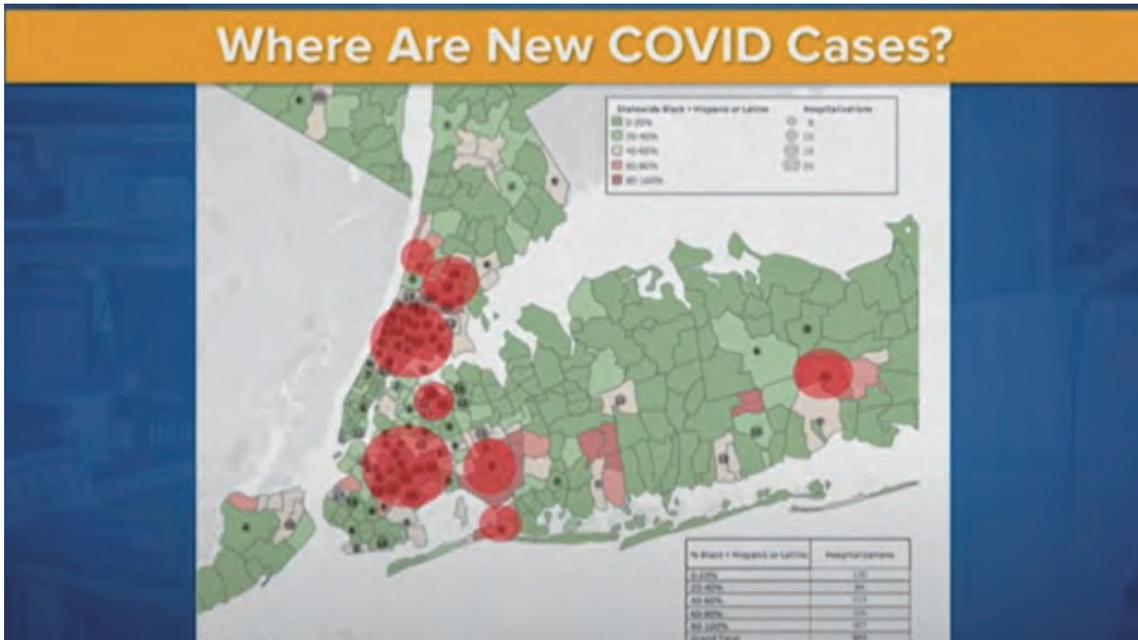
4月10日 クオモ知事記者会見資料(人口当たり検査数の他国との比較)

検査対象の拡大

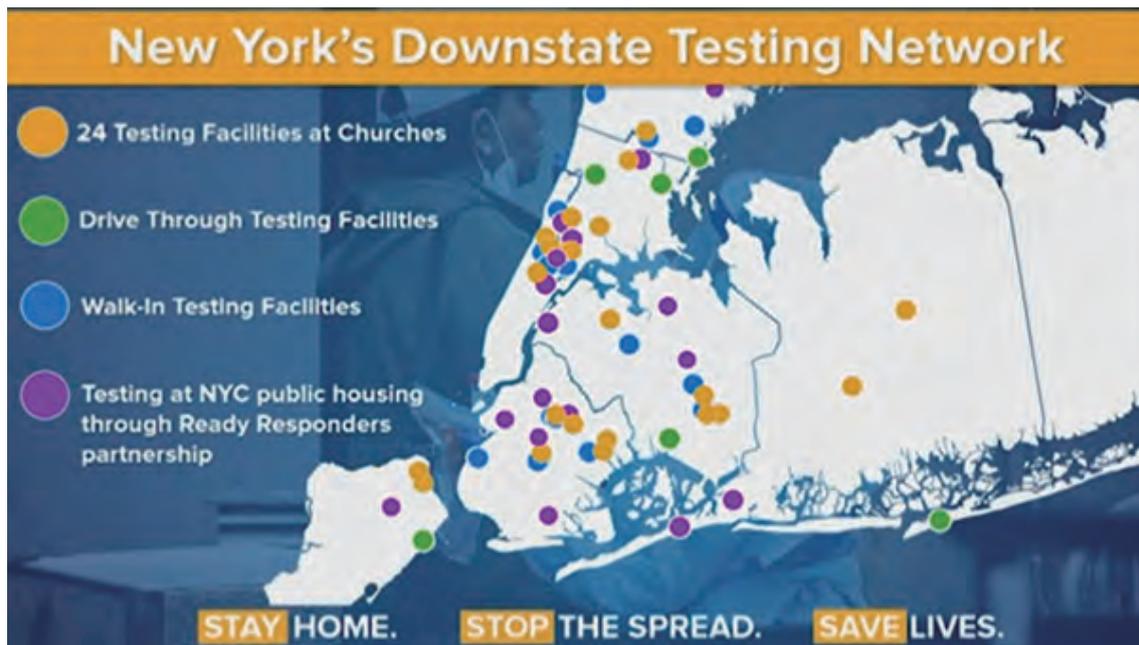
感染拡大初期、検査能力が限られていた頃の検査の優先順位は、(1)濃厚接触者、(2)CDCが指定したレベル2及び3の国からの帰国者で症状のある人、(3)検疫・隔離中に症状が発生した人、(4)他のウイルス検査で陽性が出ていない重症患者、(5)医療専門家が必要と認める人、であった(3月6日クオモ知事記者会見)。検査能力だけでなく、病院のキャパシティにも限りがあったため、NY市のデブラシオ市長からは、病院のキャパシティを維持するため、(子供が)発熱してもすぐには病院に行かず、3、4日たってそれでも症状が改善されない場合に初めて病院に連絡してほしい、というメッセージも出された(3月17日デブラシオ市長記者会見)。

その後、検査能力の拡大と感染の拡大とともに、検査対象も拡大されていくこととなる。NY市は、4月1日から市の公営病院の全ての医療従事者を対象に無料検査を行うプログラム(<https://www.nychealthandhospitals.org/pressrelease/nyc-health-hospitals-will-offer-free-covid-19-tests-to-its-health-care-workforce/>)をスタートし、4月17日と20日には、被害の深刻な地区を中心に、既往症を持つ65歳以上を対象に、市の公営病院5か所で、予約なしで受けられる検査センターを開設した(<https://www.nychealthandhospitals.org/pressrelease/nyc-health-hospitals-opens-5-new-covid-19-testing-sites/>)。また、4月22日には、40万人の市営住宅への入居者を対象とした無料の検査センターの開設が発表された(<https://www.nychealthandhospitals.org/pressrelease/city-opens-6-additional-covid-19-testing-sites-at-or-near-nycha-developments/>)。NY州全体では、検査能力の向上に伴い、4月25日に、検査対象基準を拡大し、消防士、警察官など最前線で働く労働者、医師、看護師など医療従事者、公共交通機関、食料品関係などで働くエッセンシャル・ワーカーが新たな検査対象となった。

NY市内では、低所得のコミュニティや黒人・ヒスパニック系のコミュニティでの感染拡大が深刻であり、市の健康病院公社(Health + Hospitals)や住宅局(NYCHA)の尽力で検査対象と検査センターを拡大させてきた。それでもなお、新規入院患者が住む21地域のうち、20地域は黒人やヒスパニック系の住民が、NY市の平均よりも多く住む地域であったことから、クオモ知事は、NY市のイニシアティブに加えて、感染が多く起きている地域で、主にマイノリティ・コミュニティの教会を中心に、24の検査センターを追加設置することを発表した(5月9日クオモ知事記者会見)。現在(5月12日時点)、これらの地域住民は、症状がなくても予約なしで無料検査を受けられるようになっており(<https://www1.nyc.gov/site/coronavirus/resources/covid-testing.page>)、検査センター数も拡大し続けている(5月12日デブラシオ市長記者会見)。



5月9日 クオモ知事記者会見資料(感染がどの地域で起きているかについてのスライド)



5月9日 クオモ知事記者会見資料(NY市周辺の検査ネットワークを示すスライド)

社会経済再開に向けての鍵

4月中旬に、NY州における新型コロナウイルスの拡大がピークを迎え、新規感染者が減少し始めても、検査数は拡大しつづけ、4月14日には、検査数の累計は50万を超えた。それでもNY州の人口1900万人、社会人900万人からすると足りない、クオモ知事は言う(4月16日記者会見)。感染拡大期において、抑制策の柱の一つであった検査数の増加は、社会経済活動を再開するための鍵としての新たな意味を持つようになった。

クオモ知事は、検査数をさらに拡大するために、何が必要か、何がボトルネックとなっているかを、検査にかかるサプライチェーンを調べ上げることで解き明かそうとした。まず、検査機器は約30社のメーカー(大企業)によって製造されており、それらのメーカーは、検査機器を州内に数百か所ある研究所に販売する。検査を実施するためには、検査キットと試薬と呼ばれる化学薬品が必要となり、検査機器(メーカー)ごとに検査キット/試薬が異なる。そこで州内のトップ50の研究所にどうすれば検査数を2倍にできるかを聞くと、試薬をもっと入手できれば、できるという。検査機器メーカーに何故もっと試薬を提供しないのかを聞くと、2通りの答えが返ってくる。国内では作られておらず中国などから調達しているがこれ以上の調達ができないという答えか、配付先を連邦政府に規制されているという答えだ(4月18日記者会見)。メーカーはここまでの需要は想定しておらず、従来のサプライチェーンでは追いつかない。そこで、クオモ知事は、連邦政府の指揮と助けが必要であることを訴えた(4月21日記者会見)。

4月22日のクオモ知事の記者会見で、前日、大統領から、NY州で可能な検査数を一日平均2万から4万に倍増することへの協力が得られたと発表があった。4万件という目標値は、州管轄の数百の研究所が保有する検査機器の稼働率を最大にした場合の検査可能数だ。一日4万という検査数に向けて、4月25日には、州内に約5,000あるドラッグストアで検査を受けられるようにする行政命令に署名した。一日の検査数は3万を超える日

も出てくるようになり、5月3日には、累計100万を超え、州人口当たりの検査比率は5.2%に達した。(トップ画像(5月4日 クオモ知事記者会見資料))。



NY州保健局公表データを基に筆者が編集※

※ 4/24の検査数/日が突出して多い理由は不明

現在(5月12日時点)、NY州・市は、社会経済活動再開に向けて、これまでの検査の拡大だけでなく、感染者の過去の行動の追跡(濃厚接触者の特定とフォローアップ)、及び、抗体検査の拡大を急ピッチで進めている。

NY州は、新型コロナウイルスの抑制のため、①検査を増やすこと、②人の密度を減らすこと、③医療システムの能力を強化することを最重要政策としていた。これらの三つの政策は相互に密接につながっており、検査数を増やすことのみで成果が出るのではなく、全てが機能することで初めて抑制につながる政策であった。

No.03 | NYの医療システムは感染拡大にいかに対応したのか

米州事務所 COVID-19 Public Policies

令和2年5月27日掲載



5月15日、ニューヨーク州の一部の地域と業種で、営業の再開が認められた。在宅勤務と自宅待機を要請した行政命令(NYS on PAUSE政策)が3月22日に発令されて以来、約2か月ぶりの再開だ。この間、ニューヨーク州は世界最大の感染地域となり、感染者は35万人以上、死亡者は2万人以上に上った。急激な感染拡大に対して、ニューヨークの医療システムはどのように対応したのか。

医療需要の最小化

ニューヨーク(以下、NY)州が行った、新型コロナウイルスの3つの抑制策(①検査、②密集回避、③医療システム)は相互に補完しあっていた。特に、人の密度を減らすことは、それによって感染拡大カーブを緩やかにし、医療需要を医療システムのキャパシティの範囲内に抑えるために重要であった。

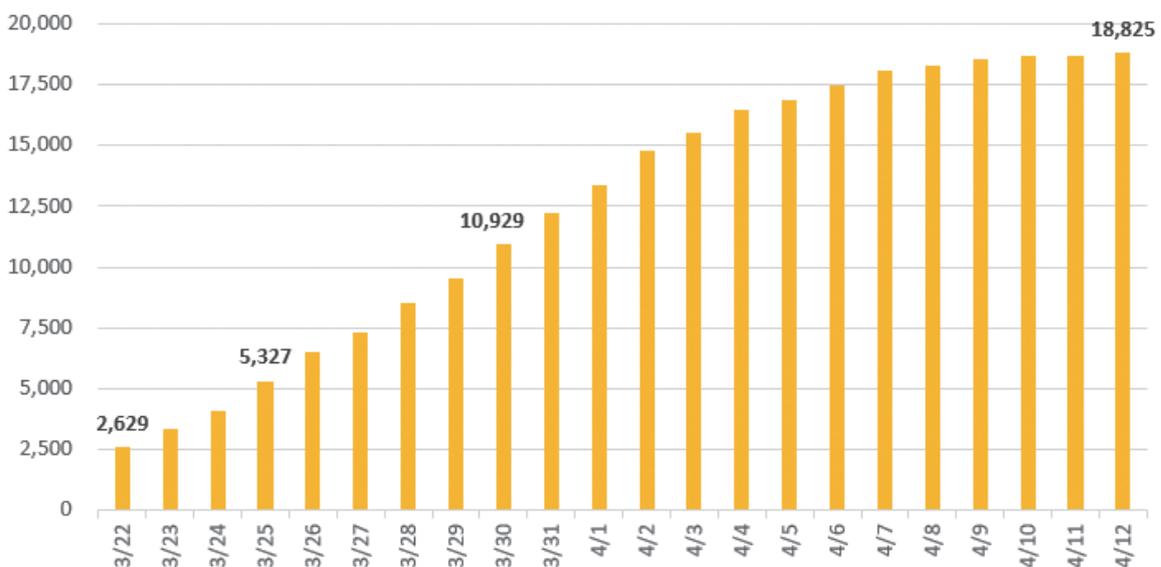
3月1日にNY州で一人目の陽性者が確認されて以降、クオモ知事は、人の密集を回避するための方策を段階的に強めていった。初めは、時差出勤や自宅勤務の励行、民間企業への在宅勤務等の導入、自発的な店舗の閉鎖の呼びかけであったが、すぐに強制力のある命令が矢継ぎ早に出されることとなった。3月12日に、500名以上が参加するイベントや集会が禁止され、その4日後の16日には、NY州に隣接するニュージャージー州、コネチカット州と共に、50人以上の集会禁止、カジノ閉鎖、スポーツジム閉鎖、劇場閉鎖、バー・レストラン閉鎖(テイクアウトは継続)が発表された。

3月18日には州内の学校閉鎖が決定された。NY市では、州の決定に先立ち16日から市内公立学校が閉鎖された。クオモ知事は、学校閉鎖の判断に当たり、多くの親も家に残る必要があることの懸念を示した。つまり、子どものケアをお願いできる家庭ばかりではなく、警察、消防、医療など働きに出なければならない必須の職業もあり、州民の安全や医療システムに影響が生じる可能性があったためだ。そこで、学校閉鎖後もエッセンシャル・ワーカーのために、学校における子どもへの食事の提供やチャイルド・ケアの機能の確保が、学校閉鎖の条件となった。例えばNY市では、救急対応に当たる人や医療従事者など一部のエッセンシャル・ワーカーの子どもを、市の地域エンリッチメント・センター (Regional Enrichment Centers (<https://www.schools.nyc.gov/enrollment/enrollment-help/regional-enrichment-centers>)) に預けられるようにした。また、市内全ての学校で、生徒への食事の持ち帰りの提供だけでなく、市内435か所で、公立学校に通っているかにかかわらず、18歳以下の全ての人が、朝食・昼食・夕食の3食分の食事を受けられるようにした(3月20日デブラシオ市長記者会見)。

職場における人の密度の回避については、3月18日に、医療や公共交通などのエッセンシャル・サービス以外の全事業所に50%出勤削減を課すことが発表されると、翌日19日には、75%の出勤削減、さらにその翌日には、100%の在宅勤務が発表され、3日連続で義務化の範囲が広げられた。エッセンシャル・サービス従事者以外の100%の在宅勤務の行政命令は、NYS on PAUSE (New York State Policies Assure Uniform Safety for Everyone (PAUSE) Plan (ニューヨーク州統一安全確保計画)) という政策の一部として3月22日に発令された。

このPAUSE政策には、在宅勤務だけでなく、個人の自宅待機要請や外出時に他人と6フィート(1.8m)離れるソーシャル・ディスタンスの要請も含まれていた。密集回避による感染拡大の抑制は、PAUSE政策が機能するかどうかにかかっていたが、PAUSE政策の開始後、拡大カーブは次第に緩やかになり、3週間後の4月12日に入院者数はピークに達した。

入院者数



NY州の公表データを基に筆者が編集

病院キャパシティの急拡大

クオモ知事は、医療システムの需要の最小化と同時に、医療システムの供給力の最大化を目指した。感染の急拡大が始まっていた3月17日時点で、ピークはおおよそ45日後(5月上旬)、最大で110,000床の病院ベッド、37,000床のICUが必要になると予測されていた。既存の供給力はどうだったかというと、ベッド数が53,000床、ICUが3,000床であり、最悪のケースには対応できないキャパシティだった。

クオモ知事は、医療システムの課題に対して、三つの課題に取り組んだ。一つ目は、ベッド数の増床、二つ目は、医療従事者の増員、三つ目は医療物資の調達だ。ベッド数の増床は、①既存病院のキャパシティの最大化と②臨時病院の設置、に分けられる。まず、既存病院のキャパシティの最大化のため、一室当たりのベッド数やベッド間のスペースを定める州の規制を一時停止(3月16日クオモ知事記者会見)し、その上で、州内の病院に、最低でも50%以上ベッド数を増床させる緊急命令を発令した(3月22日クオモ知事記者会見)。これにより、既存病院でのベッド供給は、約80,000床に増加することが見込まれた。また、同日の記者会見で、既存ベッドの空きを作り出すため、緊急を要しない手術(選択的手術)の延期の義務化も発表された。

臨時病院の設置については、州には、既存施設を臨時病院に転換するだけの能力とリソースはなかった(3月16日クオモ知事記者会見)。クオモ知事は、連邦政府の支援を仰ぎ、アメリカ陸軍工兵司令部(Army Corps of Engineer)の協力のもと、コンベンションセンター(ジャビッツ・センター)、多目的アリーナ(ウエストチェスター郡センター)、NY州立大学(ストーニーブルック校、オールド・ウェストバリー校)の4か所で、第一弾の臨時病院の建設が決まった。さらに、Javits Centerの近隣に位置するPier 90には、米海軍の病院船「コンフォート」が派遣された。第一弾の準備を進めながら、3月28日には、第二弾となる臨時病院の建設(4施設)が発表された。これらの設置によって、計算上のベッド数は、病院船で1,000床、第一弾の臨時病院4施設で4,000床、第二弾の臨時病院4施設で4,000床、計9,000床増加することとなった。4月9日のクオモ知事の記者会見では、許容ベッド数が90,000床まで上がったと発表された。



3月8日 クオモ知事記者会見資料(黄は臨時病院、青はコロナ専用病院)

感染拡大に伴う医療需要の増加によって、病院ベッド数の増床と同時に、臨時の医療従事者も増員させる必要があった。NY州保健局は、現役医療従事者を必要なセクション(例えばICUなど)へ配置できるようにするための訓練、退職した医師や看護師へのバックアップ要員としての職場復帰の呼びかけ、さらに州兵や大学医学部から輩出可能な臨時要員の特定を進めた(3月12日クオモ知事記者会見)。結果、4月2日には、州外からも含めて、医療ボランティアとして、85,000人以上の登録があったと発表された。また、4月4日には、資格を持つ医学生卒業を早めて現場に出勤できる行政命令も発令され、連邦政府からは、最も負荷がかかっているNY市内の公立病院へ医師・看護師などが派遣された(4月5日クオモ知事記者発表)。

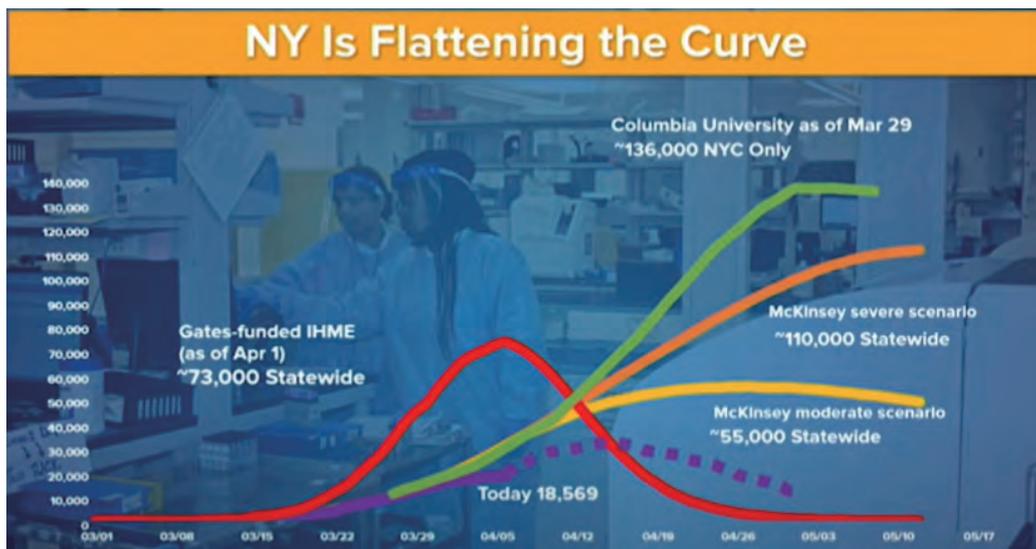
医療物資の調達

ベッド数の増加、医療スタッフの増員、医療物資の調達の中で、最も苦戦を強いられたのが医療機器・物資の調達、特に人工呼吸器の確保だった(4月2日クオモ知事記者会見)。3月25日の時点で、既存の人工呼吸器が4,000台、新規調達が7,000台、連邦政府からの支援が4,000台であったのに対し、ピーク時の必要予測数は30,000台だった。しかし、供給が間に合わず、自力での調達が困難な状況であり、全米各州、他国と競い合って購入するという状況であったため、価格高騰による問題も起こった。人工呼吸器は、一台1万6千ドルだったものが4万ドルに高騰していた(3月22日クオモ知事記者会見)。

NY州は人工呼吸器の不足を補うために、人工呼吸器の二股使用、バイパップ機械の転用、麻酔器の代用、連邦政府の在庫支援、アリババ(中国企業)の協力による調達を行っており、さらに、人工呼吸器や個人防護具(PPE)が余っている病院から州政府が接收し、必要な病院に移すことができる行政命令も発令した(4月3日クオモ知事記者会見)。全米各州が医療物資の調達にかかる問題に直面する中、3月20日、トランプ大統領は、民間企業に必要な物資を調達・製造・増産させることができる、国防生産法(Federal Defense Production Act)を発動したと発表した。NY州でも、N-95マスクやガウンなど、新規参入企業への初期投資の支援やプレミアム付きの買い取りを約束するなど、インセンティブを付与し、新規の製造を促した(4月3日クオモ知事記者会見)。

予測モデルと実際の医療需要

クオモ知事は、複数の医療需要(必要ベッド数)の予測モデルを参考にし、その中でも最悪のケースへの対策を行ってきた。医療需要の予測はモデルによって大きく異なり、ワシントン大学ヘルス・評価センター(IHME)のモデルでは必要ベッド数は、最大73,000床、マッキンゼー&カンパニーのモデルでは最大110,000床、コロンビア大学のモデルでは最大136,000床と予測されていた。これらの予測に対して、実際の入院者数はピーク時に約19,000人、40,000床というICUの必要床数の予測に対して、実際のICU利用者数は、ピーク時に約5,000人だった。

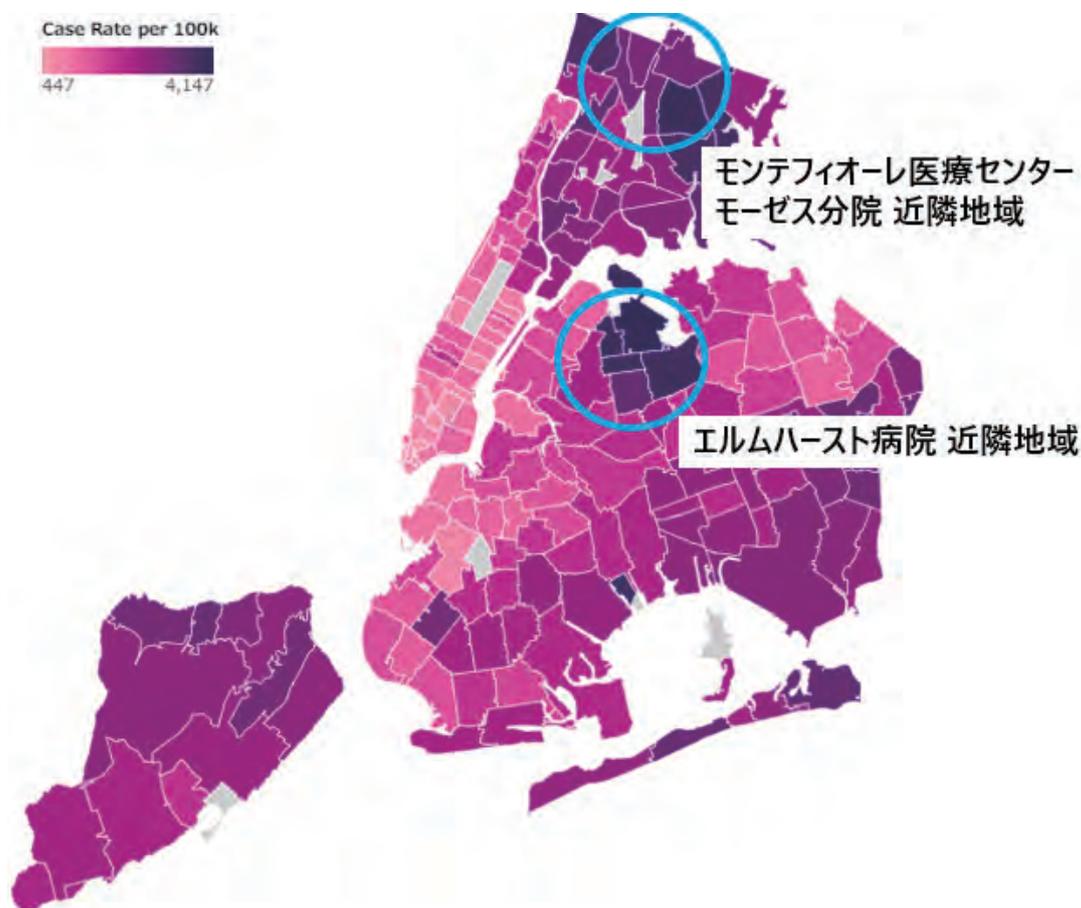


4月10日 クオモ知事記者会見資料

予測モデルよりもピークが低く抑えられたため、急造した臨時病院がフル稼働することはなかった。第一弾の臨時病院4か所のうち、ジャビッツ・センター (<https://www.ny1.com/nyc/all-boroughs/news/2020/05/01/javits-center-temporary-covid-19-field-hospital-closing>) は、2,500床のベッドに対し、約1,100人を受け入れ、5月1日に閉鎖された。ウエストチェスター郡センター（マンハッタンから北西に位置するウエストチェスター郡にある多目的アリーナ (<https://www.lohud.com/story/news/coronavirus/2020/05/01/antibody-tests-first-responders-set-westchester-county-center/3067707001/>)) に設置された臨時病院は使用されることなく、5月以降、同センターは抗体検査センターとして使われている。NY州立大学の2つの臨時病院 (<https://www.npr.org/2020/05/07/851712311/u-s-field-hospitals-stand-down-most-without-treating-any-covid-19-patients>) は、それぞれ1,000床程度のキャパシティを持つ設計だが、ピークに達した4月12日の時点ではまだ完成しておらず、完成後も一度も稼働しないまま、第2波に備えて、据え置かれている。病院船「コンフォート (<https://www.nbcnewyork.com/news/coronavirus/cuomo-tells-trump-usns-comfort-no-longer-needed-in-nyc/2384637/>)」は1,000床に対しコロナ患者約200名が入院し、4月30日に帰還した。第二弾の4か所 (<https://abc3340.com/news/nation-world/many-field-hospitals-went-largely-unused-will-be-shut-down>) については、いずれも開業されることなく建設中止となった。

では、医療システムは持ちこたえていたかというところではなかった。3月29日の記者会見で、クオモ知事は、クイーンズ地区のエルムハースト病院(NY市の基幹病院)に大きな負荷がかかっていると語った。マンハッタンとクイーンズ地区のベッド数は人口1,000人当たり5.2床であるのに対し、クイーンズ地区は人口1,000人当たり1.5床で、エルムハースト病院 (<https://www.nytimes.com/2020/04/05/opinion/coronavirus-elmhurst-queens.html>) の近隣は、米国における感染爆発の震源地の中の一つとも呼ばれ、移民、貧困層が多く、公共の医療システムに頼らざるを得ない無保険者が多く居住している。そして、同地域は、NY市の中で感染率が最も高い地域の一つであった。感染率の高い別の地域でも同じような状況が起っていた。報道によると、ブロンクス地区にあるモンテフィオーレ医療センターのモーゼス分院 (https://jp.wsj.com/articles/SB12487716398395244025504586300261889346394?mod=article_inline) の救急救命室は事実上、低所得患者向けのプライマリーケア診療所と

なっており、患者が押し寄せ、人工呼吸器や医療用品の不足の危機に直面していた。



NY市の住所別の感染率マップを筆者が編集(5月22日時点)

既存の病院間連携(<https://www.timesunion.com/news/article/Sources-Albany-Med-now-accepting-COVID-19-15171318.php>)として、NY市中の病院からNY州北部の病院への患者の移送は行われていたようだが、クオモ知事は、州の保健局をトップに、民間と公共の壁を越えて約200ある州内の全ての病院を一つのシステムに統合すると発表した(3月31日クオモ知事記者会見)※。

※ その後、公民の医療システム統合がどのような形で行われたのか確認はできていない。

第2波への備え

クオモ知事が取った方策は、最悪のケースに備えた医療需要の最小化と医療供給の最大化であった。およそ一か月の間に、PAUSE政策、病床数の倍増、医療ボランティアの確保、医療機器・物資の集中調達などの対策が進められた。

NY州及び市では、ピークを過ぎてからも、この一か月間の教訓や第2波の可能性を踏まえ、医療システムの課題への対策が引き続き進められている。NY州は医療物資の調達の課題を解決するため、NY州を含む米国北東部の

7州で、人工呼吸器、検査機器、個人防護具(PPE)などを共同調達するためのコンソーシアムを立ち上げるとともに、州内の病院に対しては、少なくとも90日分のPPEの確保の要請を行った(5月3日クオモ知事記者会見)。NY市では民間のイニシアティブによって、販売価格10,000ドル未満のブリッジ人工呼吸器が開発され、NY市経済開発公社(<https://edc.nyc/article/five-ways-nycedc-is-supporting-new-york-city-covid-19-response>)は開発に10万ドルを助成し、完成品3,000台の購入を契約した(4月21日デブラシオ市長記者会見)。

5月15日以降、NY州は、第2波に備えながら、慎重に社会経済活動を再開し始めた。

No.04 | コロナ禍におけるニューヨークの教育行政と学校再開へのプロセス

米州事務所 COVID-19 Public Policies

令和2年8月14日掲載



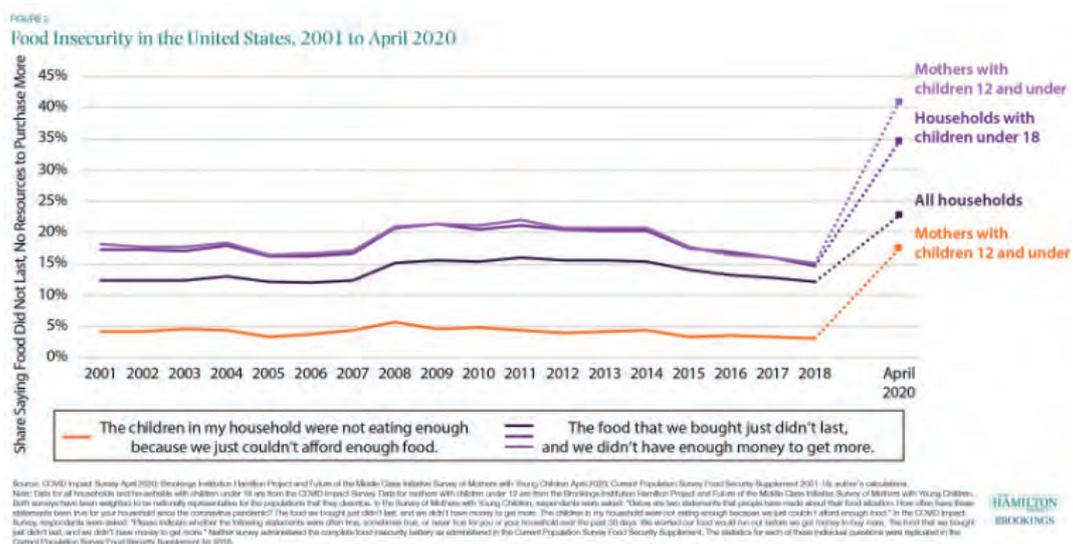
2020年8月7日、ニューヨーク(NY)州のクオモ知事は、9月の新学年度から、対面授業での学校の再開を認めた。3月にNY州の学校が閉鎖されて以来、およそ半年ぶりの再開となる。閉鎖期間中から学校再開に至るまで、NYの学校はいかにその機能と役割を果たそうとしてきたのか。

学校閉鎖と子どもの貧困

NY州内の学校閉鎖は、3月18日に州知事によって決定された。クオモ知事は、学校閉鎖の判断に当たり、多くの親が家に残る必要があることについて懸念を示していた。警察、消防、医療など働きに出なければならない必須の職業があり、子どもを預けられる環境にはない家庭も存在し、そのような保護者が働きに出れなくなると、市民の安全や医療システムに影響が生じる可能性があったためだ。そこで、学校閉鎖後もエッセンシャル・ワーカーのために、学校における子どもへの食事の提供やチャイルド・ケアの機能の確保が、学校閉鎖の条件となった。例えばNY市では、救急対応に当たる人や医療従事者など一部のエッセンシャル・ワーカーの子どもを、市の地域エンリッチメント・センター(Regional Enrichment Centers(<https://www.schools.nyc.gov/enrollment/enrollment-help/regional-enrichment-centers>))に預けられるようにするなどの対応がとられた。

学校閉鎖に伴う子どもへの食事の提供もまた、大きな問題であった。子供の貧困国家センター(National Center for Children in Poverty(http://www.nccp.org/profiles/NY_profile_7.html))によると、ニューヨークの子

どもの22% (約90万人)、米国全体では子どもの19%が貧困家庭(4人家族で年収\$24,339未満)で暮らしている。全米で約200のフードバンク団体を統括するフィーディング・アメリカ(<https://www.feedingamericaaction.org/the-impact-of-coronavirus-on-food-insecurity/>)は、全米で食料不安を抱える人数は、パンデミック以前の3700万人(子ども1100万人)から、2020年6月には5400万人(子ども1800万人)に増加したと発表した。また、今年4月下旬に実施されたブルッキングス研究所の調査(<https://www.hamiltonproject.org/blog/the-covid-19-crisis-has-already-left-too-many-children-hungry-in-america>)では、12歳以下の子どもを持つ母親の17.4%が、パンデミックが始まって以来「十分な食料を買う余裕がなかったため、自分の子どもが十分に食事を取れていない」と回答した。2018年の前回調査時に同じ回答を選択した母親は3.1%であり、状況が著しく悪化している。これらのデータは、新型コロナウイルスの拡大によって浮き彫りになった、米国における格差の一端を示していると言える。



(ブルッキングス研究所調査:オレンジが、12歳以下の子どもを持つ母親で

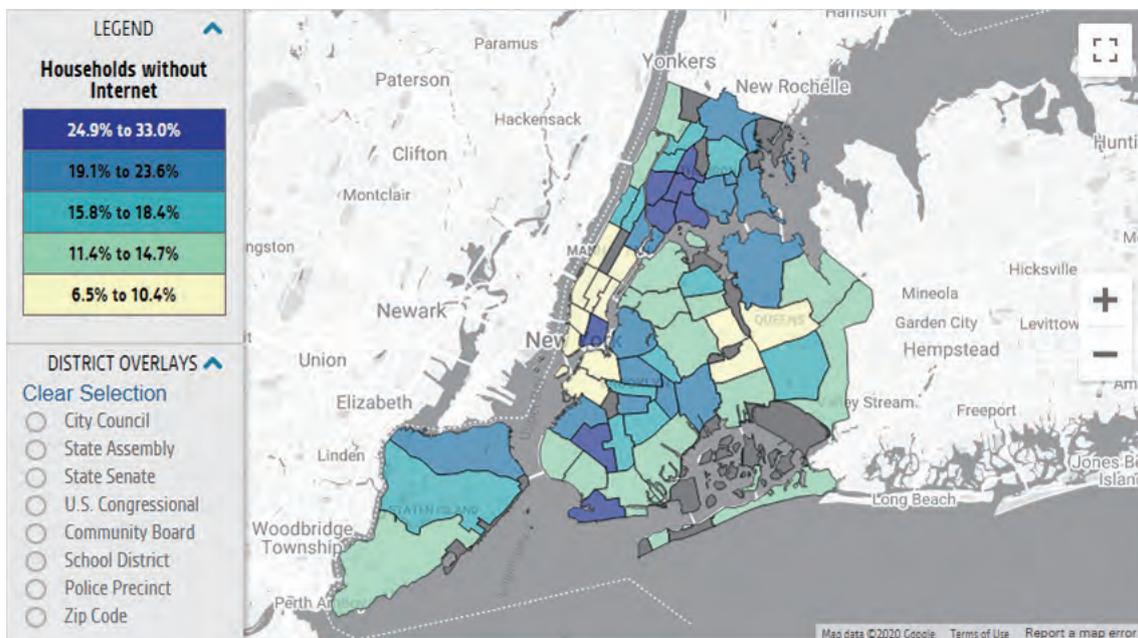
「十分な食料を買う余裕がなかったため、自分の子どもが十分に食事を取れていない」と回答した割合)

新型コロナウイルスが、家計と子どもの食事に大きな影響を与える中、NY市は、市内全ての学校での生徒への食事の持ち帰りの提供だけでなく、市内400か所以上で、公立学校に通っているかにかかわらず、18歳以下の全ての人が、朝食・昼食・夕食の3食分の食事を受けられるようにした(3月20日デブラシオ市長記者会見)。さらにその後、対象範囲を拡大し、全てのNY市民が食事を受けられるようになった。ABCニュース(<https://abc7ny.com/nyc-school-cafeterias-meals-7-on-your-side-department-of-education/6161148/>)によると、市全体で一日あたり約50万食が配給されているという(5月8日時点)。これらの無料の食事(<https://www.schools.nyc.gov/school-life/food/free-meals>)は、学校が夏休みに入ってからでも提供され続けた。

オンライン授業の導入

子どもへの影響は食事だけではない。NY市は3月23日からオンライン授業を導入したが、必ずしも全ての家庭で遠隔授業が受けられる環境にあるわけではなかった。

2018年の全米コミュニティ調査 (<https://data.cccnewyork.org/data/map/1325/household-internet-access#1325/a/3/1546/40/a/a>)によると、NY市の全世帯の15.8%に当たる、約50万世帯がインターネットへのアクセス環境がないとされている。NY市 (<https://www.npr.org/2020/03/27/822411665/covid-19-affects-new-york-city-schools-nations-largest-district>)はオンライン授業の導入に伴い、110万人の生徒のうち、およそ30万人がインターネット環境とデバイスを有していないと予測し、全ての生徒が遠隔で授業を受けられるようにするため、必要な子どもたちに対して、インターネット環境と共にiPadを約30万台貸与することを決めた。5月19日の時点で、29万7千件の申し込みに対し、28万9千件が配付され(5月19日デブラシオ市長記者会見)、その後も申し込みが続き、さらに1万台が追加 (<https://www.schools.nyc.gov/learning/learn-at-home/technical-tools-and-support/ipad-distribution>)された。なお、NY市教育局のウェブサイト (<https://www.schools.nyc.gov/learning/learn-at-home/technical-tools-and-support>)では、オンライン授業で使うためのアプリケーションや技術的なサポートも行っている。



(Keeping Track Online: NY市地区別のインターネットへのアクセス環境のない家庭の割合)

オンライン授業の事例

オンライン授業で使用されるアプリケーションは、学校区や学校、又はクラスによって異なる。ここではNY市近郊の公立小学校(Harrison Avenue Elementary School)3年生(3rd Grade)のクラスにおける、3月から6月に実施されたオンライン授業の事例[※]を紹介する(トップ画像が同校の写真)。

同学級では、オンライン授業のプラットフォームとして、Google Classroomが採用された。生徒は毎朝9時にシステムにログインすると、担任の教諭から出された課題に取り組み、午後4時までにGoogle Classroom上に課題を提出するという流れだ。チャット機能があり、担任と生徒、生徒間での相互のコミュニケーションもシステム内で行う。例えば、ある日の算数の課題は、教諭が作成したレクチャー動画がシステム内に添付され、生徒は動画を視聴する。その後、アニメーションやゲーム形式のいくつかのオンライン学習ツールを活用し理解を促進さ

せ、教諭が作成した理解度を測るための小テストにオンライン上で回答する。美術、音楽、体育といった科目もオンライン上で行われた。美術の授業では、絵画や工作の課題が出され、生徒は、完成した作品を写真に撮りシステム内に投稿する。体育の授業では、YouTubeの動画を活用したダンスやエクササイズの課題が出された(例えば、<https://www.youtube.com/watch?v=G3y5rmgHBgs>)。

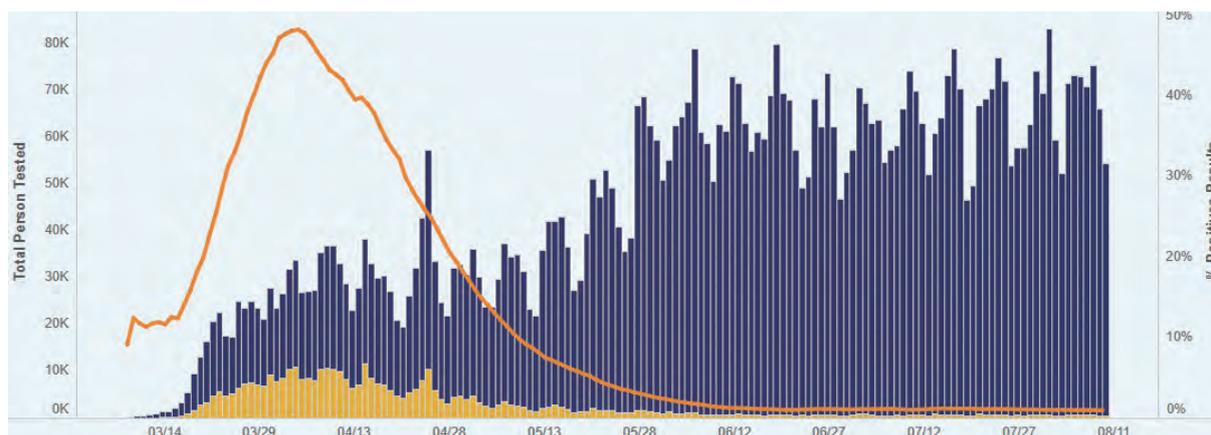
※参考:同校で使用された主な遠隔授業のツールとオンライン学習教材

- Zoom:教諭と生徒が顔を合わずレクリエーションの機会に使用された。
- Youtube:教諭が講義や課題説明をYoutubeに投稿。Google Classroomに添付されたレクチャー動画を生徒が視聴した。
- BrainPOP(ブレインポップ(<https://www.brainpop.com/>))
:英語、数学、科学、社会、芸術などの教育動画が配信されている。主に、学習中の算数の単元に関する補助教材として使用された。
- Kahoot!(カフト(<https://kahoot.com/>))
:学習ゲームのプラットフォーム。主に算数の練習のために使用された。Kahoot!上で担任が作成した算数のゲーム(選択形式のクイズ)が、課題として出された。
- Extramath(エクストラマス(<https://ja.xtramath.org/#/home/index>))
:算数の足し算、引き算、掛け算、割り算の練習プログラム。主に算数の宿題用に使用された。
- DreamBox Learning(ドリームボックス・ラーニング(<https://www.dreambox.com/>))
:ゲームやアニメーションによる算数の学習プログラム。主に算数の課題として使用された。
- Quizlet(クイズレット(<https://quizlet.com/ja>))
:単語カード作成アプリ。主に、算数の用語の理解学習のツールとして使用された。担任の教諭が同ツールを使用した単語カードを作成し、Google Classroom上で生徒に共有された。
- Googleフォームズ:同ツールを使った選択式の算数の小テストを、担任の教諭が作成。Google Classroom上に添付され、理解度確認の課題として出された。
- Google ドキュメント:主に、英語のライティングの課題で使用された。生徒はGoogleドキュメントで作成した作文をGoogle Classroom上に保存(提出)し、担任の教諭が確認する。オンライン上での同時編集が可能であり、メール添付のやり取りなく、担任から書き込まれたコメントや修正を確認することができる。
- Googleスライド:主に、図表や画像を使った課題で使用された。
- Flipgrid(フリップグリッド(<https://info.flipgrid.com/>))
:動画投稿による学習プラットフォーム。作文や詩の朗読、スピーチなどの課題で使われた。投稿した動画に対して、動画でコメントできる機能があり、クラスメート同士で動画でコメントを送り合うことも課題の一部として行われた。
- epic!(エピック(<https://www.getepic.com/>))
:子ども向けの電子書籍ライブラリ。主に読書(リーディング)の課題として、同アプリが使用された。
- Raz-Kids(ラズキッズ(<https://www.raz-kids.com/>))
:子ども向けの電子書籍ライブラリ。主に読書(リーディング)の課題として、同アプリが使用された。
- TypingClub(タイピングクラブ(<https://harrisoncsd.typingclub.com/schools.html>))
:ライブラリーという授業の課題でパソコンのキーボードのタイピング練習の課題として使用された。

なお、上記のツールやアプリケーションのいくつか(例えば、Google Classroom)は遠隔授業となる前から日常の授業の中で活用されていた。

学校再開へのプロセス

3月中旬から4月中下旬にかけて世界最大の感染拡大を経験したNY州は、抑制策を講じ続け、6月以降、1%前後の感染率を保ち続けている。感染抑制策と並行し、NY州は社会経済活動の再開へのガイドラインと基準を設け、現在、段階的に再開が進んでいるところだ。学校再開の判断に当たっても、ガイドラインと基準を示し、且つ、各校による学校再開計画の策定を義務付けることで、再開準備が進められた。



(NY州ウェブサイト(8月11日): オレンジの折れ線グラフは感染率(右軸)。

青の棒グラフは検査数(左軸)、黄色の棒グラフは陽性者数(左軸))

7月13日、NY州保健局は、州内の約700の学校区に対し、全学校が再開のために遵守すべき項目を記載したガイドライン(https://www.governor.ny.gov/sites/governor.ny.gov/files/atoms/files/Pre-K_to_Grade_12_Schools_MasterGuidance.pdf)を示し、7月31日までに、学校再開計画を策定するように指示した。この時点で、再開の有無や形式は決まっておらず、各校は、NY州教育局のガイドライン(<http://www.nysed.gov/news/2020/state-education-department-issues-guidance-reopen-new-york-state-schools>)や米国疾病対策センター(CDC)のガイドライン(<https://www.cdc.gov/coronavirus/2019-ncov/community/schools-childcare/reopening-schools.html>)も踏まえ、①100%対面授業による再開、②ハイブリッドモデル(対面式授業と遠隔授業を組み合わせた混合型)、そして、③100%遠隔授業による再開の3パターンで再開計画を策定することとなった[※]。

保健局のガイドラインが示された同日、クオモ知事は、直近14日間平均で地域の陽性率が5%以下であれば学校を再開し、直近7日間平均で地域の陽性率が9%以上となれば学校を閉鎖するという基準を発表した。一方、NY市のデブラシオ市長は、市全体の陽性率(直近7日間平均)が3%以下という、さらに厳しい基準を設定した(7月31日発表)。併せて、NY市は、学校再開後に陽性者が確認された場合の対応についてのルール(<https://www1.nyc.gov/office-of-the-mayor/news/558-20/mayor-de-blasio-chancellor-carranza-test-trace-protocols-nyc-public-schools>) (例えば、学校で陽性が1件確認された場合には当該クラスを閉鎖し教師・生徒は14日間の自主隔離を行う、など)も定め発表した。さらに、8月7日には、上記のルールその他、衛生対策や混合型授業のいくつかのモデルなどを記載した、NY市全体の学校再開計画

(<https://cdn-blob-prd.azureedge.net/prd-pws/docs/default-source/default-document-library/2020-nycdoe-reopeningplan.pdf>) が公開された。

8月7日、クオモ知事 (<https://www.governor.ny.gov/news/governor-cuomo-announces-based-each-regions-infection-rate-schools-across-new-york-state-are>) は、感染率が低水準(1%)であることを踏まえ、9月の新学年度から対面式の授業の再開を認めた。再開の形式は、ガイドライン等の要件の範囲内で各学区に任されることとなり、8月21日までの最低3回、保護者説明会を実施することが求められた。NY市のデブラジオ市長 (<https://www1.nyc.gov/office-of-the-mayor/news/581-20/transcript-mayor-de-blasio-holds-media-availability>) は、保護者を対象に実施した調査結果を踏まえ、対面授業を含む再開を望む保護者(全体の74%)の子どもには、対面授業と遠隔授業を組み合わせた混合型の授業を実施するとし、100%遠隔授業を望む保護者(全体の26%)の子どもには遠隔授業を実施すると発表した。

100%ではないが、3月にNY州の学校が閉鎖されて以来、およそ半年ぶりの学校再開となる。

※参考例：州内のある学区(Harrison Central School District)の学校再開計画(抜粋)

- 健康と安全：クラス内での社会的距離を確保するため、机等は6フィート(約1.8m)の間隔を確保。クラスのキャパシティは50%程度に制限。生徒と学校スタッフは常にマスク着用。保護者と学校スタッフは、新型コロナウイルスの症状がないか、毎日アンケートに記入。学校の消毒、サニタイザーの設置。
- 授業形式：100%対面授業は、NY州による社会的距離の要件が緩和され、学区が安全確保を判断する場合に採用。ハイブリッドモデルは、小学校の場合、2グループに分け、月曜日は全員遠隔授業、火・木はグループAが対面授業(グループBが遠隔授業)、水・金はグループBが対面授業(グループAが遠隔授業)。100%遠隔授業は、学校閉鎖となった場合に適用。
- メンタルヘルス：学校の専門スタッフ(心理学者)がウェルネススキルの訓練に加え、トラウマへの臨床訓練を受講。保護者には、訓練された心理学者とスクールカウンセラーがサポート。
- テクノロジー：2年生以下(K-2)全員にiPadを貸与。3年生から5年生全員にChromebookを貸与。6年生以上(6-12)は自分のデバイスを使用、又は、ノートパソコンを借りることも可能。担任の教諭、及び、図書室の専門スタッフが技術サポート。
- 登校：通学バスの乗員数を減らすため、保護者による送り迎えを奨励。
- 食事：対面授業か遠隔授業かに関わらず、必要な生徒は食事サービスの利用が可能。

(全文)

<https://resources.finalsite.net/images/v1596238394/harrisoncsdorg/z6vo90ho72dujf0wljw/2020-21HCSDReopeningPlan73120.pdf>

No.05 | パンデミック下でのニューヨーク市の政策立案の内側

米州事務所 COVID-19 Public Policies

令和3年2月25日掲載



新型コロナウイルスの感染がニューヨークで初めて確認されてから1年が経つ。2021年2月18日に、感染拡大期当時の政策立案の内側について、ニューヨーク市の政策法務の実務者による話を聞く機会があった。この機会は、ニューヨーク市市長室国際担当主催の「COVID-19パンデミック対処への政策立案(Utilizing Policy-making to Address the Challenges of the COVID-19 Pandemic)」をテーマとしたオンライン・セミナーである。このセミナーでは、パンデミック下で最も影響を受けたコミュニティの格差への対応をしながら実施した感染抑制のための政策決定プロセスの状況について登壇者から共有された。横浜市米州事務所では、これまでニューヨークにおける新型コロナウイルスへの対応について複数回レポートしてきたが、州知事や市長の記者会見、そして新聞やTV報道などの情報をもとにしたレポートであった。今回のレポートでは、パンデミック下の政策立案において、ニューヨーク市の政策法務の実務者(責任者)がどのような問題に直面し、いかに解決したのかの一端を、オンライン・セミナーでの登壇者の発言をもとにお届けする。

パンデミック下の政策法務

市長室法務部は小さな目立たないチームであったが、COVID-19パンデミックによって、市長からの行政命令の発令等で表に出ざるを得なくなった。今までは行政、立法、司法が独立してそれぞれを担っていたがパンデミックのため、市政府の機関のみならず、ニューヨーク州政府と連邦政府の各機関の対応と首尾一貫しているか確認が必要となった。また、大都市のパンデミック対策として市長の役割が拡大した。市長による記者会見が

毎日あり、その上、世界の注目を集めたニューヨーク州知事の記者会見も毎日開かれた。市のメッセージとの整合性の調節、州や連邦の政策、法律に則っているかの確認等、パンデミック初期の日々はあまりに目まぐるしかった。多くの市職員は在宅勤務に変わり、電話、メール、ビデオチャット等を使いスムーズに仕事のできたのは、IT部署のサポートのおかげであり、また、今までの役所での良い人間関係のおかげでもあった。しかし、(パネリストのLongani氏(法務担当)は)パンデミック中も関係者と連携するため実際に会って会議するなど、行政サービスが途切れる事が無いよう、毎日外に出て、四六時中仕事をする必要があった。行政命令の検討と発令の際には、あらゆる部署から全ての情報が法務部を通る。把握、処理そして内外部への明確なコミュニケーションが必要だった。そして、行政命令の検討にあたって、常に念頭に置くのは発展及び維持可能であること、さらに公平であることだ。

公平性と安全性のバランスを取った行政命令の決断

例えば、学校閉鎖と在宅教育の決断においては、児童・生徒とその家族、先生と学校職員の安全が第一であった。また、パンデミック下で市内で働き続くエッセンシャルワーカー家庭の保育の問題や貧困市民への食事供給といった問題も考慮しなければならない。学校閉鎖で苦しむのは、インターネットへのアクセスやラップトップ/タブレットが無い貧困家庭の児童や生徒であった。このような子どもたちがいる中で、いかに公平に学校閉鎖、在宅教育の決断を出来るかが重要であった。不公平のままにしていると貧困市民とのギャップが深まるので、それを防ぐためにも素早く対処し、公平性と安全性のバランスを取った行政命令の決断が必要であった。パンデミックの中心地となり、まだデータが十分でない時期、ニューヨークに世界中の視線が集まり、その上、ニューヨーク州知事とニューヨーク市長の発言・決定等の食い違いなど、住民に大きな困惑を与えた時期もあった。コミュニケーションの面で、様々な困難もあった。例えば、学校再開の際、ウェブサイトで公表のみならず生徒全員に手紙を郵送し、それらを10か国語に翻訳、Q&A欄を作成したうえ、貧困児童の家族や英語を理解しない移民の家族等、出来る限り公平に情報が行き渡る努力をした。また、学校閉鎖をめぐる、州知事と市長とのどちらに決断の権力があるかといった意見の食い違いなど、大困惑が生じた時期もあり、州政府及び市政府から統一したメッセージを住民に送るのに他の機関との再確認を強いられた。

誰を守るための発令であるか

新型コロナウイルス感染拡大期の州政府と市政府との間の権力争いから学ぶべきことがある。ワクチン接種、用量配布に関しても連邦政府運営、州政府運営、そして市運営の場所がニューヨーク内にあり、誰がどこから承諾を得なければいけないかが難しいところである。ハリケーンのような他の災害は地域独特の対処をするが、コロナ感染の場合、全国全世界に影響が及ぶ。そのため市長室法務部が公に向き合う役割を担う事になる。2020年3月から6月の期間は、市の50近くある部局のみならず、州・連邦の省庁間との連絡調整の困難を経験した。発令を何処の機関がどの様に実施しているか、また行政命令に従わない場合、どのような措置を取るか市長室法務部が決断しなければいけなかった。誰を守るための発令であるかを念頭に入れ、ツイッター、フェイスブック、記者会見、ウェブサイト、ポッドキャストなどを使い、いかに市が安全を重視した上で発令の措置を講じ、問題に対してどの様に対処しているかを市民に伝達することを心掛けた。例えば、店内飲食禁止令の際、一番苦しんだの

はニューヨークのレストランだった。飲食業界を救うため、屋外席飲食 (Pop-up Shed Outdoor Seating) の許可を出すため、道路局、交通局、消防局、都市整備局、建築局、健康福祉局、環境局、文化環境局など35の法律や規制を踏まえ組織の意見を取り入れ、英語が達者ではない移民の飲食店オーナーや、弁護士や建築家を雇えないオーナーにも簡単に許可申請書が出せる仕組みにするための工夫をした。例えば、手書きの計画を携帯電話で写真に撮り、書類と共に提出することも認めた。また、規則を破る飲食店へのオーナーにいかに対処するか、厳しく規制するか、それともこれを機にオーナーに住民への安全を教育するか、苦しむ飲食店を救うための政策であるのに厳しい処罰をしたら元も子もない。COVID-19パンデミックの課題に対処するための政策立案においては、リスクが無いとは必ずしも言えない決断をする事もあった。住民と政府はコロナ危機に適応しなければならず、個々の考え方を変え一緒に働くようになっていった。

【参考】Utilizing Policymaking to Address the Challenges of the COVID-19 Pandemic (※)

主催者：ニューヨーク市長室国際担当 (NYC Mayor's Office for International Affairs)

日時：2021年2月18日 (木) 10:00am-11:00am (EST)

1 開会あいさつ：

Penny Abeywardena, Commissioner for International Affairs

2 パネルディスカッション：

Sarah Friedman, General Counsel, City of New York) (モデレーター)

Kapil Longani, Counsel to the Mayor of New York City

Alexis Blane, Principal Deputy Counsel to the Mayor of New York City

3 モロッコ王国ラバト市の市長より地方自治体の考察

Mohamed Sadiki モロッコ王国ラバト市 市長

Oneika Pryce 市長室国際担当 (Strategic Relationships Associate) (モデレーター)

4 閉会の挨拶：

Penny Abeywardena, ニューヨーク市国際担当コミッショナー (Commissioner for International Affairs)

(※)本レポートでは、「パネルディスカッション」での議論のみを取り上げた。

横浜市国際局国際政策部国際連携課

令和3年9月作成

横浜市中区本町6-50-10

Eメール ki-renkei@city.yokohama.jp

電話番号 045-671-4704

ファクス番号 045-664-7145

ウェブサイト <https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/seisaku/kokusai/kokusai/zaigai/office-report.html>



横浜市国際局



世界とともに成長する横浜

【Facebook】 www.facebook.com/city.yokohama.kokusai/

【webサイト】 <https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/seisaku/kokusai/kokusai/zaigai/office-report.html>